

徳島新未来創生総合計画(素案)

令和6年度版
徳島県

徳島新未来創生総合計画(素案)

(目次)

はじめに	1
第1章 基本構想編	4
1 時代潮流	4
2 ビジョン(本県が目指す姿)	6
3 ミッション(果たすべき使命)	7
4 県政運営の基本姿勢	8
第2章 基本計画編	10
安心度UP	13
1 徳島新未来創生に向けた教育再生	13
2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり	18
3 切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現	23
4 グリーン社会の構築	26
5 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実	32
6 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進	39
7 県民生活の安全・安心確保	45
魅力度UP	50
8 観光立県の推進～徳島観光復活ビッグバン～	50
9 文化芸術の振興	55
10 スポーツ立県の推進	57
11 攻めの農林水産業	60
12 地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生	66
13 労働力・後継者不足対策の推進	70
14 国内外から選ばれる魅力的な地域づくり	74
透明度UP	79
15 開かれた県政運営の推進	79
16 時代のニーズに対応する県政運営体制	81
17 持続可能な財政運営の推進	84
【参考資料編】	87
1 徳島県の現状と課題(データで見る徳島)	88
2 県民意見の反映	112
【用語解説】	○

はじめに

策定の趣旨

我が国は「人口減少」が加速しており、特に地方においては、少子高齢化に伴う労働力不足や過疎化といった、いわゆる「静かなる有事」の進行が深刻なものとなっています。また、世界情勢に目を転じると、加速化・深刻化する気候変動、激甚化・頻発化する自然災害、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢などの武力衝突等に伴う国際情勢変化やそれに付随する物価高騰など、様々な課題が同時かつ複合的に絡み合い、不透明感が増しています。こうした中、現代を生きる私達には、急速に進展する技術革新によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）や、脱炭素社会に向けたグリーン・トランスフォーメーション（GX）など、時代の情勢変化に合わせた変革が求められています。

国においては、このような「時代の転換点」とも言える歴史的・構造的な変化と課題の克服に向けて、持続可能な成長の実現に向けた経済構造や少子化対策の強化、デジタル化の推進など、大胆な改革を進めることとしており、本県もこのすう勢に遅れることなく、国にしっかりと歩調を合わせた対策を講じていく必要があります。

こうした中、住民の生活を最前線で支える「地方」の現場においては、地方同士が競い合う地方創生が待たなしの状況であり、今後10年は地方の正念場、まさに「地方創生戦国時代」を迎えており、そのような時代で本県が勝ち抜いていくためには、県民の皆様とともに、歴史・自然・精神文化をはじめ徳島にしかない個性や魅力を磨き、発信し、徳島の力を最大化させていくことが重要となっていきます。

この計画は、このような本県を巡る諸情勢や課題を踏まえた上で、「本県が目指すべき将来の姿」やその「実現に向けた方策」を明らかにし、それを県民の皆様と共有することにより、共に夢と希望にあふれる、持続可能な「未来に引き継げる県づくり」に取り組んでいくための基本指針として策定するものです。

計画の性格

この計画は、県政運営指針として、県民の皆様と共に推進する政策の基本的な方向をまとめたものであり、本県の他の各分野の計画に対して、最上位に位置する総合的な計画として、毎年度の予算編成や事業の立案などの基本となるものです。

また、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」に規定する「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置づけるものとします。

計画の構成

この計画は、「基本構想編」、「基本計画編」によって構成します。

(1) 基本構想編

本県をめぐる「時代潮流」を展望し、10年先を見据えた、本県が目指す姿となる「ビジョン」やその実現に向けて果たすべき使命となる「ミッション」、県政運営にあたっての「基本姿勢」を明らかにするものです。

(2) 基本計画編

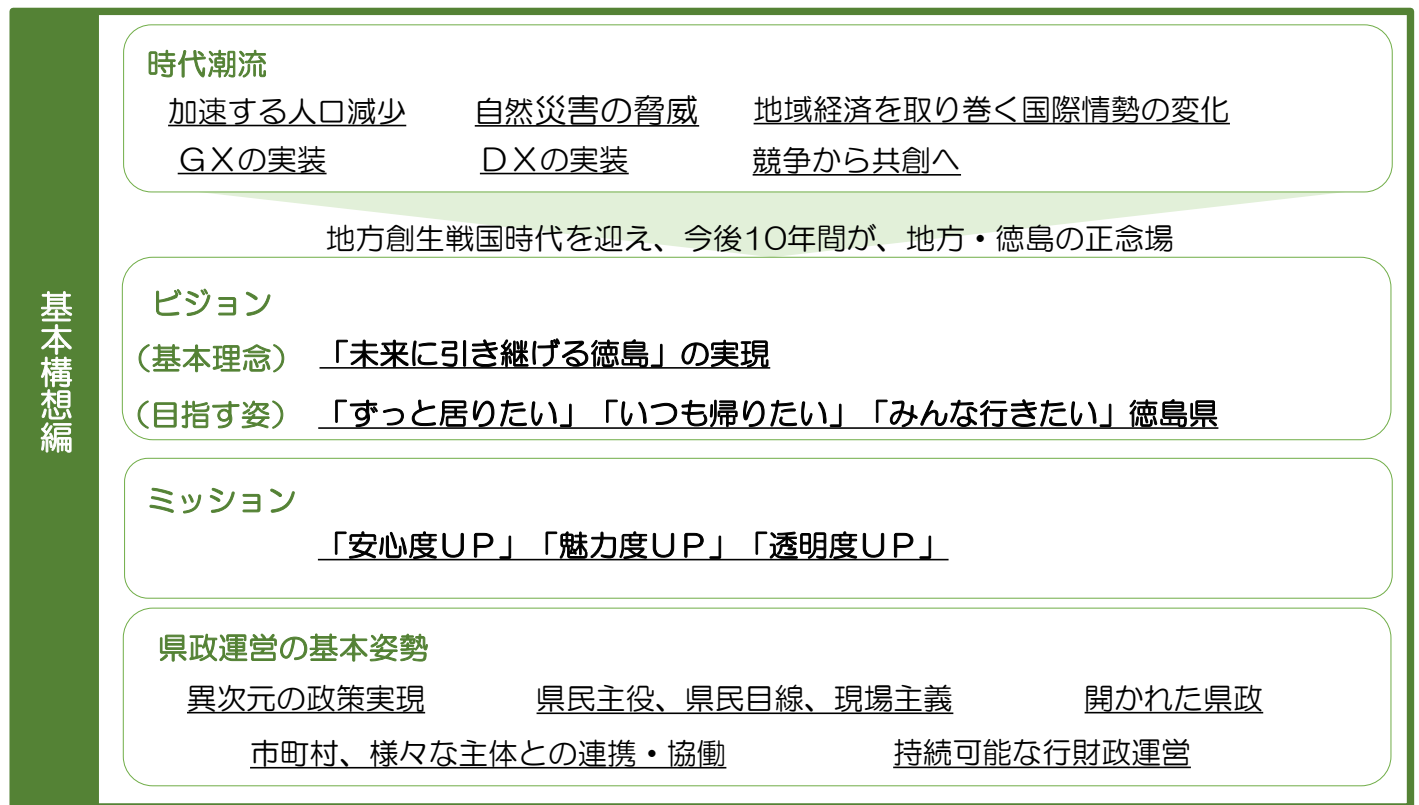
「基本構想編」を達成するために5年間で取り組む重点施策を、「戦略（ミッションを達成するための政策群）」、「戦術（戦略を実行する具体的な施策群）」、「KPI（県民の皆様が成果を実感することができる指標）」で明らかにするものです。

計画の進捗管理

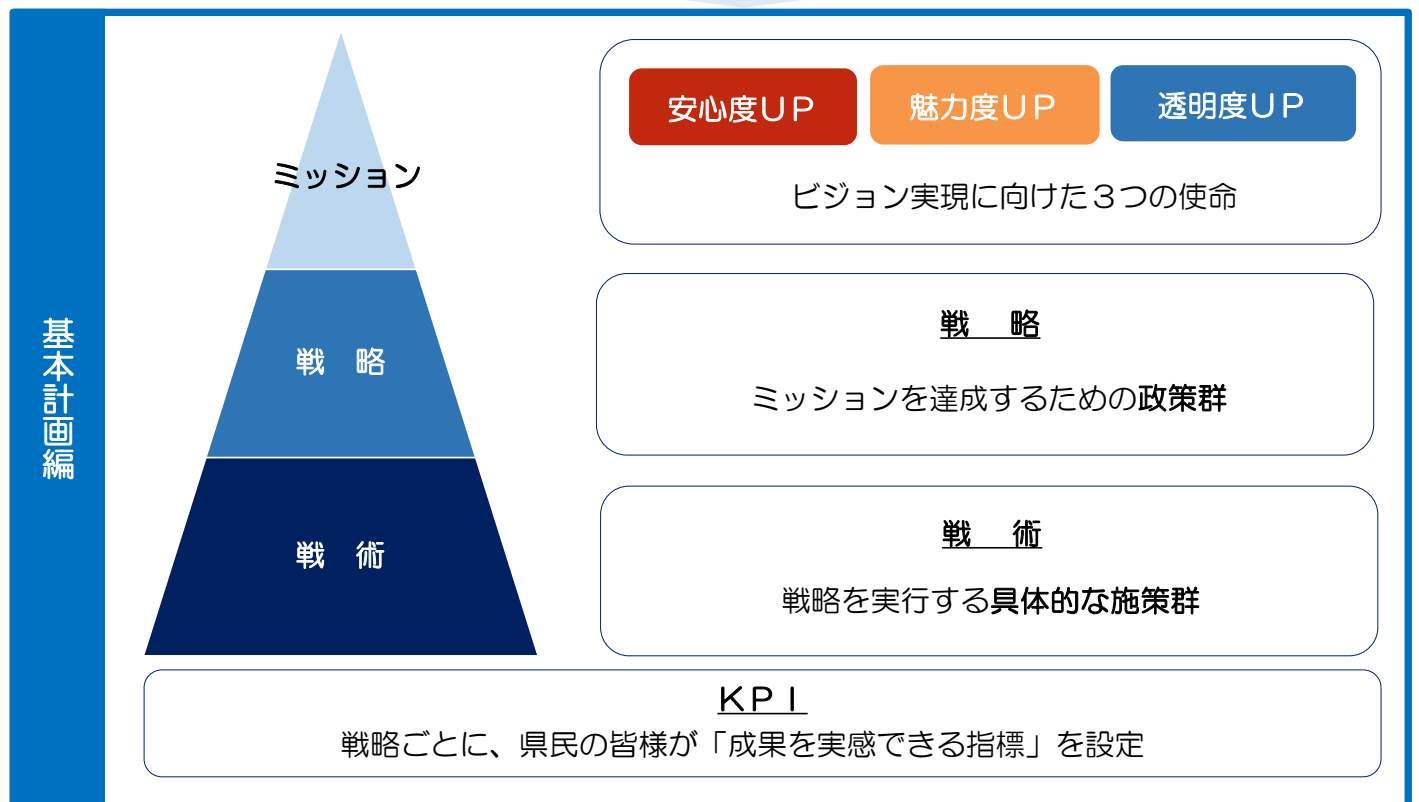
県民ニーズや社会・経済・財政の様々な事情の変化に的確に対応し、計画の円滑な推進を図るためには、計画の進捗状況を確実に把握し、適切な進行管理を行う必要があります。

このため、点検評価サイクル（いわゆる「PDCAサイクル」）による政策評価の手法を活用し、事業内容の機動的かつ柔軟な見直しを行うことで、より効果的・効率的な「実効性のある計画」として、社会情勢の変化や県民ニーズに即応することとし、毎年度、計画の改善見直しを行います。

計画の構成（イメージ）



実現に向けて戦略的・計画的に政策を実行



第1章 基本構想編

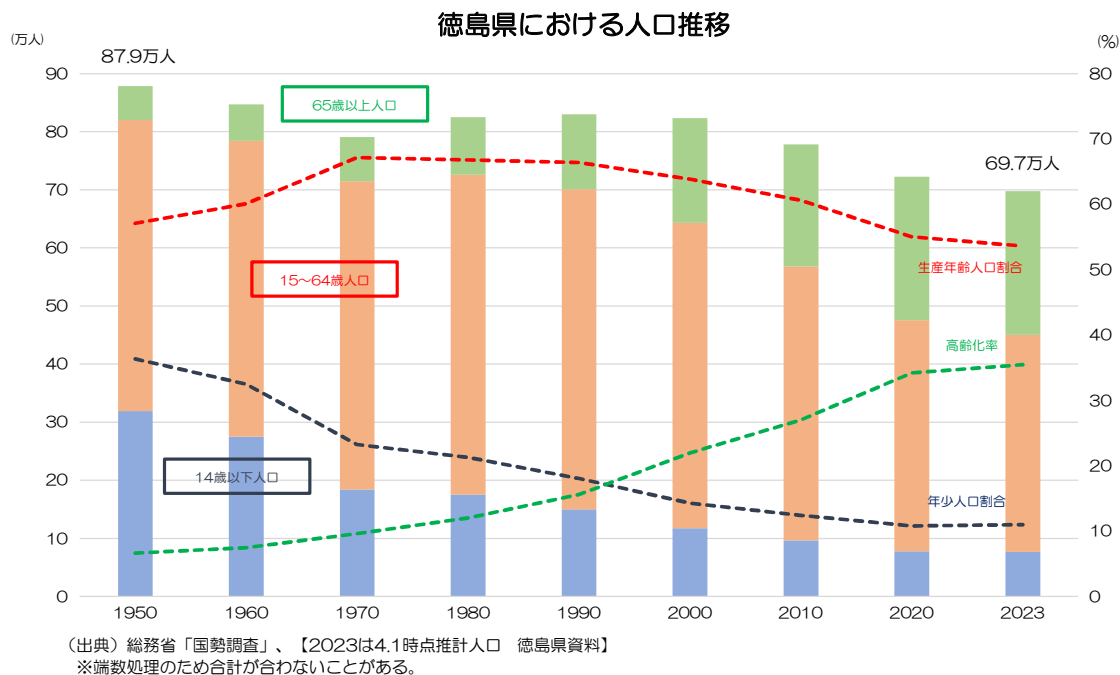
1 時代潮流

加速する人口減少

我が国は、国内の出生数（2022年）が過去最少となり、初めて80万人を割り込むなど少子化のスピードが加速する一方、高齢化率は世界で最も高い水準で、今後もその水準が続くと見込まれており、人口は2008年をピークに減少を続けています。また、人口が減少する中において、コロナ禍の一時期、若干の変化はみられたものの、地方の転出超過と大都市圏への転入超過により、東京をはじめとした都市部へ人口が集中する傾向が継続しています。

こうした中、本県の人口は1950年の約88万人をピークとし、その後若干の増減の波はあったものの、1999年（平成11年）以降は一貫して減少を続けており、2023年4月には、推計人口が70万人を割り込むなど、全国を上回る速度で少子高齢化が進行し、それに伴って生産年齢人口（15～64歳）が減少し続けています。

本県に限らず、地方においては、こうした人口減少に伴う過疎化や労働力不足、地域産業の衰退などが加速度的に進み、「静かなる有事」が進行している状況にあり、少子化傾向の反転や、人口減少下での地域活力の維持・向上といった地方創生の取組が待たなしとなっています。



自然災害の脅威

近年、我が国では、台風や線状降水帯の発生などの気象災害が頻発化・激甚化しており、地球温暖化の進行に伴って、この傾向が続いていくことが見込まれるとともに、南海トラフ地震や首都直下型地震などの巨大地震発生への切迫性も高まる一方、災害対応にも必須である道路や橋りょうなどの社会インフラの老朽化が進んでいます。

これまでの災害から得られた教訓を踏まえ、気象、地勢など地域の特性によって将来予測される危険を想定した、ハード・ソフト両面からの対策を充実させ、こうした災害に立ち向かっていかなければなりません。

地域産業を取り巻く国際情勢の変化

世界経済は、ICTの劇的な進歩や貿易の自由化等により、グローバルな規模での相互依存が深まっています。その一方で、米中の貿易摩擦の深刻化や保護主義の拡大への懸念に加え、ウクライナ情勢等を背景としたエネルギーや食料等の価格高騰が続いており、さらにコロナ禍において顕在化したサプライチェーンリスクなど、経済安全保障上のリスクが急速な高まりを見せています。それに加え、世界的な食料需要の拡大や生産の不安定化等を背景として、食料安全保障を強化することが喫緊の課題となっています。

こうしたグローバルリスクに備えつつ、本県特産品の海外展開や販路拡大、海外誘客を促進して、途上国も含めた世界の成長力を取り込み、更なる本県経済の浮揚につなげていくことや、食料安全保障の強化に向けた安定的な輸出入ルートの確立や産地の生産力強化などが求められています。

グリーン・トランスフォーメーション（GX）の実装

気象災害の頻発化・激甚化による人的・物的被害の増嵩^{そうすう}、干ばつなどの異常気象による農業生産の不安定化、生物多様性の損失をはじめとする生態系等への影響等が懸念される中、それらの問題を引き起こしている気候変動への対応は、人類共通の課題であり、未来の世代へ持続可能な地球環境を引き継いでいくことは、今を生きる私たちの責務です。そのため、世界的に脱炭素の気運が高まる中、我が国においては、「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、経済社会システム全体をクリーンエネルギー中心に転換することで変革し、更なる持続可能な成長につなげるGXを進めることとしています。

地方においては、それぞれの地域特性に応じたGXの社会実装を促進していく必要があり、地域に賦存する再生可能な資源を有効活用することや、日々の暮らしにおける行動変容などを通じて、地域を挙げた脱炭素化に向けた取組が求められています。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）の実装

ビッグデータ分析、IoT、AI等のデジタル技術が急速に進歩する中、コロナ禍を契機として、テレワークや非接触型のキャッシュレス決済に係る技術が広く普及したことにより、多様な働き方やビッグデータを用いたマーケティングが現実のものとなるなど、デジタル技術の社会への実装が加速しています。我が国においては、こうしたデジタルの力を活用して地方創生を加速させるよう、過疎化や労働力不足など、様々な社会的課題の最前線である地方からDXの実装を進めることとしています。

この方向性に則って、社会のあらゆる分野においてDX実装をさらに加速させ、地域が直面する諸課題の解決や魅力向上につなげていくことが求められています。

競争から共創へ

地方では、人口減少や自然災害といった全国共通の課題を抱える中、地方創生の進展に伴って、移住者の獲得や企業誘致、ふるさと納税など、地方公共団体間の競争が激化の様相を呈しています。

我が国全体で人口減少が進み、国際的なプレゼンスの低下も危惧される中、都市と地方の間で、ひいては地方と地方の間で限られたパイを取り合うゼロサム的な競争ではなく、各地方公共団体が互いの良さを認め合い、それをさらに伸ばしていくための激しい、しかしながら健全な「共創」を通じて、国力を底上げしていくことが重要です。

2 ビジョン（本県が目指す姿）

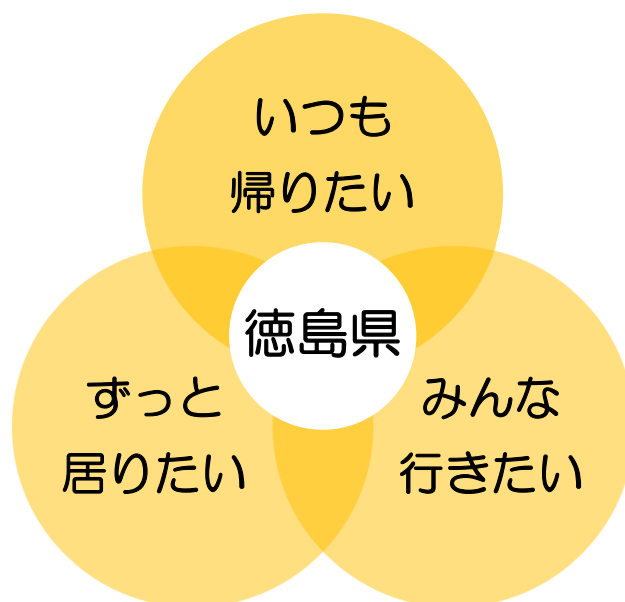
（1）基本理念

「未来に引き継げる徳島」の実現

今後10年の正念場となる「地方創生戦国時代」を迎え、本県を取り巻く情勢が大きく変化する中、今を生きる私たちは、厳しい現状をしっかりと認識し、強い危機感を持って、魅力と可能性にあふれる持続可能な地域社会を構築し、将来世代へ引き継いでいく責任があります。そのために目指すべき将来像に向けた取組の方向性を定め、課題解決を実現する政策を実行しなければなりません。

こうした観点から、本計画では、基本理念として、「未来に引き継げる徳島」の実現を掲げ、県民の皆様と共に、未来志向の挑戦を実行します。

（2）目指すべき将来像



基本理念となる「未来に引き継げる徳島」の実現に向けては、本県の将来を担う若者や女性をはじめ県内外の皆様から“選ばれる徳島県”となることが重要です。

こうした観点から、本計画では、地方の正念場となる今後10年を見据え、県内外の皆様から「ずっと居りたい」「いつも帰りたい」「みんな行きたい」と感じていただける徳島県の実現を目指します。

3 ミッション（果たすべき使命）



本計画が掲げるビジョンの実現に向けて、次の3項目を達成すべきミッションとして掲げます。

◎本県の「安心度UP」

いかなる困難もしなやかに乗り越え、誰もが自分らしく輝き、安心して豊かに暮らし続けられるよう、本県の「安心度」を高めます。

◎本県の「魅力度UP」

人を惹きつける本県の強みを磨き、発信しながら、県民一人ひとりの誇りや愛着を高め、にぎわいと活力を創出するよう、本県の「魅力度」を高めます。

◎県政の「透明度UP」

様々な政策を展開していく土台として、持続可能な行財政運営を実現し、公平・公正で開かれた行政を推進するなど、県政運営の「透明度」を高めます。

本計画では、上記の3つのミッションのもと「戦略」を掲げ、その下に、具体的な政策と工程表で構成する「戦術」や、達成すべき指標となる「KPI」を設定します。

4 県政運営の基本姿勢

(1) 異次元の政策実現

不透明感の増えつつある国際情勢のもと、我が国の国力の底上げに向け、各地域が「地方創生戦国時代」という全国大会を戦っている中においては、「異次元の政策」をスピード感を持って実行することが何よりも重要であり、以下の視点のもと取組を進めることで、「未来に引き継げる良いレガシー」を創造していきます。

- 本県は、豊かな自然環境や、その恵みのもと育まれた農産物、地域に根ざし受け継がれてきた歴史・文化、さらにはブロードバンド通信網のいち早い整備など全国を先導する各地域での取組もあり、数多くの魅力と可能性にあふれています。この本県のアイデンティティを改めて認識したうえで、全国の、世界の最新の情報や最良の取組を貪欲に吸収して常に自らをアップデートしながら、自らの「強み」を磨くことにより、「徳島の力を最大化」させていきます。
- 「現状維持」「前例踏襲」ではなく、正確な現状認識を前提に、国内外の先進事例を謙虚に学ぶとともに、それを改善して積極的に取り入れていきます。
- 客観的データなどのファクト（事実）を正しく把握・分析し、得られたエビデンスによる政策立案を推進するなど、より効果的・効率的な施策を展開していきます。
- 本県の強みを認識し、自らの地域をより良いものにしたいという気持ち、いわゆるシビックプライドを高めるための様々な取組が次々に始められ、累進的に本県の活力が向上していくような未来を県民の皆様と共有しながら、県庁一丸となって取組を進めていきます。

(2) 「県民主役」「県民目線」「現場主義」の徹底

県民一人ひとり、そして本県に関わる皆様が県づくりの主役です。知事をはじめとした職員が、積極的に現場へ赴き、「県民目線」「現場主義」を徹底し、県民のため息を聞き漏らさない、一人ひとりの思いにしっかりと寄り添う県政運営により、「県民の力」を最大化させる県の役割を着実に実行していきます。

※「シビックプライド／Civic Pride」は、株式会社読売広告社の登録商標です。

(3) 開かれた徳島

事業策定段階から情報をオープンにする透明性のある県政を進めるとともに、県庁組織をよりフラットなものとし、意見あふれる風通しが良い職場とする「開かれた県政」を進めます。また、東南アジアやヨーロッパ、アメリカなど海外とも積極的に交流して関係を深め、全国や世界の人々に注目される「開かれた徳島」を目指します。

(4) 市町村、様々な主体との連携・協働

住民に最も身近な自治体は市町村であり、まさしく最前線で住民の方々の様々なニーズに対応しながら、多様な施策が展開されています。県は、地方自治法の本旨に立ち、「広域・補完・総合調整」の役割を着実に果たしていくため、適切な連携関係と役割分担のもと、互いに協力、切磋琢磨していきます。

また、地域課題解決や行政サービスの向上に向けて、県民、大学・高等教育機関、企業、NPO等、多様な主体との幅広い連携・協働に取り組みます。

さらに、関西広域連合をはじめ、全国知事会やブロック別知事会等において、関係自治体と連携し、広域的な行政課題に適切に対応していきます。

(5) 持続可能な行財政運営

限られた行財政資源の中で、人口減少・少子高齢化社会においても、質の高い行財政サービスを提供していくことが重要であり、縦割り行政ではなく、組織横断的に庁内に横串を刺して施策を構築・実施するとともに、財政需要が拡大する中において、未来への投資を計画的に進めるほか、ふるさと納税をはじめとする新たな歳入の確保に積極的に取り組むなど、多方面から行財政改革を進めることで、将来を見据えた持続可能な行財政運営を実現していきます。

第2章 基本計画編

本県が目指すビジョンの実現に向けて、達成すべき3つの「ミッション」のもと展開

ミッション	戦略（ミッションを達成するための政策群）	
安心度 UP	1	徳島新未来創生に向けた教育再生
	2	一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり
	3	切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現
	4	グリーン社会の構築
	5	健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実
	6	危機管理体制の充実と県土強靱化の推進
	7	県民生活の安全・安心確保
魅力度 UP	8	観光立県の推進～徳島観光復活ビッグバン～
	9	文化芸術の振興
	10	スポーツ立県の推進
	11	攻めの農林水産業
	12	地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生
	13	労働力・後継者不足対策の推進
	14	国内外から選ばれる魅力的な地域づくり
透明度 UP	15	開かれた県政運営の推進
	16	時代のニーズに対応する県政運営体制
	17	持続可能な財政運営の推進

する17の「戦略」、戦略ごとに実行する「戦術」を設定しました。

戦術（戦略を実行する具体的な施策群）	
①未来を拓く力を育む教育の推進 ②確かな学びを育む教育の推進 ③多様性を育む教育の推進	④人生100年時代・マルチステージで輝く教育の推進 ⑤地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進 ⑥文化・スポーツが躍動する教育の推進
①ダイバーシティ社会の実現 ②人権が尊重される社会づくり ③国際交流の推進と多文化共生社会の実現に向けたまちづくり	④男女共同参画社会の実現 ⑤アクティブシニアの活躍推進 ⑥障がい者の自立と社会参加の促進
①結婚・妊娠・出産の希望が叶う環境づくり ②子どもの健やかな育ちを支える環境づくり ③地域で子ども・若者を見守る体制づくり	
①脱炭素型ライフスタイルへの変革 ②脱炭素社会の実現に向けた基盤整備 ③循環型社会構築の推進	④良好な生活環境づくりの推進 ⑤人と生物が共生する環境づくり ⑥鳥獣被害対策の推進と「阿波地美栄」の有効活用
①ライフコースに応じた健康づくりの展開 ②がん・難病対策等の充実強化 ③安全・安心な地域医療提供体制の充実	④医療連携体制の構築 ⑤誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会づくり ⑥誰ひとり取り残さない共生社会づくり
①危機管理体制の充実 ②事前復興の推進と快適な避難環境の確保 ③地域防災力の向上と防災人材の育成	④強靱な道路ネットワークの構築 ⑤流域治水の推進 ⑥インフラメンテナンスと防災対策の推進
①先駆的な消費者行政の推進 ②食の安全・安心の推進 ③生活衛生施設における衛生水準の維持と事業継続	④犯罪抑止対策の推進 ⑤交通安全対策の推進 ⑥人と動物が安心して暮らせる社会づくり
①国内外との動線確保 ②高付加価値なコンテンツの充実 ③持続可能な観光地づくり	④国内外への情報発信の強化と本県の認知度向上 ⑤大阪・関西万博を契機とする誘客促進
①「あわ文化」の継承発展による地域活性化 ②「世界遺産」登録への挑戦 ③文化財等の保存・活用の推進	
①スポーツ力の向上 ②スポーツ環境の向上 ③スポーツ振興によるにぎわいづくり	
①持続可能で競争力のある農業の実現 ②持続可能で競争力のある畜産業の実現 ③持続可能な林業と競争力のある木材産業の実現	④持続可能で競争力のある水産業の実現 ⑤農林水産部の国内外への販路拡大と流通対策の推進 ⑥農林水産業を下支えする地域・環境づくり
①地域産業の持続的発展 ②地域産業を支える交通インフラ整備の促進 ③新たな産業とスタートアップの創出	
①就労支援と定着促進 ②職業能力開発の充実強化 ③多様な働き方の推進と公正な待遇の確保	④農林水産業の担い手育成・確保 ⑤建設業・物流業の担い手育成・確保
①持続可能で魅力的なまちづくり ②移住・二地域居住の促進 ③県民主役の協働・共創による地域づくり	④国内外から徳島とつながる「絆」づくり ⑤ストレスフリーな公共交通
①県政の透明化 ②情報発信力の強化	
①スマート県庁への転換 ②バランスの取れた体制づくりと魅力ある職場環境づくり	
①持続可能な財政運営と新時代の予算編成の推進 ②財政調整的基金の適正管理と債権運用の拡大 ③県債残高の適正管理と多様な資金調達手段の確保	

基本計画編の見方

戦略 1

徳島新未来創生に向けた教育再生

①

目指すべき将来の姿

- 特色・魅力のある学校で「確かな学力、豊かな心、健やかな体」をもち、生徒のもつ可能性を伸ばすことにより、個性と国際性に富む、夢と志あふれる人材を輩出しています。
- 教員の働き方改革を強力に推進し、児童生徒と向き合う時間を十分確保するとともに、いじめで悩むことのない、児童生徒の状況に応じた、質の高い「学びの場」が提供されています。
- 人生100年時代にふさわしく、充実した教育環境の中で、「ふるさと徳島」への誇りを持って、誰もが自身の年齢に関係なく、生涯にわたり学び続けることができる環境が整っています。

②

課題と現状分析

- 学校ICTを活用した学びの充実や、グローバル化が進む中、グローバル人材として活躍できるグローバル人材の育成など、未来を拓く力を育む教育の推進が求められています。
- 子ども達が社会で活躍するための資質・能力の基礎となる学力の育成や、心身の健康の増進とともに、地域振興の一翼を担う高校の特色化や魅力化など、確かな学びを育む教育の推進が求められています。
- 誰もが輝ける共生社会の実現に向け、多様なニーズへの対応や「ポジティブ行動支援」の更なる展開、いじめや不登校への対応など、誰一人取り残さない多様性を育む教育の推進が求められています。
- 地域教育力の向上や、誰もが等しく安心・安全に学ぶことのできる教育環境の整備など、人生100年時代にマルチステージで輝く教育の推進が求められています。
- 教員の安定的な確保や働き方改革の推進など、質の高い持続可能な教育を実現するとともに、地域課題の解決に向け、地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進が求められています。
- 徳島が誇るあ文化に触れる機会の充実や魅力発信、夢と希望を与えるトップアスリートの育成に向けた環境整備など、「徳島ならではの」文化・スポーツが躍動する教育の推進が求められています。

③

KPI（重要業績評価指標）

「全国学力・学習状況調査」における平均正答率

2022年度実績

小学国：+1.6% 小学算：-1.2%

中学国：+2.0% 中学算：+3.6%

④

2028年度目標
国語、算数（数学）ともに
全国平均以上

指標の説明

毎年小6、中3を対象に全国で行われている学力調査における平均正答率。基礎的な学力の上昇が、将来の選択肢を広げることからこの指標を選定。

構築根拠/得られる成果

児童生徒の基礎的な学力の定着を目指し、目標を設定。この目標達成により、基礎的な学力の定着を土台とし、自ら考え、判断し、表現できる子どもの育成を促進。

施策の方向性と実現に向けた工程表

① 未来を拓く力を育む教育の推進

⑤

- 海外留学・姉妹校交流への支援や外国語教育に係る指導体制の充実を通して、児童生徒の語学力、特に発信力を強化し、グローバルな視野で活躍する人材を育成します。
- 1人1台端末の適切な更新や通信環境の整備、生成AIの適正な活用や遠隔教育の充実など、ICT教育のスパイラルアップを図り、高度な学びの機会の提供に取り組みます。
- 幼児期からの各学校段階に応じた消費者教育の充実に取り組みるとともに、エンカクラブの取組を通して多様な主体と連携し、実践的な消費者教育に取り組みます。
- 大学等の高等教育機関、県、産業界が一体となって、外国人留学生の受け入れ拡大の取組を推進します。
- 産官学が連携し、生活相談をはじめとする留学生の「サポート体制の充実」に取り組みます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
生徒の英語力の強化	学力調査の分析・検証			授業改善の推進	
ICT教育の推進	通信環境の改善・1人1台端末の更新・遠隔教育の充実				
消費者教育の推進	発達段階に応じた実践的な消費者教育の充実			好事例の模範開と消費者教育のブラッシュアップ	
留学生の生活支援	生活相談体制・日本語教育支援体制の強化				実施・推進

② 確かな学びを育む教育の推進

- 生徒数の減少が見込まれる高校を中心に、先進校における特色化・魅力化の取組を拡大し、地元はもとより他地域の生徒にも選ばれる魅力ある学校づくりを推進します。
- 専門高校を拠点として、地元企業や高等教育機関等との更なる連携強化を行い、先端技術を効果的に活用した産業教育の充実を推進します。
- 生徒主体の学びを、地元・県内外の産官学とのネットワークの強化により深化させ、未来の創り手を育成するとともに、成果の発信により学校・地域の要なる魅力度UPを図ります。
- 新しい時代に必要となる資質・能力を総合的に育成するため、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図り、確かな学力の向上を推進します。
- 地域・家庭・学校が連携した健康教育・食育の充実に取り組み、望ましい生活習慣の形成と運動習慣の確立を図ります。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
特色化・魅力化の推進	学校魅力化の推進			模範開	
産業教育の充実	異校連携連携開始				模範開
キャリア教育の充実	産官学との連携強化と事業の充実			好事例の模範開と事業のブラッシュアップ	
確かな学力の向上の推進	学力向上施策の実施・推進				模範開
生活習慣・運動習慣の確立			健康教育、体育授業の充実		

①SDGsアイコン

SDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールのうち、当該戦略において、貢献度の高いものを記載しています。

②目指すべき将来像

当該戦略において、10年程度先をターゲットとした目標となる将来像を記載しています。

③課題と現状分析

計画策定時点の本県の課題とその現状分析を記載しています。

④KPI（重要業績評価指標）

当該戦略の目標（将来像）に対する達成度合いを測るための指標を記載しています。

⑤施策の方向性と実現に向けた工程表

戦略を実行する「戦術」となるもので、それぞれ「施策の方向性」と「具体的な取組の工程表」で構成しています。

戦略
1

徳島新未来創生に向けた教育再生



目指すべき将来の姿

- 特色・魅力のある学校で「確かな学力、豊かな心、健やかな体」を育成し、児童生徒のもつ可能性を伸ばすことにより、個性と国際性に富む、夢と志あふれる人財を輩出しています。
- 教員の働き方改革を強かに推進し、児童生徒と向き合う時間を十分確保するとともに、いじめで悩むことのない、児童生徒の状況に応じた、質の高い「学びの場」が提供されています。
- 人生100年時代にふさわしく、充実した教育環境の中で、「ふるさと徳島」への誇りを持って、誰もが自身の年齢に関係なく、生涯にわたり学び続けることができる環境が整っています。

課題と現状分析

- 学校ICTを活用した学びの充実や、グローバル化が進展する中、国際社会の一員として活躍できるグローバル人材の育成など、未来を拓く力を育む教育の推進が求められています。
- 子ども達が社会で活躍するための資質・能力の基礎となる学力の育成や、心身の健康の増進とともに、地域振興の一翼を担う高校の特色化や魅力化など、確かな学びを育む教育の推進が求められています。
- 誰もが輝ける共生社会の実現に向け、多様なニーズへの対応や「ポジティブ行動支援」の更なる展開、いじめや不登校への対応など、誰一人取り残さない多様性を育む教育の推進が求められています。
- 地域教育力の向上や、誰もが等しく安心・安全に学ぶことのできる教育環境の整備など、人生100年時代にマルチステージで輝く教育の推進が求められています。
- 教員の安定的な確保や働き方改革の推進など、質の高い持続可能な教育を実現するとともに、地域課題の解決に向け、地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進が求められています。
- 徳島が誇るあわ文化に触れる機会の充実や魅力発信、夢と希望を与えるトップアスリートの育成に向けた環境整備など、「徳島ならではの」文化・スポーツが躍動する教育の推進が求められています。

KPI（重要業績評価指標）

「全国学力・学習状況調査」における県の平均正答率と全国との差

2022年度実績

小学国：-1.6% 小学算：-1.2%
中学国：+2.0% 中学数：+3.6%

2028年度目標

国語、算数（数学）ともに
全国平均以上



指標の説明

毎年小6、中3を対象に全国で行われている学力調査における県の平均正答率と全国との差。基礎的な学力の上昇が、将来の選択肢を拡げることからこの指標を選定

積算根拠/得られる成果

児童生徒の基礎的な学力の定着を目指し、目標を設定。この目標達成により、基礎的な学力の定着を土台とし、自ら考え、判断し、表現できる子どもの育成を促進。

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の県の平均得点と全国との比較

2022年度実績

小学男子：49.6点 小学女子：49.8点
 中学男子：49.9点 中学女子：50.1点
 ※全国平均得点を50点に換算した相対的数値

2028年度目標

小中男女ともに全国平均以上

指標の説明

小5、中2を対象に毎年実施されているスポーツ庁の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において平均得点が全国平均を下回っていることから、この指標を設定。

積算根拠／得られる成果

体力合計点について、男女ともに全国平均以上となることを目標とする。児童生徒の体力・運動能力が向上し、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現。

いじめの解消率

2022年度実績

94.1%

2028年度目標

100%

指標の説明

認知されたいじめのうち、解消された割合を示す数値で、この割合の増加がいじめをなくす様々な取組の成果を示すものであることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

いじめは絶対に許さない、認知されたいじめはすべて解決するという強い信念を持ち取組を推進していくため、目標値を設定。いじめの重大事態化を防ぐことができる。

教員一人あたりの月平均時間外在校等時間

2022年度実績

小学校 33.4時間
 中学校 46.8時間
 県立学校 25.6時間

2028年度目標

小学校 25.1時間
 中学校 35.1時間
 県立学校 19.2時間

指標の説明

教員一人あたりの月平均時間外在校等時間。国の指針において示されている上限の指標についても「時間」設定であるため、この指標を設定。

積算根拠／得られる成果

2022年度実績の25%減を数値目標とし、毎年5%減を目指す（※各校種で、国が定める月平均45時間を早急に解消する。）。この目標達成により、教員が児童生徒と向き合う時間が確保され、教育の質の向上につながる。

まなびーあ徳島主催講座の受講者数

2022年度実績

64,745人

2028年度目標

10万人

指標の説明

まなびーあ徳島主催講座の受講者数。受講者数の増加が、多様な人材育成につながるものであることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

新型コロナウイルスの影響により、減少した受講者数を、コロナ直前の水準以上となることを数値目標とし、毎年10%増を目指す。多様な人材の育成を通じ、シビックプライドの醸成が図られるなど、地域の活性化や県内外への魅力発信につながる。

生徒主体の校則見直し

2022年度実績

—

2028年度目標

公立学校100%

指標の説明

県立学校における生徒が主体となった校則の見直しを行った割合。

積算根拠／得られる成果

取組を中学校にも拡大し、全公立学校において生徒全体の校則の見直しを行う。自ら考え判断し、行動する「主権者教育の実践」につながる。

施策の方向性と実現に向けた工程表

① 未来を拓く力を育む教育の推進

- 海外留学・姉妹校交流への支援や外国語教育に係る指導体制の充実を通して、児童生徒の語学力、特に発信力を強化し、グローバルな視野で活躍する人材を育成します。
- 1人1台端末の適切な更新や通信環境の整備、生成AIの適正な利活用や遠隔教育の充実など、ICT教育のスパイラルアップを図り、高度な学びの機会の提供に取り組みます。
- 幼児期からの各学校段階に応じた消費者教育の充実に取り組みるとともに、エシカルクラブの取組を通して多様な主体と連携し、実践的な消費者教育に取り組みます。
- 大学等の高等教育機関、県、産業界が一体となって、外国人留学生の受入れ拡大の取組を推進します。
- 産官学が連携し、生活相談をはじめとする留学生の「サポート体制の充実」に取り組みます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
生徒の英語力の強化	学力調査の分析・検証		授業改善の推進		
ICT教育の推進	通信環境の改善・1人1台端末の更新・遠隔教育の充実				新たな課題への対応
消費者教育の推進	発達段階に応じた実践的な消費者教育の充実		好事例の横展開と消費者教育のブラッシュアップ		
留学生の生活支援	生活相談体制・日本語教育支援体制の強化			実施・推進	

② 確かな学びを育む教育の推進

- 生徒数の減少が見込まれる高校を中心に、先進校における特色化・魅力化の取組を拡大し、地元はもとより他地域の生徒にも選ばれる魅力ある学校づくりを推進します。
- 専門高校を拠点として、地元企業や高等教育機関等との更なる連携強化を行い、先端技術を効果的に活用した産業教育の充実を推進します。
- 生徒主体の学びを、地元・県内外の産官学とのネットワークの強化により深化させ、未来の創り手を育成するとともに、成果の発信により学校・地域の更なる魅力度UPを図ります。
- 新しい時代に必要となる資質・能力を総合的に育成するため、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図り、確かな学力の向上を推進します。
- 地域・家庭・学校が連携した健康教育・食育の充実に取り組み、望ましい生活習慣の形成と運動習慣の確立を図ります。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
特色化・魅力化の推進	学校魅力化の推進	横展開			
産業教育の充実	異校種間連携開始	横展開			
キャリア教育の充実	産官学との連携強化と事業の充実		好事例の横展開と事業のブラッシュアップ		
確かな学力の向上の推進	学力向上施策の実施・推進			横展開	
生活習慣・運動習慣の確立	健康教育、体育授業の充実				

③ 多様性を育む教育の推進

- 児童生徒が多様性を尊重し、自分たちの権利を学び、主体的にルールを決め、責任をもって行動できる力を育むなど、人権教育の推進・充実を図ります。
- 弁護士やスクールカウンセラー等、専門家との積極的な連携により、いじめをはじめとした児童生徒を取り巻く様々な課題の未然防止や早期解決につなげます。
- 不登校児童に対する支援として、個々の状況に応じた多様で適切な「学びの場」の確保により、社会的自立に向けた取組を推進します。
- 夜間中学校において、学び直しを希望する人や、外国籍の人などに対し、義務教育の段階における普通教育に相当する機会を確保するなど、多様な学習ニーズに対応した教育活動の充実を図ります。
- 児童生徒が主体的に適切な行動を学ぶ、「ポジティブ行動支援」の全県での強化を図り、問題行動の未然防止やいじめ等の予防に努めます。
- 多様な学びの場の充実を図るため、「新時代『発達障がい教育』推進プロジェクトチーム」と連携し、事例検討を実施するなど特別支援教育の充実を図ります。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
児童生徒による主体的な校則の見直し	中学校への取組拡大		毎年1回以上見直し		
スクールカウンセラーの配置推進		配置校・配置時間・常勤配置の拡充			
しらさぎ中学校の教育活動の充実		多様な学習ニーズに対応した教育実践の取組			
「ポジティブ行動支援」の強化		実践型研修の実施		実践型研修の拡大と好事例の横展開	
オンライン等を活用した事例検討	県主催の研修においてモデル実施		見直しパッケージ化	各種研修会、各地域・学校での活用へ拡大	

④ 人生100年時代・マルチステージで輝く教育の推進

- SDGsやGX、DXなど、「新たな時代」に応じた講座を開催するとともに、リカレント教育をはじめ、社会の変化やニーズに対応した県民の生涯を通じた学習を支援します。
- 学びの場としての教育環境の充実はもとより、災害時の安心・快適な避難所としても活用できるよう、トイレの環境改善や空調設備の設置など、学校施設の機能強化を推進します。
- 老朽化の著しい県立学校施設について、適正な時期に機能維持・回復を図る長寿命化改修等に取り組むことにより、児童生徒が安心・安全に学ぶことができる教育環境を確保します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
県民ニーズに対応した講座の充実	情報発信の強化・新規講座の開拓			実施・推進	
空調設備等整備の推進		体育館等の空調設備の設置			
学校施設長寿命化対策の推進		長寿命化改修の実施			

⑤ 地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進

- 地域の教育力の向上のため、県民の学びを通じた「人づくり・つながりづくり・地域づくり」を実現させ、多様な学習機会の充実や、地域・家庭・学校との連携を図る人材を育成します。
- 外国語教育、情報教育、特別支援教育、食育等における高度な専門性を有する人材の確保や、時代のニーズに応じた教職員研修の充実を図ります。
- 先進事例にならった業務棚卸しを徹底するとともに、教員業務支援員の積極的活用や校内業務の外部委託など、分業体制の強化により、教員が児童生徒と向き合える時間を確保します。
- 「地域とともにある学校づくり」に有効な「コミュニティ・スクール」の質的向上を目指し、地域と一体となって特色ある学校づくりを進め、児童生徒の個性や創造性を育みます。
- 地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、児童生徒の安全確保を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
地域人材の育成と活用	学びの機会（講座や体験活動）の充実及び実践と地域活動への参画拡充				
教職員研修の充実	新たな研修制度の構築	キャリアステージに応じた研修の実施			
教員の働き方改革推進	徹底的した業務の精選の実施		取組の効果検証と改善	好事例の県下全域横展開	各主体における取組の実施
コミュニティ・スクールの質的向上	研修等の充実/好事例の横展開/C Sアドバイザー育成・派遣の充実				新たな課題への対応
学校安全体制の構築	研究・実践と地域への共有				

⑥ 文化・スポーツが躍動する教育の推進

- 児童生徒があわ文化にふれる機会を充実させ、「ふるさと徳島」の魅力の発信を推進するとともに、郷土愛の醸成を図ります。
- 公立中学校における部活動改革を推進するとともに、スポーツ拠点校や競技力向上指定校に対する集中的な支援を行うなど、生徒にとって望ましいスポーツ環境づくりを進めます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
あわ文化のリーダーとなる児童生徒の育成	研修内容の見直し・充実		あわ文化の魅力の発信内容のブラッシュアップ		
スポーツ拠点校等における育成強化の実施	学校におけるスポーツ環境の整備 スポーツ医・科学を活用した強化活動の実施				

戦略
2

一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり



目指すべき将来の姿

- 年齢や性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、一人ひとりの人権や価値観が尊重され、多様性が受容される「個性に寛容な徳島」が実現し、誰もが持てる力を最大限に発揮して活躍し、自らの能力を伸ばしています。
- DVや性暴力のない社会が実現し、住み慣れた地域で安心して生活することができています。
- 言語や文化の違いを超えた「多文化共生のまちづくり」が進むとともに、様々な国際交流を通じて、本県への理解が深まり、経済・文化・スポーツ・教育等の多様な分野のグローバル化が進展しています。

課題と現状分析

- 核家族や高齢世帯が増え、地域や家庭での「支え合い」の基盤が弱まる中、誰もが集い、支え合う「地域の居場所」の必要性が高まるとともに、互いを認め、助け合いながら、誰もが安全で健康に暮らし続けることのできる持続可能な社会を築いていくことが求められています。
- 社会生活の様々な局面で、依然として存在している不当な差別や人権侵害、DV・性暴力被害、男女間格差といった問題の解消に向けた取組が必要です。
- 在留外国人が増加する中、外国人が抱える悩みや課題に寄り添った支援の強化や県民の異文化理解を進めるとともに、友好交流提携国・地域をはじめ諸外国との関わりを積極的に活用し、民間企業・団体との連携による国際交流を推進する必要があります。
- 高齢者が増える中、就労や社会貢献活動に意欲のある人たちがアクティブシニアとして、生涯現役で活躍できる機会を創出する必要があります。
- 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送るため、障がい特性やライフステージに応じ、能力が発揮できるよう、継続的な環境整備や支援施策の充実、多様な就業機会の確保を図るとともに、特に障がい者を未雇用の企業に対し、ノウハウの提供等の支援を行う必要があります。
- 国際パラスポーツ大会や大阪・関西万博開催を契機に、障がい者のスポーツ・芸術文化活動への参加を一段と進めるとともに、実施環境を充実させる必要があります。

KPI（重要業績評価指標）

ユニバーサルカフェ認定箇所数	
2022年度実績	2028年度目標
28箇所	58箇所
<p>指標の説明</p> <p>要件を満たす「ユニバーサルカフェ」として認定した拠点数。箇所数の増加が利用者の範囲拡大、ひいては「地域の絆」の強化に寄与することから、この指標を選定。</p>	<p>積算根拠/得られる成果</p> <p>5年間で倍増させることを基本に毎年5箇所増やすことを目指し、目標値を設定。「地域の居場所」の拡充により、県民が安心して暮らせる環境と活躍の場を充実。</p>

人権侵犯事件数

2022年実績

74件

2028年目標

減少



指標の説明

新規に救済手続きを開始した事件数。同和問題をはじめとする人権侵害が未だ存在していることを示すものとして、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

人権教育・啓発の推進により、人権侵犯事件の減少を目指す。全ての人々の人権が尊重される社会の早期実現につながる。

県内在留外国人の日本語教室への参加人数

2022年度実績

388人

2028年度目標

510人



指標の説明

県内在留外国人の日本語教室への参加人数の合計。在留外国人への支援を定量的に測る指標として、設定。

積算根拠／得られる成果

2028年までの県内在留外国人数の増加見込率（2022年比）に合わせて、約30%増やすことを目指し、目標値を設定。在留外国人の日本語修得が進み、外国人の生活環境改善と本県への定住促進を加速。

県審議会等委員に占める女性の割合

2022年度実績

56.8%

2028年度目標

57.0%



指標の説明

政策・方針決定過程への女性の参画を促進するものとして、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

2022年度実績値を基準として、女性割合の増加を目指し、目標値を設定。多様な意見を各種施策に反映できるとともに、政策・方針決定過程への女性参画の気運醸成が図られる。

生きがいづくり推進員等の社会貢献活動年間延べ人数

2022年度実績

2,431人

2028年度目標

2,700人



指標の説明

アクティブシニア地域活動支援センターにおける生きがいづくり推進員等の社会貢献活動延べ人数。人数の増加が高齢者の活躍の場の拡大等に寄与することから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

2019年から2022年の実績値の伸びを踏まえ、毎年50人増やすことを目指し、目標値を設定。地域で活動するアクティブシニアが増加し、社会貢献活動の活性化と高齢者の生きがい向上を促進。

施設利用者の平均工賃全国順位

2021年度実績

全国2位

2028年度目標

全国1位



指標の説明

就労継続支援B型事業所において、利用者に対し支払われた年度内の工賃支払総額を各月の工賃支払対象者の延べ人数で除したものを、工賃水準の向上に寄与することからこの指標を選定。

積算根拠／得られる成果

指標となる工賃額について、全国1位を目指し、目標を設定。障がい者工賃の向上により、障がい者の地域における自立した生活を促進。

民間企業における障がい者の雇用率

2022年度実績

2.34%

2028年度目標

法定雇用率以上



指標の説明

民間企業における労働者に占める障がい者の率。共に働く方の割合が増加することが、障がいのある人の活躍と共生社会の実現に繋がることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

段階的に引き上げられる法定雇用率以上を目指すことを目標に設定。障がいのある人が能力を活かしていきいきと活躍する機会が拡大される。

施策の方向性と実現に向けた工程表

① ダイバーシティ社会の実現

- 地域の絆を深め、地域で支え合う環境を充実するため、子どもや高齢者、障がい者など、誰もが集い、支え合う「ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）」の普及、利用促進を図ります。
- これまで培われたボランティア活動を持続発展させ、共生社会づくりを進めるため、NPO等の活動支援、次代を担うボランティア人材の育成など社会貢献活動の活発化と裾野拡大に取り組みます。
- 全ての人々が暮らしやすい社会を実現するため、県民、事業者、行政の各主体が連携・協働し、各々の役割に応じて、積極的かつ主体的にユニバーサルデザインの普及に向けた取組を実践します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
「ユニバーサルカフェ」の普及、利用促進	活動団体の橋渡し機会創出／「地域の居場所づくり」活動への支援		ネットワークの発展／自立的活動の促進		
「共助社会」の地域定着		NPO・ボランティア等の自立的活動の支援			
ユニバーサルデザインの普及	県民及び事業者の意識の高揚	知識の普及	先駆的・モデル的取組の表彰		

② 人権が尊重される社会づくり

- 同和問題をはじめ様々な人権問題の解決を図るため、人権教育啓発推進センター（あいぽーと徳島）を拠点に、人権啓発事業を一体的・総合的に展開し、県民の人権意識の向上を図ります。
- 性の多様性に関する講座や民間団体と連携したイベント等を開催し、県民のさらなる理解の増進に努めます。
- DVや性暴力の相談に的確に対応するとともに、関係機関等との連携強化や支援者・民間団体の育成、将来にわたる被害・加害を防ぐための若年層への啓発事業等を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
人権啓発の推進	民間団体等と連携した人権啓発事業の展開		事業の展開／推進体制の見直し	民間団体等と連携した人権啓発事業の展開	
性の多様性への理解増進	パートナーシップ宣誓制度の運用／啓発	宣誓制度運用方法の適宜見直し	理解増進に向けた事業の展開		
DV・性暴力被害者支援・啓発		関係機関との連携強化	啓発事業推進		

③ 国際交流の推進と多文化共生社会の実現に向けたまちづくり

- 友好交流に加え、本県との経済的な関わりも踏まえ、駐日外交団等とのチャンネルを活用しながら国際交流や徳島の魅力発信を進め、本県への理解促進や人的ネットワークの形成を図ります。
- 国の「外国人支援コーディネーター制度」を積極的に活用し、多言語相談体制や関係機関のネットワークを強化するとともに、日本語教育や災害対応等の支援を充実します。
- 若者や企業をはじめとした地域と在留外国人等の国際人材が、交流や支援の場を通じて互いに学び合うことができる機会を提供することにより、県民の異文化理解と地域の国際化を促進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
戦略的な国際交流の推進	キーパーソンを通じたターゲット国との関係強化		ターゲット国との交流推進		戦略の見直し
外国人が地域社会と共生できる環境の充実	ニーズ把握・連携体制強化／相談・支援体制の充実				
国際交流・外国人支援を通じた県民の異文化理解・国際化促進	ニーズ把握 交流計画の検討		県民と国際人材の交流推進		交流計画の見直し

④ 男女共同参画社会の実現

- 男女共同参画総合支援センター（ときわプラザ）を中心に、講座やイベント等の事業を実施するなど、男女共同参画・女性活躍の気運醸成と意識啓発を推進します。
- 政策・方針決定過程をはじめ、様々な分野に女性・若者が参画できるよう、実践的なプログラムによる人材育成や、啓発イベントの開催等により、社会全体の意識改革を進めます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
男女共同参画・女性活躍の推進	各種施策の積極的推進／普及啓発		基本計画見直し・策定／普及啓発		各種施策の積極的推進／普及啓発
政策・方針決定過程への参画促進	事業の積極的推進・普及啓発／人材発掘・育成の発展的取組				

⑤ アクティブシニアの活躍推進

- 「老人クラブ」等関係団体と連携し、高齢者の生きがいや健康づくり、地域貢献活動等の充実に向けた取組を推進します。
- シルバー大学校・大学院において社会貢献活動を推進する人材を養成するとともに、アクティブシニア地域活動支援センターにおいて活躍の場づくりを支援します。
- シルバー人材に特化した就労マッチングにより、高齢者がいきいきと活躍できる場を創出します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
介護予防リーダーの養成・スキルアップ	継続的な養成・技能向上と活動促進 フォローアップ／活動機会の拡大				
シルバー大学校・大学院やアクティブシニア地域活動支援センターでの人材育成	アクティブシニアの継続的な養成／学びの進化と活躍の場づくり				
シルバー人材の就労マッチング	シルバー人材マッチング支援の実施				支援体制の見直し

⑥ 障がい者の自立と社会参加の促進

- 多様な就業機会の確保に向け、関係団体等との幅広い連携とマッチングや、障がい者就労支援施設の「民需」拡大に取り組みます。
- 発達障がい者が、地域の実状に応じたきめ細やかな支援を受けられるよう、地域や関係機関と連携したネットワークづくりを推進するなど、支援体制の充実を図ります。
- 障がい者雇用に取り組めていない企業への支援を集中的に行い、就労の場を増やすことにより、障がいのある人がいきいきと活躍できる機会を拡大します。
- 「にし阿波型農福連携」による障がい者の農作物栽培や商品開発を推進するとともに、障がい者支援施設等の職員への農業技術指導に取り組み、農業分野の障がい者の就労促進を図ります。
- パラスポーツや障がい者の芸術文化に関するイベント等を通じ、障がいの有無に関わらない交流を促進するとともに、障がい者が地域で日常的にこうした活動に親しめる環境づくりを進めます。
- 「西部健康防災公園」を核として、にし阿波における「パラスポーツ」の振興を図ることで、障がい者はもとより、地域住民の生きがい・健康・仲間づくりを推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
「民需」拡大への支援	関係団体等と連携／商品開発・販路拡大の支援				
発達障がい者への支援体制	連携強化／啓発事業の実施				
新たな就労の創出支援	部局間連携による集中支援の推進			法定雇用率を反映した取組の見直し	
にし阿波における福祉施設の農業指導員育成	新たな農作物の導入に向けた福祉施設職員への農業技術指導			農作物の生産拡大に向けた福祉施設職員への農業技術指導	
障がいの有無に関わらない交流の促進	関係機関と連携した「障がい者交流プラザ」の利用促進 交流イベントの開催				
パラスポーツ・芸術文化活動を支える環境づくり	支援人材の育成／ネットワーク形成			活動機会の拡大	

戦略
3

切れ目のない子育て支援をはじめとした
「こどもまんなか社会」の実現



目指すべき将来の姿

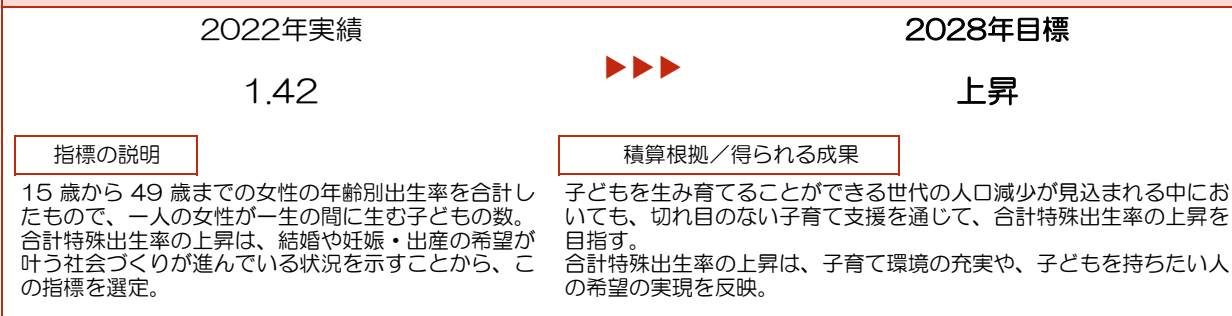
- 子育てと仕事の両立ができ、充実した生活を送ることのできる環境が整うことにより、結婚や妊娠・出産の希望が叶う社会が実現しています。
- 子育て家庭の心理的・経済的負担が軽減され、希望する誰もが幼児教育・保育サービスを利用できるとともに、子どもたちは放課後を安全・安心に過ごし、笑顔があらわれています。
- 安全で安心できる「こどもの居場所」が充実し、地域で子どもや家庭を見守る体制が整備されています。

課題と現状分析

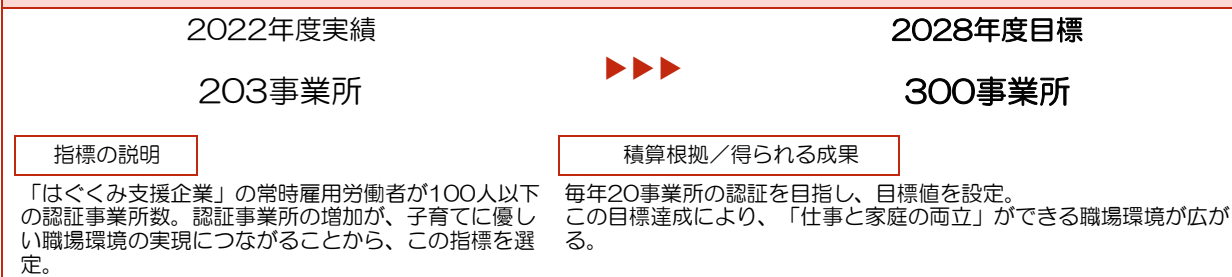
- 未婚化・晩婚化に加え、仕事と子育ての両立の難しさ、子育てにかかる費用負担などを背景に、少子化が加速しています。
- 児童虐待相談対応件数の増加、ヤングケアラー、子どもの貧困など、困難を抱える子どもたちの問題は複雑・多様化しており、各機関や地域が連携して、子どもや家庭を見守り、支えることの必要性が増しています。

KPI（重要業績評価指標）

合計特殊出生率



「はぐくみ支援企業」の認証事業所数（常時雇用労働者100人以下の事業所数）



待機児童数

2022年度実績 保育所等：0人 放課後児童クラブ：80人	▶▶▶	2028年度目標 保育所等：ゼロの継続 放課後児童クラブ：0人
指標の説明 保育所等：保育の必要性が認定されているにもかかわらず利用できていない子どもの数。 放課後児童クラブ：放課後児童クラブに利用申し込みをしたが利用できなかった児童の数。 待機児童数の減少は、県内どこでも保育サービス等が利用できる状態を示すものであることから、この指標を選定。	積算根拠／得られる成果 待機児童解消の継続を目指し、待機児童ゼロの維持を目標値に設定。待機児童の解消を図ることで、保護者の子育て支援や児童の福祉が向上。	

「こどもの居場所」箇所数

2022年度実績 98箇所	▶▶▶	2028年度目標 180箇所
指標の説明 「こどもの居場所」は、子ども食堂やプレーパーク、フリースクールなど、地域における安全安心な交流の場であり、多様な居場所の増加が、子どもの健やかな成長につながることから、この指標を選定。	積算根拠／得られる成果 各小学校区に1箇所程度の設置を目指す。この目標達成により、子ども食堂をはじめとした「こどもの居場所」が、子どもの通える範囲にあることで、より身近なものになる。	

施策の方向性と実現に向けた工程表

① 結婚・妊娠・出産の希望が叶う環境づくり

- 結婚したい人の希望を叶えるため、「マリッサとくしま」を拠点として、AIや縁結びサポーターを活用した、きめ細やかな支援を実施するとともに、市町村や企業等との連携による、多様な出逢いの機会の創出を図ります。
- 子どもを持ちたいと考える人の希望を叶えるため、不妊・不育に関する相談窓口や支援体制の充実を図るとともに、若い世代に対し、将来の妊娠・出産に向けた正しい知識の普及啓発を行います。
- 妊産婦の育児不安や孤立感を軽減するため、産前・産後における妊産婦等のニーズ調査を行うとともに、市町村と連携した支援の充実・強化を図ります。
- ライフステージに応じた柔軟な働き方や男性の家事・育児参加など、「子育てに優しい職場環境づくり」を支援します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
結婚支援の充実		マッチングシステムの強化・出逢いイベントの充実			
不妊・不育に関する支援の充実		相談体制の拡充・普及啓発による理解の促進			
産前・産後ケアの充実	ニーズ調査	支援の充実・強化			
「はぐくみ支援企業」認証の魅力向上		認証制度の周知・啓発／インセンティブの充実			

② 子どもの健やかな育ちを支える環境づくり

- 子育て支援に係る基盤の強化やサービスの充実など、安心して子どもを生み育てられる環境づくりにより、子育ての負担軽減を図るとともに、地域全体で協働して子育てを支援する「チーム育児」を推進します。
- 全ての子どもに、適切な保育や必要な幼児教育を提供するとともに、放課後の安全・安心な子どもの生活の場と、多様な体験・活動を行う機会の確保を図ります。
- 現場の業務負担の軽減や研修内容の充実に取り組み、保育人材の確保及び資質の向上を図ります。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
子ども医療費助成	助成継続				
保育料支援及び放課後児童クラブ利用料支援	支援継続				
保育人材の確保及び資質の向上	業務効率化の推進・研修内容の充実				

③ 地域で子ども・若者を見守る体制づくり

- 児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応に向けて、児童相談所の体制強化や専門性向上を図り、子どもの意見表明や権利擁護のために必要な環境を整備します。
- 支援の手が届きにくいヤングケアラーの早期発見、早期対応に向け、市町村等と緊密に連携し、プッシュ型の見守りや、子どもと家族に寄り添った支援につなげます。
- 「こどもの居場所」を安定的に、持続可能なかたちで広げるため、ネットワーク化による連携強化を推進するとともに、新規開設及び運営継続を支援します。
- 青少年活動の拠点である「徳島県青少年センター」を活用するなど、若者のニーズやライフスタイルに対応し、多様な価値観を持った人々との交流を創出し、若者の主体的な活動を支援します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
児童相談所の体制強化や専門性向上	SVによる指導強化・専門性向上研修の実施				
子どもの意見表明や権利擁護の推進	意見聴取の徹底・環境整備の推進				
ヤングケアラー支援に向けた体制整備の推進	相談体制の整備・認知度向上に向けた普及啓発・連携の推進				
「こどもの居場所」新規開設・運営継続の支援	新規開設支援・機能強化、ネットワーク化の推進・運営継続力の強化				

戦略
4

グリーン社会の構築



目指すべき将来の姿

- 2050年カーボンニュートラルに向けて、県民主役による脱炭素化が加速するとともに、地域資源の有効活用による経済と環境の好循環が生まれ、「環境負荷の低減」と「経済成長」を両立する「持続可能なグリーン社会」の構築が着実に進んでいます。
- ごみ処理の適正化や、新技術の活用による廃棄物の減量化・再資源化の更なる推進により、全てを資源につなげる県「ゼロ・エミッション徳島」として、環境負荷が低減された循環型社会への転換を遂げています。
- 環境と調和した地域づくりの推進により、本県の水環境や森林環境は更に豊かになるとともに、生物多様性の確保や野生鳥獣の適正管理により、人と自然が共生する徳島が実現されています。

課題と現状分析

- 脱炭素社会の実現に向けて、日常生活におけるクリーンエネルギーの積極的な導入をはじめ、県民一人ひとりの主体的な行動により、「脱炭素型・ライフスタイル」への早期転換を図ることが求められています。
- 地域の強みや特性を活かした「地域脱炭素」を推進するためには、次世代脱炭素技術の導入、森林吸収源対策や省エネ対策、県有施設の脱炭素化などで、市町村や民間をリードする県の率先的な取組が求められています。
- 「資源循環型の徳島新時代」を実現するためには、「県廃棄物処理計画」に基づく「ごみ処理広域化」の着実な推進とともに、災害廃棄物の適正処理や海洋プラスチックごみによる汚染防止が求められています。
- 水・大気・土壌などの生活環境に直結するリスクを低減し、県民の安全・安心を確保するため、適正な環境管理の継続はもとより、「担い手や財源の不足」、「海の栄養塩類管理」など近年の新たな課題への対応策が求められています。
- 本県の美しい自然環境や生物多様性を未来に継承していくためには、普及啓発活動の充実と保全活動の担い手育成が不可欠です。
- シカやイノシシなど、野生鳥獣の活動区域広域化や被害の拡大を防止するとともに、捕獲した野生鳥獣については、付加価値の高い製品として利用拡大を図る必要があります。

KPI（重要業績評価指標）

温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	
2020年度実績	2028年度目標
▲23.9%	▲46%
<p>指標の説明</p> <p>本県においては、2050年カーボンニュートラル宣言、及び中期目標として2030年度温室効果ガス排出量削減率▲50%（2013年度比）を掲げていることから設定。</p>	<p>積算根拠／得られる成果</p> <p>2030年温室効果ガス排出量削減率▲50%（2013年度比）から推計し、国の目標2030年度▲46%をいち早く達成するよう設定。2050年カーボンニュートラルに向け、温室効果ガスを率先して削減することにより、地方創生戦国時代を勝ち抜く布石とする。</p>

Jクレジットの販売量

2022年度実績

253 t

2028年度目標

2,000 t



指標の説明

適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。Jクレジットの創出・販売が、カーボンニュートラルな社会の実現に寄与することからこの指標を選定。

積算根拠／得られる成果

県、（公社）森林づくり推進機構、（公社）とくしま森林バンクにおいて想定されるクレジット販売量。売却益を森林整備に充当し、更なるクレジットの創出につなげることで、経済と環境の好循環を実現。

資源好循環に向けた都市鉱山回収量（県民一人あたりの小型家電回収量）

2020年度実績

1.08kg/人

2028年度目標

2.2kg/人



指標の説明

小型電子機器等には有用な金属等が含まれており、これらが使用済となり回収された量を県民一人あたりに換算したもの。資源循環利用を反映することからこの指標を選定。

積算根拠／得られる成果

貴金属やレアメタルが含まれる都市鉱山の活用を図るため、全国トップを見据え、回収量を現状から2倍にすることを目標として目標値を設定。環境負荷が低減された循環型社会への転換に寄与。

汚水処理人口普及率

2022年度実績

67%

2028年度目標

76%



指標の説明

下水道、合併浄化槽等の生活排水処理施設を利用できる人口の割合。汚水処理人口の普及が、県民の安心な生活環境や公共用水域の水質保全に寄与することから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

近年の生活排水処理施設整備の実績を踏まえ、毎年1.5%増加することを目標し、目標値を設定。本県のきれいで豊かな水環境の保全に寄与。

大気環境基準の達成率

2022年度実績

100%

2028年度目標

100%



指標の説明

大気汚染の指標である二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質の環境基準の達成率。生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として定められていることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

2016年度から2022年度まで指標を達成しており、今後も良好な大気環境の維持を目標し、目標値を設定。地域社会の良好な生活環境の保全に寄与。

水質環境基準の達成率

2022年度実績

97%

2028年度目標

100%



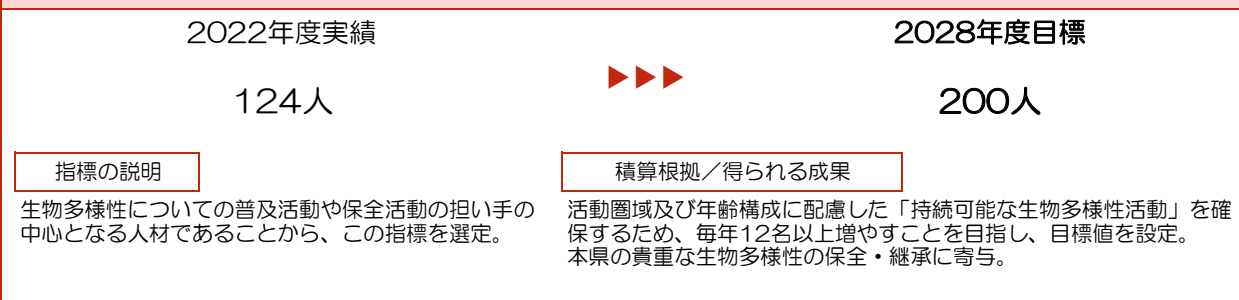
指標の説明

水質汚濁の代表的な指標であるBOD（河川）及びCOD（海域）の環境基準の達成率。生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として定められていることから、この指標を選定。

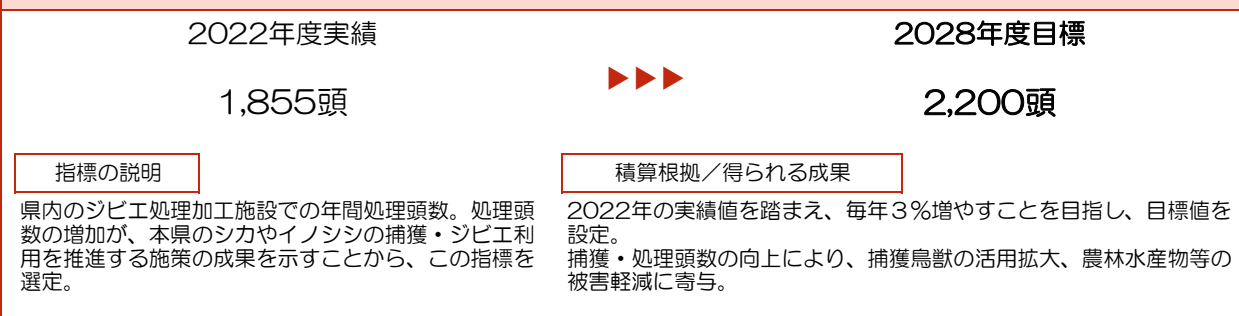
積算根拠／得られる成果

近年の実績を踏まえ、測定対象の全ての河川・海域で環境基準を達成することを目標し、目標値を設定。県民の生活環境と本県のきれいで豊かな水環境の保全に寄与。

県内の「生物多様性リーダー」の育成（認定）数



ジビエ加工施設での処理頭数



施策の方向性と実現に向けた工程表

① 脱炭素型ライフスタイルへの変革

- 脱炭素型ライフスタイルへの早期転換を図るため、新たに「発電・蓄電・EV」を「脱炭素・三種の神器」と捉え、県民や事業者における導入を促進します。
- EV普及の鍵を握る「充電インフラ」について、移動経路、目的地など設置場所に応じた最適な充電ステーションを多様な主体との連携により、県下全域への整備を進めます。
- 地域資源である水素エネルギーについて、脱炭素効果をはじめ多様な意義をより一層県民に体感・実感してもらえるよう、有効な普及啓発策を戦略的に推進します。
- 既存住宅の省エネルギー性能の向上に取り組む県民への支援を実施します。
- 市町村の「自転車活用推進計画」の策定を支援し、矢羽根・ピクト・ブルーラインの標準仕様を定め、自転車ネットワークの整備により、移動手段の自動車から自転車への転換を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
住宅用太陽光・蓄電池導入の推進		国の動向やイノベーションを踏まえた導入促進			
EV及び充電インフラの導入促進		国の動向やイノベーションを踏まえた導入促進			
		充電スタンドの面的整備促進			
住宅の断熱改修の促進		県民への補助金支援			
「自転車活用推進計画」策定への支援		市町村への助言等支援			

② 脱炭素社会の実現に向けた基盤整備

- 初期費用を低減するPPA方式を活用し、県有施設に自家消費型の太陽光発電及び蓄電池を率先導入します。
- 中小企業の脱炭素経営への変革支援や、県有林等におけるJクレジットの創出・販売による森林管理など、県民や企業などとの協働により、CO₂削減を加速し、経済と環境の好循環を生み出します。
- 県営水力発電設備の最大限活用を図るため、計画的な発電能力増強に取り組みます。
- 企業局施設に太陽光発電等を先導的に導入し、県内における自然エネルギーの新たな活用や普及促進に取り組みます。
- 省エネルギー対策として、道路や都市公園などの照明灯のLED化を推進します。
- 重要港湾（徳島小松島港・橘港）において、「港湾脱炭素化推進計画」を策定し、脱炭素化を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
PPA方式による県有公共施設への太陽光・蓄電池導入の推進	各施設との調整・段階的な導入				
県有林等におけるJクレジット創出・販売	森林整備によるJクレジットの創出・販売				
	東京証券取引所における売買に参画				
中小企業の脱炭素経営の変革支援	連携体制の整備	「知る・測る・減らす」の各段階に応じた支援			
県営水力発電所の発電能力増強	(川口発電所) 調査・検討	出力増強	(勝浦発電所) 調査・検討	出力増強	(日野谷発電所) 調査・検討
自然エネルギーの先導的導入	調査・検討		導入・運用		
道路や都市公園などの照明灯LED化	既設照明灯のLED照明灯への更新				
港湾・臨海部における環境整備での脱炭素化	港湾脱炭素化推進計画策定		計画に基づく温室効果ガス抑制の取組の実施		

③ 循環型社会構築の推進

- 全てを資源につなげる県「ゼロ・エミッション徳島」の実現に向け、ボトルtoボトルや都市鉱山化といった技術革新を活かし、家庭ごみやし尿等の資源循環利用を推進します。
- 海洋プラスチック汚染について、ごみの再資源化や不法投棄対策も併せた「循環型社会構築」に資する「新プロジェクトチーム」の検討を踏まえ、ごみの流入実態調査や発生抑制対策等を実施します。
- 広範囲に及ぶ災害廃棄物の適正処理や再資源化に向け、行政区域を跨ぐ「広域連携」による新たな訓練を、県民・市町村・県・関係団体が連携し「ワンチーム」で実施します。
- 産学官民の連携、協働により、全ての県民に対し「ゴミを出さない、捨てない」という意識の定着を図るとともに、リサイクルや食品ロス削減等の環境活動を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
資源循環利用の推進	ペットボトル水平リサイクルの推進				
	先進技術の調査・導入検討、資源循環利用の推進				
海洋プラスチック汚染防止の推進	ごみの流入実態調査の実施	効果的な発生抑制対策等の検討・実施			
広域連携訓練の実施	新たな訓練の実施	課題抽出・継続的な訓練の実施			
食品ロス削減の促進	県内の食ロス発生傾向に応じた普及啓発の実施				
	食ロス削減計画見直し				

④ 良好な生活環境づくりの推進

- 市町村との連携強化や官民協働により、合併処理浄化槽や下水道の整備促進とともに、水教育を通して汚水処理人口普及率の向上に取り組みます。
- 県が調整役となって、市町村の実情に応じた、水道事業におけるより一層の広域連携や、水道施設の更なる耐震化・老朽化対策など、ソフト・ハード両面の取組を促進します。
- 良好な水質と生物の多様性・生産性が確保された「とくしまのSATOUMI（里海）」を創出し、次世代へと継承していくため、人材を育成するとともに、普及啓発や体験学習を通じた里海づくり活動を推進します。
- 生物多様性や生態系の保全及び二酸化炭素吸収源対策として藻場造成を推進します。
- 栄養塩類供給に係る数値モデルを活用した産学官連携による実証実験を行い、本県海域の実情に応じた栄養塩類の管理を推進します。
- 事業所の監視・指導の実施により、事業者の適切な自主管理を促し、大気、水、土壌への環境負荷の低減を図り、地域社会の生活環境保全に努めます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
生活排水処理施設の整備促進	市町村への補助金支援、水教育の実施				
水道事業の広域連携の促進	システムの共同化の実現に向けた現状・課題整理、方針検討				
	資材、検査、各種業務の共同化の促進				
水道施設の計画的整備の促進	市町村の水道施設更新等に係る「事業実施計画」策定への支援				
里海づくり活動の推進	里海創生リーダーの育成、リーダーとの連携による活動、里海の魅力発信				
	水域の特性に応じた藻場の造成及びモニタリングの実施				
栄養塩類管理の推進	栄養塩類供給実証実験及びモニタリングの実施			効果検証	実証実験の結果の活用
良好な生活環境の保全に向けた大気、水、土壌環境の適正管理	事業所等の監視・指導				
	事業者の適切な自主管理の促進や地域社会での取組推進				

⑤ 人と生物が共生する環境づくり

- 「生物多様性ととくしま戦略」に基づき、県民や関係団体との協働により、「生物多様性という地域資源を活かした、持続可能な循環型社会」の実現に向けた取組を推進します。
- コウノトリなどの希少野生生物を保護するため、生息・生育環境の保全等の取組を推進します。
- 生態系及び県民生活に被害を及ぼす恐れのあるアルゼンチンアリなどの特定外来生物について、国、市町村及び地域住民等と連携し、防除対策を推進します。
- 「千年サンゴ」を育む美しい海や、「イシマササコリ」など、県民の財産である南部圏域の豊かな自然を次世代に継承するため、地域と連携し、環境保全活動に取り組むとともに、若年層等を対象に、身近な環境を学び、保護活動を実践する機会の充実を図ります。
- 剣山をはじめとする「にし阿波」の豊かな自然環境を次世代へ継承するため、自然環境保全への理解促進を図るとともに、保全活動に取り組む人材育成を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
「生物多様性ととくしま戦略」の推進	各種施策・取組の実施				
				成果と課題の抽出・分析	次期戦略の検討・改定
希少野生生物の保護の推進	普及啓発・生息環境の保全				
特定外来生物の対策の推進	防除対策・普及啓発の実施				
「千年サンゴ」など希少な自然の保全活動推進	連携体制の検討	新たな連携体制の整備			
	持続的な環境保全活動・人材育成				
にし阿波の自然環境保全の推進	保全活動や人材育成に向けた普及啓発の実施				

⑥ 鳥獣被害対策の推進と「阿波地美栄」の有効活用

- 最新技術を駆使した効率的な「捕獲」やデータに基づく「防護対策」の充実強化に努めるとともに、加害鳥獣の捕獲の担い手となる「ハイスキルなハンター」の育成に取り組みます。
- 植林木のシカ食害等を防ぎ森林資源の循環を確立するため、防除施設とその維持補修を公的支援する「獣害に打ち勝つ！森づくり」を展開します。
- 新たなジビエ処理加工施設の整備や保冷車の導入を支援し、ジビエの安定供給に取り組むとともに、国産ジビエ認証の取得促進や処理加工施設間の連携強化により、消費拡大を図ります。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
加害鳥獣の捕獲や被害対策の強化	ICT捕獲檻の普及促進、農作物被害情報の見える化の実施				
ジビエ処理加工施設の整備	制度の周知と事業計画策定等の支援				
阿波地美栄（ジビエ）の消費拡大	国産ジビエ認証の取得支援等による認知度、魅力度向上を推進				

戦略
5

健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実



目指すべき将来の姿

- 地域住民の方々が、世代や分野を超えつながら支え合うとともに、適切な生活習慣の定着や、がん・難病・疾病対策等の推進により、健康寿命の延伸が図られ、心身ともに健康で幸せに暮らせています。
- 県民一人ひとりの状態に適応した保健・医療・介護・福祉サービスの包括的な連携・充実が図られることにより、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らせています。
- 官民による包括的・重層的な支援体制が構築され、人と地域がつながることにより、「孤独・孤立」や「生活困窮」の課題を克服し、社会参加・地域貢献できる地域共生社会が実現しています。

課題と現状分析

- 健康寿命の延伸のため、さらなる運動習慣の定着や食生活の改善による生活習慣病対策に、県民が主体的に取り組める環境整備をはじめ、生涯にわたり、健康で生きがいを持って活躍できるよう、介護予防や健康づくり施策の充実を図ることが重要です。
- 全ての県民ががんや難病等に関する正しい知識を持ち、避けられるがんを防ぐことやどのような病態であっても、尊厳を持って納得できる医療や支援を受けられ、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最期まで送ることができる取り組みが重要です。
- 地域における医師・看護職員の不足に加え、疾病構造の変化や医療の高度化、専門化といった医療ニーズの多様化に適切に対応し、新興・再興感染症等にも迅速・的確な対策を講じるため、医療人材の更なる確保や医療機関等との連携による持続可能な医療提供体制の構築が必要です。
- 高齢者や障がい者が、住み慣れた地域において、安心して暮らし続けることができるよう、人材の確保をはじめ持続可能な介護・福祉提供体制の構築が重要です。
- 誰一人取り残さない共生社会に向け、「ニーズに応じた生活困窮対策」の実施や、最後のセーフティネットとなる「保護と自立支援の機能強化」を図るとともに、深刻な社会問題となっている「孤独・孤立」の解消が必要となります。

KPI（重要業績評価指標）

健康寿命	
2019年実績	2028年目標
男性:72.13歳 女性:75.03歳	延伸
指標の説明	積算根拠/得られる成果
健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。健康徳島21の目標であり、県民の認知度も高いことから、この指標を選定。 ※3年ごと（2019年、22年、25年、28年）	健康寿命を延ばすことは、生活の質の低下を防ぎ、社会的負担を軽減することからも重要であるため、さらなる延伸を目指し、設定。

特定健康診査実施率

2021年度実績

52.8%

2028年度目標

70%



指標の説明

40～74歳までの方を対象に「メタリックシンドローム」に着目して行われる特定健康診査を受けた人の割合。健康徳島21や医療費適正化計画の目標であり、糖尿病など生活習慣病の早期発見・早期対策につながるものであることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

国の計画目標を踏まえ、目標値を設定。メタリックシンドロームの該当者及び予備群の減少につながり、県民の健康寿命の延伸や医療費の適正化に寄与。

がんの年齢調整死亡率（75歳未満・人口10万対）

2021年実績

66.3

2028年目標

減少



指標の説明

年齢構成による影響を考慮したがんの死亡率。徳島県のがん対策推進計画の主要目標であり、県民にもわかりやすい指標であることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

がんの1次・2次予防の推進、がん医療の充実により、がんによる死亡者数の減少を目指す。予防や早期発見・早期治療により、がん治療にかかる身体的、経済的な負担が軽減でき、治療後も就業、就学、子育てなど、社会の中で自分らしい生活ができる方の増加に寄与。

県内で従事する地域枠・地域特別枠医師数

2022年度実績

108人

2028年度目標

168人



指標の説明

地域枠・地域特別枠卒業者のうち県内医療機関で従事する医師数。地域医療を担う若手医師の養成・確保を図る必要があることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

地域枠入学者数と医師数の推移から60人増を数値目標とし、毎年10人増を目指す。地域医療を担う医師の更なる確保が図られ、持続可能な医療提供体制の構築に大きく寄与。

住民主体の「通いの場」の数

2021年度実績

635箇所

2028年度目標

800箇所



指標の説明

地域住民が気軽に集い、生きがいづくりや介護予防に主体的に取り組み、市町村が介護予防に資すると判断する「通いの場」の数。地域のアクティブシニアが理学療法士等の専門職と連携し、活躍できる場でもあることからこの指標を選定。

積算根拠／得られる成果

市町村数を踏まえ、24箇所／年増加させ、2028年度には現在の約1.3倍とすることを目指し、目標値を設定。理学療法士等の専門職との連携によるフレイル予防普及啓発、実践を進めることで、要介護状態の発生や介護需要の軽減に寄与。

相談支援従事者養成者数

2022年度実績
(※2020年度～2022年度平均)

196人



2028年度目標

延べ 1,000人

指標の説明

障がい福祉サービスの提供に重要な役割を果たす相談支援従事者の養成者数。人材養成が、障がい者支援の充実につながるものであることから、この指標を選定。

積算根拠/得られる成果

障がい福祉サービスの確保・充実のため、毎年200人の人材養成を目指し、目標値を設定。相談支援従事者の更なる養成及び資質の向上が図られ、障がい者支援の充実に寄与。

自殺死亡率

2022年実績
(※2020年～2022年平均)

14.2



2028年目標

13.0以下

指標の説明

人口10万人あたりの自殺者数。人口動態に関わらず、自殺の状況を把握するため、この指標を選定。

積算根拠/得られる成果

国の自殺総合対策大綱が目標とする「自殺死亡率13.0以下」を目標とし設定。すべての人のいのちを守る「生き心地のよい徳島」の実現に寄与。

重層的セーフティネットによる就労支援を通じた就労・増収達成者数

2022年度実績
(見込み)

205人



2028年度目標

延べ 1,200人

指標の説明

生活困窮者自立支援事業・生活保護制度による就労支援により、就労・増収を達成した人数。セーフティネット機能の強化を図る上で、就労支援による自立を達成することが重要であることから、この指標を選定。

積算根拠/得られる成果

これまでの実績等を踏まえ、就労支援の充実等により、2022年度の実績から毎年10%以上の成果が達成できるよう目標値を設定。生活困窮者等の経済的自立、日常生活や社会生活の自立など、幅広い自立の助長につながり、誰ひとり取り残さない地域共生社会の実現に寄与。

施策の方向性と実現に向けた工程表

① ライフコースに応じた健康づくりの展開

- 適切な生活習慣定着に向け、官民を含む地域の健康づくりに関わる多様な主体との連携により、県民の健康意識の向上や行動変容の促進を図ります。
- 糖尿病など生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るため、保健・医療・介護データの新たな分析に基づいた、より効率的で効果的な「データヘルス」に取り組みます。
- 地域・家庭・学校が連携した健康教育・食育の充実に取り組み、児童生徒の望ましい生活習慣の形成と運動習慣の確立を図ります。
- 理学療法士等の専門職や市町村と連携し、高齢者の介護予防を実践する「フレイル対策」や「認知症対策」の更なる推進と、ムーブメントの醸成に取り組みます。
- 歯科疾患のリスクの重大性について、様々なライフステージに応じた周知啓発を図ることにより、自己管理の意識向上と歯科健診の受診機会につなげます。
- 薬物乱用の未然防止のため、若年層に向けた効果的な啓発を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
糖尿病をはじめとする生活習慣病対策の推進		健康意識醸成に向けた普及啓発を実施 事業展開・推進体制の見直し			
データヘルスの展開	先進事例を活用したモデル構築	効果検証と改善 市町村へ展開 / 保険者へ展開			
児童生徒の望ましい生活習慣の形成		全ての小中高校において生活習慣改善の取組			
フレイル予防の推進	専門職等と連携したモデル構築	フレイル予防体験の機会拡大 / 「通いの場」の充実			
認知症対策の推進	予防・啓発へ対策強化		対策を推進		
歯と口腔の健康づくりの推進	ライフステージ及びライフコース等に応じた歯科保健に関する普及啓発の実施 実態調査 中間評価 実態調査				
若年層に対する薬物乱用防止啓発の強化	大学生による薬物乱用防止指導員の養成 / 若年層の意見を反映した啓発強化				

② がん・難病対策等の充実強化

- 「がん検診受診率の向上」「がんの一次予防の推進」に取り組み、がんによる死亡の減少を目指します。
- がん医療及び連携体制の整備、がんと診断された時からの緩和ケア、サバイバーシップ支援等に取り組み、がんになっても適切な治療を受けながら、安心して暮らせる社会の構築を目指します。
- ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療のため、関係機関と連携し、予防・検査・治療体制の充実強化を図り、発症予防や重症化抑制対策を推進します。
- 難病患者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、難病医療・相談体制の構築、行政、医療、介護、福祉の連携の強化等を推進します。
- 骨髄等の移植を必要とする患者を救うため、骨髄バンクへのドナー登録を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
がん検診の受診率の向上	受診しやすい環境整備 モデル地域における受診しやすい環境整備 市町村へ展開				
がん治療・患者支援の推進	患者支援の充実 / 医療機関や支援団体等と連携した、包括的ながん対策の実施				
ウイルス性肝炎の予防・検査・治療体制の推進	取組共有・各目標指標の評価		中間評価 (目標指標の見直し)		取組共有・各目標指標の評価
難病患者の支援体制の推進	行政・医療機関・患者支援団体が連携した相談支援の推進				
骨髄バンクへのドナー登録の推進	普及啓発活動の実施 / ドナー登録説明員の養成				

③ 安全・安心な地域医療提供体制の充実

- 更なる医師確保に向け、研修医等の県内医療機関における定着の促進や、看護現場における多様な人材の育成・確保に取り組みます。
- 遠隔医療に関する先事例の紹介など普及啓発を行うほか、必要な環境整備を支援し、オンライン診療・診断などを推進します。
- 地域における持続可能な医療提供体制の構築に向け、在宅医療の充実を図るとともに、限られた医療資源のより効率的・効果的な活用について検討を進めます。
- 夜間の急な病気等への電話やSNSによる相談対応とともに、タブレットを活用した迅速な救急搬送を支援するシステムにより、更なる救急対応力強化に取り組みます。
- 県立病院では、県民医療の最前線で働く職員が、働きがいと誇りを実感できる「働き方改革」を進め、医療人材の確保につなげます。
- 「救急医療」や「高度先進医療」に加え、地域のニーズを踏まえた県立病院の役割・機能の最適化と連携の強化に向けた取組を、ソフト、ハード両面から推進します。
- 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の運営において、中期計画を着実に推進し、県北部の中核病院としての機能充実、地域の医療水準の向上を図ります。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
医師等の養成・確保・定着の促進		学生への啓発強化／医師等の確保・県内定着促進			
医療DXの推進		遠隔医療の実装／へき地医療機関への支援			
医療資源の効率的・効果的活用		関係機関と協議／医療機能の分化・連携の推進			
救急医療体制の強化	広報・啓発強化	相談体制の充実／救急搬送の効率化支援			
県立病院の機能充実		経営強化計画に基づく取組の推進			
鳴門病院の機能充実	ヘリポートの整備	津波防潮壁の整備		救急医療の更なる強化	

④ 医療連携体制の構築

- 医療機関をはじめとする関係者の協力を得ながら、新興・再興感染症発生・まん延時に迅速な検査・医療の提供が可能な体制の整備を推進します。
- 地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制の整備を推進します。
- 精神疾患を持つ方が、緊急時に適切な医療を受けられる精神科救急医療体制の確保を図ります。
- 障がい者が、より安全・安心な歯科治療を受けられる歯科医療体制の拡充に取り組みます。
- これからの献血を支えていく若年層に対し、献血セミナーやインターネット等を利用した各種啓発を実施し、献血思想の普及および献血者の増加を図ります。
- 医療費の適正化に向け、保険者等の関係機関と連携し、ジェネリック医薬品の使用を促進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
新興感染症発生・まん延時の検査・医療提供体制の整備	医療措置協定締結	整備状況の点検・共有	体制整備目標中間見直し	整備状況の点検・共有	
総合的な周産期医療体制の推進		周産期医療施設の相互協力・連携強化を推進			
精神科救急医療体制の確保		精神科救急医療の適切な提供			
障がい者の歯科医療体制の拡充		関係機関と協議／安心・安全な障がい者歯科治療の提供			
献血啓発の推進		教育機関と連携した献血セミナー／学内献血等の推進			
ジェネリック医薬品の使用促進	モデル事業と成果の水平展開		関係機関と連携した使用促進		

⑤ 誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会づくり

- 様々な介護・福祉のニーズに対応できる担い手づくりへ、業務の魅力発信を展開するとともに、国・関係機関と積極的な連携を行い、人材育成・マッチングを強化します。
- 介護現場への「介護ロボット」や「ICT」導入支援や、アクティブシニアの活用による業務負担など、介護業務の効率化や介護職員の業務負担の軽減を図ります。
- 高齢者のいきがいつくりと介護現場の負担軽減を図るため、「介護助手」制度の普及・定着を図ります。
- 障がいの有無に関わらず、全ての人がお互いの人権や尊厳を大切に支え合い、誰もがいきいきと暮らすことのできる共生社会の実現を推進します。
- 障がい者を総合的に支援できる実践力の高い人材を養成するため、相談支援従事者の段階的な研修や、より効果的な実地研修を組み込むことにより、障がい福祉サービスの充実を図ります。
- 障がい者の地域移行を推進するとともに、地域での生活をより一層安心できるものとするため、「地域生活支援拠点等」の整備を推進します。
- 医療的ケア児とその家族が住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、徳島県医療的ケア児等支援センターを核とした支援体制の構築を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
福祉人材育成・マッチングの強化	関係機関との連携拡大	県内福祉人材の雇用拡大			
介護ロボット・ICTの導入支援	介護職員の負担軽減と働きやすい職場環境づくりの推進 導入の促進/導入効果の検証				
介護助手の就労マッチング支援の充実	広報・啓発強化	介護現場におけるシニア人材の普及、定着を推進			
県民の理解の促進	心のバリアフリーの取組を推進	中間評価 (中間見直し)	心のバリアフリーの取組を推進		
障がい福祉サービス提供に携わる人材養成	研修の充実による人材養成	中間評価 (中間見直し)	研修の充実による人材養成		
地域生活支援拠点等の整備	市町村の整備に向けた取組を推進				
医療的ケア児等の支援体制の充実	関係機関との連携強化/市町村のコーディネーター配置を推進				

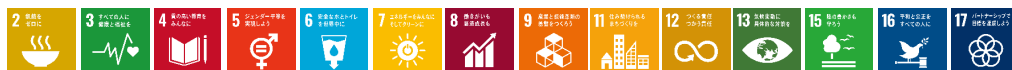
⑥ 誰ひとり取り残さない共生社会づくり

- 官民連携によるネットワークの強化により、積極的なアプローチ支援を展開し、一人でも多くの生活困窮者を把握し、相談支援等、必要な支援につなげます。
- 民間事業者と連携した食料支援や、様々なニーズに対応した居場所づくりにより、一人一人に寄り添った支援を展開します。
- 地域共生社会の実現に向け、「心のサポーター」を養成し、より身近な場面での「こころのケア」を推進します。
- ハローワークとの連携による就労支援等、被保護者の状況に応じた就労支援を展開し、一人でも多くの被保護者の自立を促進します。
- 「友愛訪問活動」や「見守り活動協力機関」により、ひとり暮らし高齢者等への地域での重層的かつきめ細やかな見守り活動の充実・強化を推進します。
- 「ひきこもり」等の多様な背景にあわせた支援に向け、市町村をはじめ関係機関と連携し、身近な地域に根ざした支援体制の構築を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
官民連携プラットフォームの充実	参画団体の拡大、連携強化			支援メニューのさらなる充実	
支援活動団体とサポート事業者のマッチングの推進	サポート事業者の参画促進			支援活動の一層の推進	
地域に根差した居場所づくりの推進	地域ニーズの把握		ニーズに応じた居場所づくりの推進		
「心のサポーター」の養成			場面に応じた活躍推進		
積極的な就労支援及び就労準備支援事業の展開		就労体験事業所の拡大／関係機関との連携充実			
高齢者の見守り		関係団体と連携した見守り活動の充実・強化			
ひきこもり対策の推進		関係機関と連携した相談支援体制の充実・強化			
	課題・先進事例等の共有		関係機関による展開		
権利擁護支援の推進	中核機関の機能強化		関係団体と連携・協働した権利擁護支援の推進		

戦略
6

危機管理体制の充実と県土強靱化の推進



目指すべき将来の姿

- 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害への対応から地域の将来のあり方までを見据え、社会基盤整備や事前の高台移転など、持続可能な災害に強いまちづくりが着実に進められ、県民の安全・安心が確保されています。
- 災害・危機管理対応の司令塔となる災害対策本部の高度化、防災関係機関との連携強化、県域を越えた災害応援の充実などにより、災害や危機事象に迅速かつ的確に対応できる危機管理体制が整っています。
- 住民の防災意識が向上するとともに、地域の人材育成が進むことにより、災害発生時には、迅速かつ適切な避難や被災者一人ひとりに寄り添うきめ細やかな支援が行われるとともに、より快適な避難環境が構築されています。

課題と現状分析

- 「命の72時間」と言われる「初動対応の強化」に向けては、被災情報の収集を異次元進化させるべく、県災害対策本部室・設備やそのバックアップ体制について、防災DXをはじめ新時代のあり方を早急に反映することが不可欠です。
- 南海トラフ巨大地震の新たな被害想定を踏まえ、これまでの津波避難対策や被災者支援体制を再検証すると同時に、被災後のスムーズな復旧・復興や、より一層充実した要配慮者支援に資する「現場目線の事前復興」を具現化する必要があります。
- いざ発災時に、自分の命は自分で守る「自助」、自分たちの地域は自分たちで守る「共助」が極めて重要であり、自主防災活動の充実をはじめ自助・共助の更なる進化と、担い手となる人材育成の強化による地域防災力向上が不可欠です。
- 切迫する南海トラフ巨大地震や激甚化・頻発化する気象災害などから県民を守るため、道路、河川・海岸、砂防、港湾、公園などの社会基盤整備を加速させるとともに、危険な空き家の除却や地籍調査など官民が連携した防災・減災対策の推進による「強靱な県土づくり」が不可欠です。
- 今後、建設後50年以上経過する道路、河川、砂防、港湾などのインフラの割合が加速度的に増加することが予想され、将来にかかる維持管理・更新費用を抑制していく必要があります。
- 発災直後の保健医療活動においては、専門的な訓練を受けたDMA T等の活動が求められ、平時における医師や看護師等の研修・訓練参加に伴う医療機関の負担軽減が必要です。

KPI（重要業績評価指標）

県との連携による「災害対策本部設置・DX活用運営訓練」の実施市町村数

2022年度実績

0市町村

2028年度目標

24市町村



指標の説明

県と市町村の連携による「災害対策本部設置・DX活用運営訓練」を通じて災害対応力を強化するため、この指標を選定。

積算根拠/得られる成果

全市町村での実施を目指す。この目標達成により、災害対策本部の迅速な設置、円滑な運営を行う体制構築に寄与。

DMA Tの体制整備数

2022年度実績

32チーム

2028年度目標

35チーム



指標の説明

県内のDMA T数。災害時の迅速な医療提供に向け、機動的な医療チームの育成が重要であることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

県内におけるチーム編成の現状を踏まえ、2年ごとに1チーム増やすことを目指し、目標値を設定。この目標達成により、災害時の医療提供体制が強化され、県民の安全・安心に寄与。

津波避難困難者数

2022年度実績

1,304人

2028年度目標

0人



指標の説明

南海トラフ巨大地震の津波避難困難者数。助かる命を助けるため、ハード・ソフト両面の対策を加速する必要があることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

沿岸部の津波避難困難地域解消を目指す。この目標達成により、南海トラフ巨大地震の津波による死者ゼロに寄与。

県公式SNS（LINE）の登録者数

2022年度実績

4,000人

2028年度目標

12万人



指標の説明

身近なSNSであるLINEを通じて、適切な避難行動に繋げる防災情報をより多くの県民に伝える必要があることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

2023年度末の登録者数2万人を目指し登録を推進しているところ。今後も2万人/年の増を目指し、目標値を設定。この目標達成により、いざ発災時の人的被害の大幅な軽減に寄与。

自主防災組織の組織率

2022年度実績

94.3%

2028年度目標

100%



指標の説明

全世帯数に占める「自主防災組織が組織されている地域の世帯数」の割合。自主防災組織の増加により地域の防災力が向上することから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

県内全域で自主防災組織が組織されていることを目指す。空白エリアをなくすことによって、大規模自然災害での被害軽減に寄与。

土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所の保全施設数（累計）

2022年度実績

337施設

2028年度目標

361施設



指標の説明

土砂災害発生に備え、被害を最小限に抑える対策が必要であることから、この指標を設定。

積算根拠／得られる成果

過去の実績から、4施設/年を目指し、目標値を設定。地すべり対策、土石流対策、急傾斜地崩壊対策の実施により、県民の生命、財産の保全に寄与。

地籍調査の進捗率

2022年度実績

43%

2028年度目標

49%



指標の説明

地籍調査実績面積を対象面積で割った数値。地籍調査の実施が迅速な復旧・復興につながることからこの指標を設定。

積算根拠/得られる成果

災害発生リスクの高い地域に重点化を図り、これまでの取組を緩めることなく年1%の進捗を目標設定。災害時の備えとなる土地情報を整備することにより迅速な復旧・復興に寄与。

緊急輸送道路等における重点整備区間の改良率

2022年度実績

23%

2028年度目標

47%



指標の説明

激甚化・頻発化する自然災害から県民を守るため、緊急輸送道路等のうち、幅員狭小、線形不良等により緊急車両等の通行に著しく支障をきたす区間（重点整備区間）の整備を推進するため、この指標を設定。

積算根拠/得られる成果

近年の道路整備の実績を踏まえ、2028年度までに24%増加（4%/年）することを目標値を設定。県民の安全・安心な暮らしの実現に寄与。

県管理河川（重点対策河川）の整備率

2022年度実績

68%

2028年度目標

80%



指標の説明

激甚化・頻発化する自然災害から県民を守るため、過去に浸水被害が発生した等、重点的に対策を講じる必要がある河川（重点対策河川）の整備を推進するため、この指標を設定。

積算根拠/得られる成果

近年の河川整備の実績を踏まえ、毎年2%増加することを目指し、目標値を設定。県民の安全・安心な暮らしの実現に寄与。

施策の方向性と実現に向けた工程表

① 危機管理体制の充実

- 初動対応力の強化に向け、情報収集の進化はもとより、自衛隊・警察など関係機関との連携による共同作戦を迅速に展開するため、司令塔となる県災害対策本部の革新的な再構築に取り組みます。
- 職員の災害対応力の進化に向け、導入から約20年が経過し経年劣化が進む防災服について、伸縮性や耐摩耗性面の技術革新を反映した、高い活動性と安全性を備えた防災服に刷新します。
- 市町村や関係機関と連携した各種訓練をDXを活用しながら積極的に行い、災害や危機事象への対応能力の向上を図ります。
- 県災害対策本部が万代庁舎に設置できない場合を想定し、徳島中央警察署や美馬庁舎など代替庁舎において、県災害対策本部機能を担う訓練を実施します。
- DMAT、DPAT等の「養成研修や災害対応訓練」による継続した育成や医療機関の負担軽減のため、職員を派遣する医療機関へ支援するとともに、病院BCPの策定を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
災害対策本部機能の強化	本部室再構築	初動対応力の強化に向けた訓練等の実施			
		南部支部機能強化		運用	
市町村等と連携した訓練の実施	全市町村との連携訓練の実施				
代替庁舎における県災害対策本部機能訓練	訓練実施・評価	前年度訓練で判明した課題を解消する訓練の実施・評価			
DMAT等の人材育成	養成研修、災害対応訓練の実施				

② 事前復興の推進と快適な避難環境の確保

- 地震津波から助かる命を助け、助かった命を繋ぐ、事前の高台移転や避難所のQOL向上など、異次元の事前復興対策をハード・ソフト両面から強力に推進します。
- 災害リスクの高い地域などに重点化しつつ、過疎・高齢化が進む山間部では、現地立会が不要なりモートセンシングによる新手法を活用し、県土強靱化に資する地籍調査を一層推進します。
- 大規模災害発生時における生産活動の維持、被害の最小化に向け、排水、地すべり、津波など地域が抱える課題に応じた防災・減災対策を重点的に推進します。
- 農業水利施設の更新について、従来の「事後保全」から、適時・適切な「予防保全」にシフトすることで、ライフサイクルコストの低減を図ります。
- 快適な避難環境の構築により災害関連死を無くすため、空調整備など避難所の機能強化に取り組みます。
- 要配慮者一人ひとりが確実に避難できる避難支援体制づくりを目指し、市町村における個別避難計画の作成や、福祉避難所の機能強化に向け、設備・体制の整備を支援します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
市町村の事前復興対策支援	新たな被害想定に基づく市町村支援の実施				
地すべり対策等の推進	地すべり対策・山地災害対策の実施				
農業水利施設の長寿命化	機能診断に基づく対策の実施				
地籍調査の推進	事業周知、調査実施、新技術の活用・普及				
避難所の機能強化	市町村への支援制度運用による避難所QOL向上				
個別避難計画作成及び福祉避難所の設備・体制整備	市町村の課題把握	課題解決・新たな課題の対応			

③ 地域防災力の向上と防災人材の育成

- 「自分の命は自分で守る」防災意識の向上と適切な避難行動の促進を図るため、SNS等の活用による県民目線の防災情報発信に取り組みます。
- 被災者一人ひとりに寄り添い、きめ細やかな支援を行う災害ケースマネジメントについて、中間支援組織との連携による新たな市町村実践モデルを構築し、広く横展開します。
- 地域防災力の「中核」である消防団の充実強化を図るため、その活動の活性化や女性や若者など「多様な人材」の確保・育成の取組を推進します。
- 「全世代型防災教育」を推進するため、県立防災センターの利用促進や地域に出向く防災講座を実施します。
- 「自助」、さらに自主防災組織等「共助」の担い手となる人材を育成するため、防災知識の習得はもとより、防災士の資格取得及び活動を支援します。
- 災害ボランティアの力が効果的に発揮されるよう、関係機関と連携して活動環境の整備を促進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
防災情報発信体制の強化	LINE等県公式SNSの登録推進				
	ポータルサイトの充実				
被災者支援体制の充実強化	市町村における災害ケースマネジメント実施体制の構築（訓練実施、マニュアル化）				
消防団の充実強化	消防団の魅力発信やイベント・研修の充実				
全世代型防災教育の推進	県立防災センターの利用促進、出前講座の開催等				
防災士の活動支援	防災士の資格取得研修等の充実				
災害ボランティアセンターの体制整備	関係機関との連携強化				

④ 強靱な道路ネットワークの構築

- 円滑な救急救命・防災活動等が行えるよう、徳島南部自動車道及び阿南安芸自動車道の整備を推進します。
- 徳島自動車道の全線4車線化に向けた整備を推進します。
- 徳島環状道路をはじめとする緊急輸送道路等の整備を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
道路整備での県土強靱化対策	由岐大西線 (色面～棚田工区)	徳島南部自動車道 (阿南IC～ 立江榑淵IC)	国道492号 (三ツ木工区)	日和佐小野線 (患比須浜工区)	徳島東環状線 (末広住吉工区)
	完 成	完 成	完 成	完 成	完 成

⑤ 流域治水の推進

- 激甚化・頻発化する水害や土砂災害等に備えるため、吉野川・那賀川水系等において、無堤対策、ダム再生、土石流対策及び下水道等による「流域治水」を推進します。
- 発生確率が高まる南海トラフ巨大地震に備えるため、河川・海岸堤防等の地震・津波対策を推進します。
- 気候変動の影響に伴う平均海面上昇等に適応した海岸保全対策の検討を推進します。
- 地域の特性を活かし、市町村や地域住民などが参画した対策を進める「流域水管理行動計画」を策定し、施策展開を推進します。
- 高まる水害・土砂災害リスクに対して、住民の避難行動を促し、人的被害をなくすため、きめ細やかな雨量・水位等の発信を推進します。
- 円滑な災害復旧が行えるよう、ハード対策と連携し、DXを活用した被災調査等のソフト対策の強化を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
河川・砂防整備等での 県土強靱化対策	ヤナギ谷 砂防堰堤 完成	那賀川 (原ヶ崎地区) 完成	吉野川 (加茂第二地区) 完成	園瀬川 (川西地区) 完成	西山(2)急傾斜地 崩壊防止施設 完成

⑥ インフラメンテナンスと防災対策の推進

- 道路、河川・海岸、砂防、港湾などのインフラについて、計画的に老朽化対策を進めるとともに、DXや民間活力の積極的な活用により、効率的・効果的な維持管理を推進します。
- 盛土の崩壊による災害から人的被害をなくすため、危険な盛土に対し、包括的な規制の強化を推進します。
- 老朽化しているオロナミンC球場の大規模改修・更新を計画的かつ集中的に推進するとともに、防災機能の強化を図ります。
- 切迫する大規模地震に対し、木造住宅の耐震化や老朽危険空き家の除却などを促進します。
- 工業用水道において、優先的に整備する区間を定めた管路更新計画に基づき、戦略的に管路の老朽化、耐震化対策を進めます。
- 将来にわたって自然エネルギー電力の安定供給を図るため、日野谷発電所の大規模改修に向けた検討を進めます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
インフラメンテナンスでの 県土強靱化対策		橋梁点検箇所（1巡目）		橋梁点検箇所（2巡目）	
危険盛土対策の推進		調査・周知・区域指定		推進	
オロナミンC球場 内野スタンド全面改築		改築		運用	
木造住宅の耐震改修等での 県土強靱化対策		市町村と連携した補助金支援			
工業用水管路更新計画の推進		詳細設計、用地取得、管路更新			
日野谷発電所大規模改修の推進		基本計画の策定		詳細設計	

戦略
7

県民生活の安全・安心の推進



目指すべき将来の姿

- 県民一人一人が主役となり、人、社会及び環境に配慮した思いやりのある消費活動であるエシカル消費が県全域で展開されるとともに、安全で安心な食生活や暮らしが確保され、公正かつ持続可能な社会に資する消費者市民社会が実現しています。
- 防犯意識の高まりや効果的なパトロール活動等により、犯罪が減少し、体感治安が向上するとともに、交通安全意識・交通マナーの向上により、交通事故が低減するなど、幼児から高齢者まで安全で安心して暮らすことができる地域社会が実現しています。
- 飼育動物に対する動物愛護や適正飼養が定着するとともに、人、動物の健康及び環境の健全性を一体のものとして守る「ワンヘルス」に関する県民意識の向上や実践が進展し、人と動物がともに生き活きと暮らせる社会が実現しています。

課題と現状分析

- 消費者市民社会の構築に向け、消費者庁新未来創造戦略本部の立地を強みとした「県民主役の消費者政策」を戦略的に展開し、県民のエシカル消費実践拡大につなげるとともに、その成果を先進モデルとして県内外に魅力発信する必要があります。
- 食の安全安心を確保するためには、製造から販売に至るまでの、HACCPに沿った自主衛生管理の更なる向上や適正な食品表示の徹底とともに、消費者への食情報の発信強化が求められています。
- 理・美容所をはじめ、県民生活に不可欠な生活衛生施設の衛生水準の維持及び事業継続を図るため、若い担い手の育成はもとより、事業者自らの改善に対するサポートや、監視指導強化、経営支援が求められています。
- SNSで実行犯を募集する手口による各種事件が広域で発生しているほか、特殊詐欺の被害やサイバー空間をめぐる脅威の情勢は依然として深刻な情勢が続いています。
- 本県における交通事故の発生件数は、近年、減少傾向にあるものの、依然として、児童や高齢者など交通弱者への事故が発生しており、関係者が連携したハード・ソフト両面からの交通安全対策が急務となっています。
- 「人と動物、環境の健康はひとつ」というワンヘルスの理念を県民に広く行き渡らせるため、その浸透等を関係者が一丸となって展開することが急務であるとともに、動物愛護や適正飼養の更なる徹底に向けた創意工夫が不可欠となっています。

KPI（重要業績評価指標）

エシカル消費自主宣言事業者数	
2022年度実績	2028年度目標
59事業者	110事業者
<p>指標の説明</p> <p>エシカル消費を推進することを宣言する事業者数。エシカル消費を実践する環境づくりを示す指標として設定。</p>	<p>積算根拠/得られる成果</p> <p>「エシカル消費実践の場」を創出する事業者をさらに増加させることを目標に設定。この目標達成により、事業者と消費者の協働による持続可能な社会づくりに寄与。</p>

食中毒発生件数（人口10万対）

2022年度実績

0.56件

2028年度目標

0.41件以下



指標の説明

年次に本県で発生が確認された食中毒の件数（人口10万人あたり）及びその対全国比。食品の衛生管理・安全性を反映することから、指標として設定。

積算根拠／得られる成果

本県の食中毒発生件数（人口10万人当たり）の低減を目指し、全国の状況を踏まえ目標値を設定。この目標達成により、食品による健康被害防止に寄与。

刑法犯認知件数

2022年実績

2,256件

2028年目標

2019年比で減少



指標の説明

治安のバロメータとも言われる刑法犯認知件数。治安情勢を最も端的に表していることからこの指標を設定。

積算根拠／得られる成果

新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年（3,111件）から減少させることを目標に設定。この目標達成により、県内の治安を向上。

凶悪犯罪検挙率

2022年実績

85.7%

2028年目標

100%



指標の説明

凶悪犯罪（殺人、強盗、放火及び不同意性交等）の検挙率。県民が最も不安を感じる犯罪であることからこの指標を設定。

積算根拠／得られる成果

県民の不安に直結する凶悪犯罪の全件検挙を目標に設定。この目標達成により、県民の安全安心を確保し、更なる被害を防止。

特殊詐欺被害件数

2022年実績

38件

2028年目標

2022年比で減少
可能な限りゼロに近づける



指標の説明

県内で発生した特殊詐欺の被害件数。県民の財産に大きな被害を与えていることからこの指標を選定。

積算根拠／得られる成果

2023年は増加傾向にあるが、今後、減少させることを目標に設定。この目標達成により、県民の財産を保護し、安全安心を確保。

交通事故による死者数

2022年実績

23人

2028年目標

10人台
可能な限りゼロに近づける



指標の説明

県内の交通事故による死者数。最も悲惨な交通事故の結果であることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

過去最少であった2020年（20人）からさらに減少させることを目標に設定。この目標達成により、安全な交通の実現に寄与。

「助けられる犬・猫」の殺処分数

2022年度実績

〇頭

2028年度目標

〇頭



指標の説明

譲渡することが可能であるにもかかわらず、やむを得ず処分した犬・猫の合計数。人と動物の共生社会の実現に寄与する指標として設定。

積算根拠/得られる成果

2021年度から2年連続で「助けられる犬・猫の殺処分数ゼロ」を達成しており、今後とも継続していく必要性から目標値と設定。この目標達成により、人と動物がともに暮らせる社会の実現が図られる。

施策の方向性と実現に向けた工程表

① 先駆的な消費者行政の推進

- 複雑かつ多様化の度合いを増す消費者被害の未然防止を図るため、未来本部と連携し、消費生活相談の全国システムであるP I O-N E Tの再構築をはじめ、消費者情報センター機能の充実を図ります。
- 未来本部との連携協力により、食品ロス対策や地産地消など、食育強化をテーマとした「新たな全世代型エシカル消費」を展開し、日常生活に根付いた実践の場の創造と定着を図ります。
- 高齢者、障がい者等の消費者被害を防止するため、全県域に設置された「見守りネットワーク」と連携し、実効性のある地域見守り体制の充実を図ります。
- 社会情勢の変化に対応する「自立した消費者」を育成するため、ライフステージに応じた「全世代への消費者教育」を推進するとともに、消費者大学校を核とした消費生活相談・消費者教育を担う人材の育成を図ります。
- A S E A N諸国等との「リアルかつ持続的な人的交流」において、質・量両面の充実を通じ「消費者政策の国際拠点」としての魅力を高めるとともに、M I C E推進を図ります。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
消費者情報センター機能の充実		消費生活相談のDX推進計画作成・推進			
		P I O-N E T再構築・新システム運用			
「全世代型」エシカル消費の展開		エシカルマルシェの圏域拡大・エシカル消費実践の場の拡充			
地域見守り体制の充実		「見守りネットワーク」を活用した消費者被害情報の共有			
		見守り力向上のための研修会・情報交換会の実施			
全世代への消費者教育		とくしま「消費者教育人材バンク」を活用した出前講座の実施			
		消費者大学校を核とした人材育成体制の再構築・運用推進			
消費者政策国際拠点化の推進		海外とのリアル交流深化、成果の国際発信			

② 食の安全・安心の推進

- 消費者、食品関連事業者及び行政の連携のもと、「食」に関する「全世代型のリスクコミュニケーション」を推進します。
- 食品関連事業者（食品の製造から販売まで）に対するHACCPアドバイザー等による巡回指導の強化に取り組みます。
- 食品の収去検査等による、産地等判別や微生物検査の実施など科学的手法を活用し、食品表示の適正化と食品の安全性を確保します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
食に関する「全世代型リスクコミュニケーション」	食品安全セミナー、出前講座、シンポジウム形式によるリスクコミュニケーションの実施				
HACCP制度の定着推進	HACCP監視指導・巡回指導の実施、事業者への定着支援				
科学的な食品分析の活用	収去検査計画の策定、重点監視品目の設定、計画的な収去及び買上げ 食品の規格基準検査、産地等判別の実施				

③ 生活衛生施設における衛生水準の維持と事業継続

- 県民生活に密着した理・美容所など生活衛生施設の衛生水準維持に向け、各種資格検査の適切な実施とともに、監視指導の強化に取り組みます。
- 営業者への経営相談・指導を通じ、経営の安定を図るとともに、出前授業を行うことにより、若年者の生活衛生業に対する理解及び就業を促進し、生活衛生事業者の事業継続を支援します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
生活衛生施設における衛生水準の維持	各種資格検査の適切な実施・生活衛生施設への監視指導強化				
生活衛生関連事業者の事業継続支援	経営相談・指導、人材育成に向けた出前授業の実施				

④ 犯罪抑止対策の推進

- 変化する治安・地域情勢等に的確に対応するため、「徳島県警察・地域警察再編計画」に基づく交番・駐在所の再編を進めると共に、地域治安の拠点となる施設整備に取り組みます。
- 県民の防犯意識の高揚を図り、地域の犯罪抑止機能を強化するため、街頭犯罪等の発生状況や不審者情報の提供及び地域の犯罪情勢に即した効果的な抑止対策を推進します。
- 特殊詐欺の撲滅に向け、被疑者の徹底検挙と幅広い年齢層に対する被害抑止対策を推進します。
- 深刻化するサイバー空間の脅威に対処するため、警察における人的・物的基盤の強化に取り組むとともに、官民連携による対処能力の強化に取り組みます。
- 県央部を管轄する阿波吉野川警察署の治安維持機能及び防災拠点機能を強化するため、同署の新庁舎整備を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
交番・駐在所の再編整備	地域の実情に応じた交番・駐在所の再編整備				
効果的な犯罪抑止対策の推進	防犯アプリ「スマートポリス」等による情報発信				
特殊詐欺撲滅に向けた取組の推進	全国警察と連携した捜査と抑止対策の徹底				
サイバー空間の脅威への対処能力向上	人材育成・資機材整備・官民連携の強化				
阿波吉野川警察署の新庁舎整備	基本構想の策定と新庁舎整備の推進				

⑤ 交通安全対策の推進

- 県民の交通安全意識の高揚を目的とした各種交通安全活動を推進するなど、交通ルールの遵守と交通マナーの実践を習慣づけるための対策に継続して取り組みます。
- 努力義務に引き上げられた自転車ヘルメット着用について、市町村・関係団体と連携し、高校生や高齢者をはじめ全世代での着用率向上に向け、全県的な着用促進施策を展開します。
- 通学路や生活道路における安全・安心な道路空間の整備を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
各種交通安全活動の推進	交通安全教育の推進と街頭活動の強化				
ヘルメット着用促進施策の推進	全世代のヘルメット着用の促進				
道路整備での交通安全対策	通学路交通安全プログラムに基づく安全対策の推進				

⑥ 人と動物が安心して暮らせる社会づくり

- 人と動物が安心して暮らせる社会の実現に向け、「不妊去勢」や「マイクロチップ装着」の推進、譲渡交流拠点施設「きずなの里」を核とした譲渡事業等、官民協業施策の更なる推進を図ります。
- 「ワンヘルス推進センター（仮称）」を核とした連携体制を強化するとともに、県民に対するワンヘルスの普及・実践を推進し、ワンヘルス実践社会の構築を目指します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
不妊去勢の推進	現行制度の補完事項検討	TNR活動をはじめとする各政策の推進			
犬・猫の譲渡活動の推進	ボランティア団体等との連携強化				
	オンライン譲渡講習の導入・周知				
ワンヘルス理念の普及推進	ワンヘルス推進センター(仮称)始動	普及・啓発イベント、県民活動の支援			

戦略
8

観光立県の推進～徳島観光復活ビッグバン～



目指すべき将来の姿

- 空路では、徳島阿波おどり空港において、国際線や国内線ともに路線が充実し、陸路ではリニア中央新幹線の新大阪への延伸時期をターゲットとして、四国の新幹線が開業し、海路ではクルーズ船やスーパーヨットが寄港するなど、利便性が飛躍的に向上しています。
- 自然・歴史・文化などの洗練された観光資源に加え、数多く開催されるトップレベルの競技大会やプロスポーツ、コンサート、国際会議など、誰もが「居りたい」「行きたい」「帰りたい」と思える魅力的な場所・機会が創出され、国内外からのたくさんの人出で賑わっています。
- 質の高いサービスを提供する宿泊・観光施設の増加、おもてなし力の向上、観光DXの推進により、観光産業の生産性・収益向上、従業員の待遇改善が図られ、「稼げる産業」へと変革しています。

課題と現状分析

- 徳島阿波おどり空港には国内LCC、国際定期便が運航されておらず、四国への新幹線は「整備計画路線」への格上げが先延ばしにされている中、「人流・物流・商流」の拡大に向け、広域交通ネットワークの充実による県民・観光客が移動しやすい環境が求められています。
- コロナ禍で大きく減少した観光者数はインバウンドも含め回復傾向にあるものの、繁忙期と閑散期で観光者数の変動が大きいこと等により、本県の観光消費額は他都道府県と比べても低い状況であり、市町村、DMO、地域コミュニティとも連携し、高付加価値なコンテンツの充実が求められています。
- 宿泊施設の客室数の少なさ等により、大規模イベントや大型MICE開催時には他県に旅行者が流れており、宿泊キャパシティの拡大など受入体制の整備が求められています。
- 観光SNSのフォロワー数も低水準にとどまっており、今後、本県の持つ魅力を最大限に発揮し、国内外からの人の流れを活発化・地域のにぎわいを創出するため、徳島の「良さ」の効果的・継続的な発信が求められています。
- 農山漁村が有する豊かな自然や文化、景観など魅力ある地域資源を活用した体験等を通じて、国内外から旅行者を呼び込み、交流人口・関係人口を拡大することにより、農山漁村地域ににぎわいを創出することが求められています。

KPI（重要業績評価指標）

年間観光消費額	
2022年実績	2028年目標
1,286億円	1,500億円
<p>指標の説明</p> <p>本県を訪れた観光入込客数の消費総額（観光入込客数と観光消費額単価を掛け合わせることで算出）。</p>	<p>積算根拠／得られる成果</p> <p>コロナ禍前の5年（2015年から2019年）の平均消費額である約1,000億円を本県のベース消費額として設計。2023年を1,000億円とし、年間100億円ずつ増加を目指す。観光消費額の増加により、地域経済の活性化につながる。</p>

魅力度UP

SNSフォロワー数（阿波ナビ・Instagram）

2023年8月時点実績

約7,000人



2028年度目標

2.2万人

指標の説明

徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」のフォロワー数。

積算根拠／得られる成果

2023年実績、近隣府県のInstagramフォロワー数を踏まえ、毎年2,500人増やすことを目指し、目標値を設定。目標を達成することにより情報発信力の強化につながる。

年間観光入込客数

2022年実績

1,404万人



2028年目標

2,300万人

指標の説明

本県の観光地点・イベント等を訪れた観光客の総数（延べ人数）。

積算根拠／得られる成果

万博が開催される2025年に過去最多水準の2,000万人を目指す。以降毎年5%（100万人）ずつ増加。観光入込客数の増加は、観光客の本県での総滞在時間の増加を示し、観光消費額の増加につながる。

観光満足度

2022年度実績

87.6%



2028年度目標

90.0%

指標の説明

本県の観光地を訪れた旅行者への聞き取りで「非常に満足」と回答した方の割合。

積算根拠／得られる成果

2022年実績を踏まえ、毎年約0.4%増やすことを目指し、目標値を設定。観光満足度はコンテンツ・受入体制の満足度を示し、本県の魅力度向上、今後のリピーター化につながる。

徳島阿波おどり空港の利用者数

2022年度実績

839,553人



2028年度目標

120万人

指標の説明

徳島阿波おどり空港就航の航空路線で出発した旅客数と到着した旅客数の合計。

積算根拠／得られる成果

既存路線の維持・拡大とともに、国際線や国内LCCの新規就航を目標として設定。県内外の人が移動しやすい環境を創出することにより、人流・物流・商流の拡大につながる。

年間延べ外国人宿泊者数

2022年実績

1.8万人



2028年目標

18万人

指標の説明

本県の宿泊施設に宿泊した外国人の総数（延べ人数）。

積算根拠／得られる成果

万博が開催される2025年にコロナ禍前の5年（2015年から2019年）の平均約10万人を目指す。以降も毎年約2.5万人ずつ増加。消費単価が特に高い外国人宿泊者数の増加は観光消費額の増加につながる。

年間延べ宿泊者数

2022年実績

184万人



2028年目標

300万人

指標の説明

本県の宿泊施設に宿泊した方の総数（延べ人数）。

積算根拠／得られる成果

万博が開催される2025年にコロナ禍前の5年（2015年から2019年）の平均約235万人を上回る250万人を目指す。以降も毎年15万～20万人ずつ増加。
消費単価が高い宿泊者数の増加は観光消費額の増加につながる。

施策の方向性と実現に向けた工程表

① 国内外との動線確保

- 東アジアのみならず、新たに東南アジアをターゲットとした国際線や、国内LCC路線などの就航に向け、積極的な誘致に取り組みます。
- 「交流人口の拡大」や「地方経済の活性化」に寄与する四国への新幹線整備を早期に実現させるため、四国が一つにまとまり、国への要望活動や県民の機運醸成に取り組みます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
エアポートセールスの推進	セールス・プロモーションの実施、航空会社・旅行会社への支援、空港受入環境の整備				
四国への新幹線実現に向けた国への要望活動・機運醸成の推進	国への要望活動の実施、県民への機運醸成を実施				

② 高付加価値なコンテンツの充実

- 観光団体・事業者・市町村も巻き込みながら、自然・歴史・文化など徳島ならではのサステナブルな観光資源を活用した高付加価値なコンテンツの造成・ブラッシュアップや既存観光施設の魅力の最大化を図ります。
- プロスポーツチーム等との連携により、県民がプロスポーツに触れあう機会の充実を図り、県民の応援機運の醸成や更なるにぎわいを創出します。
- 「とくしまマラソン」や、「アニメ」「eスポーツ」等を活用したイベントなどのコンテンツを磨き上げ、観光誘客を促進します。
- 新たな山村価値創造に向け、県内「林道」を新たな観光資源として、関係機関と連携した情報発信の充実強化や林道活用希望者と林道管理者とのマッチングを行います。
- 「浮魚礁」「海の駅」等の既存施設を最大限活用するとともに、新たな施設整備を促進し、関係事業者等との連携により遊漁と観光を組み合わせた「釣～リズム」などを推進し、観光客を呼び込む仕組みを構築します。
- 四国の玄関口である大鳴門橋のライトアップについて、サイクルイベントや、連休期間等と連動した点灯を計画することで、県外からの誘客を促進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
高付加価値なコンテンツ整備	サステナブルな観光コンテンツの造成・ブラッシュアップ				
観光施設の魅力向上	環境整備				
交流イベントの開催及びホームゲームへの招待	開催・推進				
イベントの磨き上げ	イベントの磨き上げ				
大鳴門橋ライトアップのイベント連携の推進	誘客イベントと連携した計画点灯の実施				

③ 持続可能な観光地づくり

- 滞在型観光の拠点となる宿泊・観光施設について、魅力的な宿泊施設の誘致などキャパシティの拡大、ハード面、質の高いサービス提供体制の促進などソフト面についてもブラッシュアップを図ります。
- 「とくしま農林漁家民宿」の開業支援や体験メニューの充実強化等に取り組むとともに、四国4県等との連携による情報発信等を実施することにより、宿泊者の増加を目指します。
- 魅力的な水辺空間の創出や寄港地観光の拠点整備などを通して、既存インフラ等を活用した水辺のにぎわい創出に取り組みます。
- サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大や観光振興を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋の桁下空間において、自転車道設置を推進します。
- 県内外から多くの誘客を図ることで新たなにぎわいを創出し、徳島が持つ活力を最大化するため、音楽からスポーツまで本物を観ることができるアリーナ整備の検討を進めます。
- 南部圏域では、自然・食・伝統文化を活かした体験型観光やスポーツツーリズムを推進するとともに、インバウンド・教育旅行など多様な観光客受入の体制・環境整備を促進します。
- 西部圏域では、地域の魅力の更なる発信を図るため、世界農業遺産「にし阿波の傾斜地農耕システム」の次代への継承や農泊受入施設等の開業支援サポートを行い、教育旅行の誘致や歴史文化観光を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
宿泊施設の誘致	適地の情報収集・誘致活動・具体的な施設の立地に係る調整				
施設のブラッシュアップ	宿泊・観光施設のソフト・ハード面からの環境整備				
とくしま農林漁家民宿の取組支援	経営者向けの交流会等の実施による体験メニューの充実強化の支援 四国4県等との連携によるキャンペーンの実施・SNSによる定期的な情報発信				
寄港地観光の拠点整備の推進	港湾倉庫街などのリノベーション、集客イベントなどの情報発信				
大鳴門橋自転車道の設置	整備				活用推進
アリーナの整備に向けた取組	調査・検討・推進				
DMOと連携した南部圏域独自の体験型コンテンツや受入体制の拡充	新たな体験型コンテンツの造成				体験型コンテンツの再構築
	体験型コンテンツの販売・エージェントセールス				
世界農業遺産を活用した農泊等の推進	DMOと連携した教育旅行等の誘致活動強化				
	農泊受入施設等の開業支援サポート			開業支援サポートの充実	

④ 国内外への情報発信の強化と本県の認知度向上

- DXを活用したデータ分析等も活用し、従来とは一線を画す「新たな観光ブランディング」を実施し、魅力的なコンテンツ・県産品の認知度向上、観光誘客に直接つながる戦略的なキャンペーンを展開します。
- 国内はもとより、東アジア、東南アジア、欧米などのインバウンド誘客に向け、旅行会社、メディア、航空会社などと連携し、戦略的なPR活動やプロモーションを実施します。
- 観光消費額の増加など大きな波及効果が期待できる、国際MICEの積極的な誘致に取り組みます。
- 徳島小松島港へのクルーズ船寄港の継続・拡大を図るとともに、スーパーヨットの積極的な誘致活動や受入態勢の充実強化に取り組みます。
- 中四国エリアのインバウンド奪取のため、にし阿波が立地を生かして”玄関口”となり、DMO等との官民連携のもと、「ターゲット国の拡大」や「旅行者目線に立ったコンテンツの提供」などを戦略的に展開します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
新たなキャンペーンの展開	ブランディングの実施	キャンペーン展開・効果検証			
		来訪者データの収集・分析、SNS等での情報発信			
誘客プロモーション	広域連携DMOと連携したプロモーションの実施				
国際MICEの誘致促進	積極的な誘致活動				
クルーズ船・スーパーヨット誘致活動の推進		寄港地の受入環境整備、			
		ポートセールスやファムツアー等を通じた観光誘致活動			
DMOと連携した観光資源のブラッシュアップ	旅行者目線に立った観光コンテンツ造成・提供			観光コンテンツの更なるブラッシュアップ	

⑤ 大阪・関西万博を契機とする誘客促進

- 大阪・関西万博の会場に出展する「徳島パビリオン」や催事等における様々なコンテンツを通じ、国内外に「徳島の魅力」を発信することにより、本県への「人の流れ」を創出します。
- コンセプト「県民が参画し、県民が創る万博」に向け、市町村・DMO・地域コミュニティと連携のもと、県全体を“まるごと”一つのパビリオンと見立て、サステナブルな観光資源を活用したコンテンツを全県展開し磨き上げるとともに、受入環境の充実を図るなど観光誘客を加速します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
「徳島パビリオン」等のコンテンツの整備	展示・催事の準備	万博会場での展示・実演	万博レガシーとなるコンテンツや記録映像等の活用		
	コンテンツの磨き上げ・先行発信	万博本番年度での全県展開	コンテンツの継承・継続的な発信		

戦略
9

文化芸術の振興



目指すべき将来の姿

- あわ文化の継承・発展・創造の努力がたゆみなく続けられ、阿波藍、阿波人形浄瑠璃、阿波おどりなどの伝統文化や様々な芸術文化が息づく、魅力ある地域が育まれています。
- あわ文化の魅力が国内のみならず海外にも広く認知され、多くの人々が継続的に本県を訪れ、その魅力と感動を県民とともに共有しています。
- 地域の宝である文化財が、魅力ある地域資源として、国内外で認知が広がるとともに、県内各地において、「県民総ぐるみ」による保存・継承が進み、観光振興をはじめ活力ある地域づくりに活かされています。

課題と現状分析

- 加速度的に進む人口減少や少子高齢化は、特に地域の文化コミュニティに多大な影響を与え、文化芸術・伝統文化の担い手不足が進んでいます。
- 2025年大阪・関西万博の開催を絶好の機会と捉え、地域の宝である文化財や本県の多彩なあわ文化について、世界を視野に入れた戦略的な魅力発信に取り組む必要があります。また、誰もがいつでもどこでも楽しく学べる文化の森となるよう、利便性や魅力度のさらなる向上が求められています。
- 本県ならではの文化や文化財の価値が国内外で認知され、未来に向けて確実に保存・継承するとともに、世界遺産登録に向けた取組を進め、地域の文化資源をまちづくりへ活用することが求められています。

KPI（重要業績評価指標）

徳島県民文化祭（メイン事業、部門別プログラム）参加者数

2022年度実績

15,801人

2028年度目標

2.4万人



指標の説明

徳島県民文化祭主催事業であるメイン事業と部門別プログラム（11団体12事業）への参加者数。あわ文化の活動実績が明確になることからこの指標を選定。

積算根拠／得られる成果

人口減少の中でも、コロナ前の参加者数（2018・21,940人）を確保するとともに、新たな取組（オンラインの活用等）により、参加者の1割増加を目指す。
この目標達成により、本県の文化芸術の裾野拡大に寄与。

文化の森総合公園文化施設入館者数

2022年度実績

68万人

2028年度目標

70万人



指標の説明

文化の森総合公園文化施設を訪れた6館利用者の年間入館者の合計。県内外に向けての文化・芸術の感動や体験の場を提供する総合的施設としての成果を示すものとして、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

コロナ禍で減少した入館者数を、各館の専門性を活かした展示・講座の充実により、毎年約3,000人増を目指し、目標値を設定。
あわ文化の発信に繋げる。

施策の方向性と実現に向けた工程表

① 「あわ文化」の継承発展による地域活性化

- あわ文化の担い手育成や文化の力によるにぎわい創出、地域活性化を図るため、県民主体の文化芸術活動を積極的に支援するとともに、阿波人形浄瑠璃をはじめとした文化資源を戦略的に国内外へ発信します。
- 県民の皆様様の御意見や議会での議論を踏まえ、県全体の文化芸術振興や、にぎわいづくりに寄与するため、持続可能な良いレガシーとなる新ホールを整備します。
- 文化の森総合公園や文学書道館において、次代の担い手を育むため、文化芸術の感動や体験の場を提供するとともに、魅力ある企画展やイベントを開催します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
あわ文化の継承・発展への支援と魅力発信		支援・戦略的な情報発信の実施			支援・戦略的な情報発信の実施・検証
新ホールの整備・活用		推進			
文化の森総合公園における魅力発信		各館の専門性を活かした展示・講座の充実			

② 「世界遺産」登録への挑戦

- 「四国遍路」と「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組を推進するため、産学民官が一体となり、構成資産の価値付けを進めるとともに、その魅力を国内外に発信します。
- 「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」への登録を推進するため、徳島県と鳴門市が連携して取組を進めるとともに、同資料の文化的価値を国内外に発信します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
「世界遺産」登録に向けた資産価値・魅力の発信		普遍的価値の証明・資産の保護措置・情報発信の推進			
「世界の記憶」登録に向けた文化的価値の発信		資料の調査、研究・文化的価値の要素の抽出・情報発信			

③ 文化財等の保存・活用の推進

- 地域の特色ある文化財を未来へ保存・継承するため、新たな魅力を発掘、発信するとともに、積極的な公開・活用を図り、地域活性化に繋がります。
- 勝浦町の国内最古級恐竜化石含有層（ボーンベッド）の発掘調査を推進し、新たな資料を収集するとともに、その成果を全国に発信し、展示や教育普及活動に活用します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
文化財の公開・活用		潜在する文化財の発掘・積極的な情報発信・魅力ある地域資源として活用			
ボーンベッドの発掘・発信		発掘調査・展示・教育普及活動の実施			



目指すべき将来の姿

- 性別・年齢・障がいの有無、地域事情等にかかわらず、自分のライフスタイルや興味に応じてスポーツに取り組むことができる環境が整備され、誰もが生涯にわたって気軽にスポーツを楽しむ、生涯スポーツ社会が実現しています。
- 世界で活躍するトップアスリートが育ち、国際大会や全国大会におけるアスリートの活躍が、県民に夢と感動を与えるとともに、スポーツへの関心を高め、活力ある地域社会が創造されます。
- スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化とともに、地元プロスポーツチームの活躍による地域の連帯感の強化、スポーツ環境の整備によるにぎわい創出等が図られています。

課題と現状分析

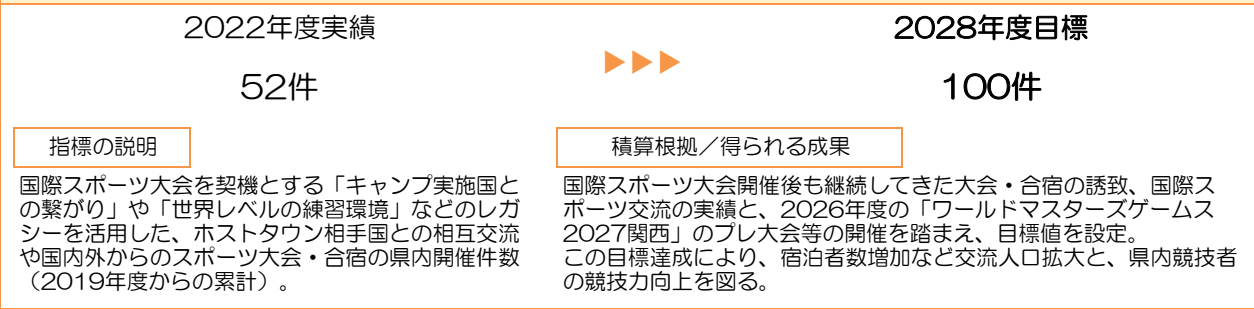
- 本県の糖尿病による死亡率は高い状況が続いており、日常的にスポーツに参加できる機会が必要となっています。
- 国際大会に日本代表として出場する本県ゆかりの選手・指導者が少なく、ジュニア期からの発掘・育成と成年期にかけて継続した強化、指導者育成が必要となっています。
- 近年、スポーツ資源を活用したスポーツツーリズムが注目されており、地方創生の起爆剤として大きな期待が寄せられています。

KPI（重要業績評価指標）

成人のスポーツ実施率	
2022年度実績 70%	2028年度目標 75%
▶▶▶	
<p>指標の説明</p> <p>成人の週1回以上のスポーツ実施率。心身とも健康な生活を送るために、誰もが気軽にスポーツを楽しむことが重要であるため、この指標を選定。</p>	<p>積算根拠/得られる成果</p> <p>2020年度から2022年度までの伸びを踏まえ、毎年1%増やすことを目指し、目標値を設定。この目標達成により、県民の健康増進につながる。</p>

国民スポーツ大会入賞数	
2022年度実績 個人 32 団体 5	2028年度目標 個人 45 団体 16
▶▶▶	
<p>指標の説明</p> <p>国民スポーツ大会における入賞者数（8位以内）。入賞者数の増加が、本県の競技力向上施策の成果を示すことから、この指標を選定。</p>	<p>積算根拠/得られる成果</p> <p>2019年から2022年までの実績値を踏まえ、目標値を設定。本県の競技力が向上し、世界に通用するトップアスリートが育つ。</p>

国際的及び全国的スポーツ大会や合宿、交流会の県内開催件数（累計）



施策の方向性と実現に向けた工程表

① スポーツ力の向上

- 総合型地域スポーツクラブ等の活動や官民挙げたトップアスリートによるスポーツイベントの充実等により、県民誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会・環境の創出を図ります。
- 国際大会や全国大会での上位入賞を目指し、選手の実績や将来性等を考慮した戦略的強化、先進的な指導を取り入れたジュニア期からの指導体制の整備を図ります。
- 本県のスポーツ安全及び競技力向上のため、競技団体における強化練習・遠征や医科学サポートの推進、競技用具等の整備に取り組みます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
スポーツイベントの実施			開催・検証・充実		
競技力の戦略的強化			強化策の検証・充実		
競技団体等への医科学サポート	制度の周知・活用			制度の見直し・充実	

② スポーツ環境の向上

- 安全・安心にスポーツに参加する機会を確保するため、「徳島県スポーツコミッション」をはじめ、関係団体等の意見を踏まえ、老朽化対策や安全対策などスポーツ環境の整備を推進します。
- 国内外からのスポーツ大会・合宿誘致や国内トップリーグの大会開催に対応した施設の整備・充実を図り、スポーツを通じたにぎわいの創出に取り組みます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
スポーツ環境（ファシリティ）の充実			調査・検討・整備		
オロナミンC球場 内野スタンド全面改築		改築		運用	

③ スポーツ振興によるにぎわいづくり

- 官民連携組織である「徳島県スポーツコミッション」を核として、国内外からのスポーツ大会・合宿誘致等に積極的に取り組み、スポーツツーリズムの推進による交流人口の拡大を図ります。
- 「サイクル・キャビン」を活用したサイクルツーリズムの推進に取り組むとともに、四国4県が連携し、「サイクリングアイランド四国」の実現を目指します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
国内外からのスポーツ大会 ・合宿誘致、国際交流の実施			誘致・開催・充実	→	
「ワールドマスターズゲームズ 2027関西」の開催	プレイベント等開催支援			開催	

戦略
1-1

攻めの農林水産業



目指すべき将来の姿

- スマート農林水産業の導入や生産基盤の整備等により、多様化する消費者等のニーズにも対応した生産拠点や物流体制が構築され、本県の食料供給力が維持・強化されるとともに、農林水産業が地域経済を支える基幹産業として発展しています。
- 県産農林水産物・食品が国内外で広く認知され、高く評価されるとともに、「輸出」が、本県農林水産業の維持・発展に大きな役割を果たしています。
- 経営感覚に優れた意欲ある多様な担い手により、「環境」と「経済」が両立した持続性のある農林水産業経営が行われ、農山漁村地域が活気に満ち溢れています。

課題と現状分析

- 高齢化や担い手不足等により農業者の減少や農業産出額が低下する中、環境への影響に配慮しつつ、これまで以上に効率的で収益性の向上が見込まれる生産基盤整備や産地育成を行う必要があります。
- 畜産業は、飼料・生産資材等生産コストの高騰に加え、「高病原性鳥インフルエンザ」や「豚熱」をはじめとした家畜伝染病対策を強化する必要があるなど、経営状況は一層厳しい状況にあります。
- 林業の持続性の確保と花粉症発生源対策が喫緊の課題となる中、利用期を迎えた多くの人工林の「伐採」と「再生」を早急に進めるとともに、伐採された木材の多くを占める大径材の需要拡大への取組が求められています。
- 漁船漁業（獲る漁業）は、「水産資源の減少」や「藻場の衰退」等により生産量が減少し、養殖業は海洋環境の変化による生産不振、飼料価格の高騰などに伴う経営悪化に直面しています。
- 県産農林水産物の認知が十分でなく、国内の食市場が縮小している中、トラック輸送能力の不足や運賃の上昇が見込まれていることから、県産品の魅力を最大化し、輸出体制の強化を図るとともに、合理的な輸送体制の構築が求められています。
- 過疎・高齢化が進む農山村地域では、農業生産活動に加え、生活支援など集落機能も弱体化していることから、地域の多様な関係者が連携し、持続可能な地域づくりを目指す取組が必要です。

KPI（重要業績評価指標）

農業産出額	
2021年度実績	2028年度目標
930億円	930億円
指標の説明 米、野菜、果実、畜産等の各品目の生産量に農家庭先販売価格を乗じたもの。産地規模を表す指標の一つとして設定。	積算根拠／得られる成果 担い手不足、農地面積の減少等が進行し、農業産出額が減少傾向にある中、農業振興施策を実施することにより、農業産出額を安定して維持することを目指し設定。 この目標達成により、農業所得の維持・向上に寄与。

新たな施設園芸団地箇所数（累計）

2022年度実績

—

2028年度目標

3箇所



指標の説明

1ha規模の新たな施設園芸団地の箇所数。施設園芸品目の周年安定供給と新たな担い手の確保に向けた地域の生産拠点を創出するため、この指標を設定。

積算根拠／得られる成果

県中部、県南部、県西部の3地区での整備を目指し、目標値に設定。この目標達成により、スマート農業を用いた安定性の高い生産を実現。

農地中間管理機構と連携したほ場整備の実施地区数（累計）

2022年度実績

4地区

2028年度目標

9地区



指標の説明

農地中間管理機構関連農地整備事業の新規着手地区数。省力化に資する生産基盤整備を計画的に進める必要があることから、この指標を設定。

積算根拠／得られる成果

1地区／年程度とする目標値を設定。この目標達成により、農業者の生産性向上に寄与。

県産農林水産物・食品輸出額

2022年度実績

39.9億円

2028年度目標

91.8億円



指標の説明

県内農林水産物・食品の輸出額（徳島県調べ）。輸出額の増加が、本県農林水産業の維持・発展につながることから、この指標を設定。

積算根拠／得られる成果

国の目標（2025年：2兆円、2030年：5兆円）と実績（2021年：1兆2382億円）、県の実績を踏まえ設定。この目標達成により、本県農林水産物のブランド力や農林水産事業者の所得の維持・向上に寄与。

「阿波尾鶏」出荷羽数

2022年度実績

167万羽

2028年度目標

230万羽



指標の説明

阿波尾鶏の年間出荷羽数。出荷羽数の増加が、1998年から継続する地鶏生産量日本1位の維持やブランド力の維持・向上に寄与することから、この指標を設定。

積算根拠／得られる成果

過去最高出荷羽数を超える出荷を目指し、目標値を設定。この目標達成により、農業所得の維持・向上に寄与。

県産材の生産・消費量

2022年度実績

41.8万m³

2028年度目標

60.0万m³



指標の説明

素材生産事業者における1年間の県内の木材生産量（消費量）の合計。森林資源の循環利用に直接繋がる数値であることから設定。

積算根拠／得られる成果

今後の県内における、製材や合板工場等でのA材からD材までの原木需要を推計して設定。この目標達成により、林業、木材産業の所得向上、脱炭素社会の実現に寄与。

漁業生産量

2021年度実績

2万 t

2028年度目標

2万 t



指標の説明

漁船漁業生産量と養殖業生産量の合計。産地規模を表す指標の一つとして設定。（徳島農林水産統計年報）

積算根拠／得られる成果

漁業者の減少、海洋環境の変化等により、漁業生産量が減少傾向にある中、漁業振興施策を実施することにより、漁業生産量を安定して維持することを目指し設定。
この目標達成により、漁業所得の維持・向上、漁村の活性化に寄与。

施策の方向性と実現に向けた工程表

① 持続可能で競争力のある「農業」の実現

- 園芸品目の生産力強化と次代を担う人材の育成・確保のため、農業者団体や企業参入による施設園芸の団地化・高度化を推進し、地域の生産拠点の創出に取り組みます。
- 生産者の「新たなチャレンジ」や「生産基盤を強固」とすることに必要な施設や機械等の整備について、国事業よりも自由度の高い「県単独事業」を創設し、積極的な支援を行います。
- 農薬・肥料散布ドローンや遠隔水位管理システムの導入など、営農労力やインフラ管理の省力化・高度化を可能とする「スマート農業対応型基盤整備」を推進します。
- 農林水産業の「生産力の維持・向上」と「高い持続可能性」の両立を目指す「みどりの食料システム戦略」に基づき、有機農業等の拡大や耕畜連携、新技術の開発・普及等に取り組みます。
- 園芸品目の「品質・収量向上」、「省力化」、「高付加価値化」、「規模拡大」等を一体的に推進し、「収益力向上」に向けた産地リノベーションに取り組みます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
スマート農業対応型基盤整備の推進	情報通信環境・農業水利施設の整備、ほ場整備の推進				
環境負荷低減事業活動の推進	導入指針の充実・強化				
	事業活動実施計画認定、モデル地区の創出				
新品種・新技術等の開発導入	研究開発・技術普及				
産地リノベーションの推進	園芸品目の課題解決の実装	収益力向上モデルの育成		収益力向上モデルの横展	

② 持続可能で競争力のある「畜産業」の実現

- 家畜伝染病を予防し、安全・安心な畜産物を持続的に供給するため、家畜の所有者に対し、飼養衛生管理基準の遵守・指導を行います。
- スマート畜産に対応した畜舎や機材等の導入により、経営の効率化や労働負担軽減に取り組み、規模拡大・経営の維持を図ります。
- 耕畜連携や飼料生産組織の取組強化により、国産飼料の生産・利用拡大を促進するとともに、持続性との両立を図ります。
- 阿波畜産ブランド「阿波牛」、「とくしま三ツ星ビーフ」、「阿波とん豚」、「阿波尾鶏」の品質・認知度向上や生産・販路拡大及び安定供給によりブランド力の強化に取り組みます。
- 家畜防疫の中核を担う、徳島県獣医師職員の確保を図ります。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
飼養衛生管理基準遵守指導・助言	飼養衛生管理基準重点項目の指導	衛生管理マニュアルの点検・助言			全農場での遵守継続
スマート畜産の推進	スマート畜舎・機材等の導入推進	効果検証		導入事例のさらなる増加	
耕畜連携、飼料生産基盤強化及び組織の取組強化	飼料生産基盤整備	耕種農家・畜産農家のマッチング強化、国産飼料増産推進			
海外市場開拓・国内販路拡大及び生産支援		県の積極的なセールスの実施と生産支援			
県獣医師職員の採用増	リクルート機会の発掘	インターンシップ受講者の発掘			入庁予定者からの意見聴取

③ 持続可能な「林業」と競争力のある「木材産業」の実現

- 航空測量データ解析により、主伐を一層加速するとともに適地適木を踏まえ、花粉が少なく成長が早い「エリートツリー」の植栽や広葉樹林への誘導など、速やかな森林再生を進めます。
- 増産に対応するため、林道や作業道などの路網整備や、主伐に対応できる高性能林業機械の導入を支援します。
- 民間と連携した大径材の新たな加工体制を構築し、ビルや店舗など大都市の木造化を支える供給県となり、安定した需要と適正な価格による「サステナブル林業」を目指します。
- 公的機関や民間部門での利用を推進するため、木材を利用する意義を普及する木育活動の推進や川中川下における人材の育成、新たな県産材の販路開拓に努めます。
- 地域産業が成り立つ仕組みの構築や担い手の育成を図ります。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
苗木生産体制の拡充	増産に向けた体制の整備	エリートツリーの植栽割合の拡大			
林内路網の整備推進	最適な路網配置の検討	検討結果に基づく路網整備の実施			
主伐型林業機械の導入支援	導入に向けた事業者の体質強化	主伐型林業機械の実装			
新たな流通加工体制の構築	加工施設整備・体制構築	新たな部門への需要拡大			
木育活動の推進	企業・団体への普及促進	自主的活動の強化			
県産材の販路開拓	県外企業とのマッチング	県外・海外への更なる販売促進			

④ 持続可能で競争力のある「水産業」の実現

- 水産資源の回復に向け、国が主導する「漁獲可能量による管理」と「漁業者による自主的管理」を両輪とする資源管理体制を構築します。
- 現場ニーズや資源水準などを踏まえた水産種苗の生産・放流を行うとともに、藻場の再生・造成等の増産対策を推進します。
- 流通拠点漁港において「集出荷機能を集約化」し、県内初となる「高度衛生管理型荷さばき施設」を整備するとともに、老朽化した漁港施設等については、計画的に対策工事を推進します。
- 高水温・貧栄養に強い「鳴門わかめ」新品種の選抜育種、「養殖ノリ・ワカメの色落ち被害」を軽減する「本県独自の施肥技術」など、海洋環境の変化に対応した新技術の導入を推進します。
- 県内の養殖場で採卵・育成された「アメゴ」を海面で養殖し、「サツキマス」として出荷するまでの全工程を県内で完結させる「サーモン養殖体制」を構築するとともに、養殖産品等について、SNS等を用いた情報発信を推進することにより、「ブランド構築」を目指します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
資源管理体制の構築	漁獲可能量管理・自主的管理の推進				
増産対策の推進	水産種苗生産・放流、藻場の再生・造成の推進				
集出荷機能の集約化と高度衛生化	高度衛生管理型荷さばき施設の整備		運用		
新技術の導入推進	「鳴門わかめ」新品種の導入推進、 「養殖藻類」増産に向けた施肥技術・食害防止技術の導入推進				

⑤ 農林水産物の国内外への販路拡大と流通対策の推進

- 高いブランド力・発信力・商品開発力を持つ民間企業や関係団体と連携した「徳島の食のプロモーション」を実施するとともに、PRトラックを活用した魅力発信を強化します。
- 国内外の大消費地における県産食材・六次化商品等のマーケットイン型販売プロモーションにより、生産者と実需者との継続的な取引を促進します。
- 農林水産物の物流に係る現場での課題を把握し、航空貨物輸送をはじめとしたモーダルシフトや集配送の効率化等、課題解決につながる取組を促進するとともに、成功事例を横展開します。
- 販売ルートの拡充に対応する最適な物流体制の構築の取組を支援します。
- 公設市場については、徳島市が策定している「新市場整備・基本構想」に加え、県市連携のワーキンググループ等でも十分な議論を重ね「未来型公設市場」のあり方を検討します。
- 輸出による収益性の高い品目やターゲットとする輸出先国を明確化し、農林水産物の輸出体制の再構築に繋げるとともに、海外での展示会への参加、検疫への対応、国際認証の取得等を支援し、輸出先国のニーズや規制に対応した産地を育成します。
- 担い手を中心に、生産・流通・販売を一体的に行う「輸出基地づくり」を進め、ロット拡大によるコスト低減を図り、交渉力を向上させることで、農林水産物の輸出を戦略的に強化します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
販売プロモーションの実施	民間企業や関係団体と連携したプロモーションの実施				
物流体制の構築	モーダルシフト等の推進		新規販売ルートの構築と並行して物流体制を構築		
輸出先国のニーズや規制への対応	ニーズや規制に対応した産地の育成				
生産・流通・販売の一体的取組の推進	輸出基地づくりに向けた支援				

⑥ 農林水産業を下支えする地域・環境づくり

- 複数の集落の住民が連携し、主体となってデジタルの力も活用し、「農業・農地保全」を軸とした経済活動と併せて生活支援などに取り組む、新たな「農村地域運営組織」の活動支援を全県で展開します。
- 有機農業等「エシカル農業」の意義を消費者に広く伝えるとともに、生産から消費に至る「食」の循環を意識した「食育」を強力に推進し、「食育推進全国大会」の誘致に取り組みます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
「農村地域運営組織」 設立推進・活動支援	設立準備、計画策定、実証支援				
時代を見据えた食育の推進	食育全国大会の誘致		食育の推進		

地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生



目指すべき将来の姿

- 光関連分野、ICTや環境・エネルギー、健康分野等の先進的分野の企業や研究開発機関の集積、人やモノ等が行き交う拠点整備が進むとともに、時代のニーズに応える事業展開、オープンイノベーションでの企業連携が活発となり、新産業・新サービスの創出やグローバル展開が図られています。
- 地域産業においては、世界の成長力と融合して進化し、新たな価値を次々と生み出すことにより、賃上げや雇用につなげ、更なる投資を促進する好循環を生み出すとともに、早期の後継者確保の動きや、オープンネーム型のM&A、移住、起業の手段としての承継が活発化し、円滑な事業継承が進んでいます。
- 学びやチャレンジできる環境が充実する徳島では、起業家やスタートアップ企業が次々と誕生し、地域内外からイノベーションを生む多様な人財・知・産業が集積する好循環が生まれています。

課題と現状分析

- 人口減少に伴う国内消費市場の縮小や、経営者の高齢化に伴う休廃業による貴重な経営資源の散逸などが懸念されており、グローバル市場に向けた新たな販路開拓やM&Aをはじめとした事業承継の推進など、地域産業の持続的発展の促進が求められています。
- 地域産業の国際競争力強化や、交通手段の維持が難しい地域の物流・人流を支えるために、効果的なサプライチェーンの構築に資するコンテナターミナルの利活用促進や安全で効率的な貨物輸送の確立、自動運転移動サービスなど、活力ある地域づくりにつながる交通インフラ整備の促進が求められています。
- 地域経済に好循環を生み出すため、次世代“光”をはじめとした県内の技術力とニーズをマッチさせた高付加価値商品の開発につながる新技術の積極的な導入や企画開発力などの強化、産学官金言が一体となった支援や立地優遇制度の充実など、新たな産業やスタートアップ創出に取り組む必要があります。

KPI（重要業績評価指標）

1人当たり県民所得

2020年度実績

301.3万円

2028年度目標

313.4万円



指標の説明

給料などの雇用者報酬、利子や賃貸料などの財産所得、会社の営業利益などの企業所得の合計を県の総人口で割ったもの。県民個人の所得だけではなく企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得を表す。

積算根拠/得られる成果

過去10年の実績値の伸びを踏まえ、2028年度までに4%の増加を目標とする。目標値達成により、県内企業の「稼ぐ力」が向上し地域経済のさらなる活性化が図られる。

県内中小企業の輸出額

2021年実績

215億円

2028年目標

275億円



指標の説明

県内中小企業の輸出額の合計。海外販路開拓による海外需要の獲得が、県内企業の持続的な成長に寄与することから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

コロナ禍前の2015年から2018年の実績値の伸びを踏まえ、毎年10億円増やすことを目指し、目標値を設定。目標値達成により、県内企業の持続的な成長が図られる。

県の支援による創業件数（累計）

2022年度実績

31件

2028年度目標

200件



指標の説明

本県の起業家支援施策である、あったかビジネス事業計画の認定件数。

積算根拠／得られる成果

2022年度の実績値（31件）を踏まえ、2028年度まで毎年40件ずつ認定することを目標とする。目標値を達成することで本県の起業者数が増え地域経済の発展に繋がる。

未来技術活用製品等研究開発支援件数（累計）

2022年度実績

20件

2028年度目標

100件



指標の説明

産学官が連携し、DX、GX、次世代光などの未来技術を活用した研究開発及びシステム導入件数の累計。

積算根拠／得られる成果

2023年度の実績見込みを踏まえ、毎年20件増やすことを目指し、目標値を設定。指標の上昇により生産性の向上や新製品・サービスの開発が図られ、県内企業の持続的な発展に繋がる。

奨励指定による立地企業数（累計）

2022年度実績

9件

2028年度目標

45件



指標の説明

県の奨励指定により立地した企業の件数。企業立地が、経済の活性化及び雇用の確保に寄与することから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

2022年度の実績値（9件）を踏まえ、継続的に毎年9件の増加を目指す。目標達成により、本県経済の活性化及び雇用の確保に繋がる。

M&Aによる事業承継の成約件数（累計）

2022年度実績

31件

2028年度目標

200件



指標の説明

徳島県事業承継・引継ぎ支援センターが支援したM&Aによる事業承継の成約件数。

積算根拠／得られる成果

2022年度の実績値（31件）を踏まえ、2028年度までに200件のM&A型事業承継の成約を目標とする。目標達成により、競争力・強みを有する生産性の高い企業の創出に繋がる。

コンテナターミナルにおける「取扱貨物量」

2022年度実績

10,600TEU



2028年度目標

13,200TEU

指標の説明

国際的に統一されたコンテナ物流の取扱量「TEU(20フィートコンテナ1本を1TEUと換算)」を表す指標で、この指標の上昇が地域経済の活性化や国際貿易の競争力強化に寄与することからこの指標を選定。

積算根拠/得られる成果

新たな貨物需要の増加を踏まえ、2028年度までに2,600TEUの増加を目標値に設定。目標達成により、地域経済の活性化や国際貿易の競争力強化に繋がる。

施策の方向性と実現に向けた工程表

① 地域産業の持続的発展

- 県内企業の持続的な成長を図るため、オンライン&オフライン2軸による商談会開催や海外見本市への出展支援など、ビジネスチャンスの創出により、県内企業の海外展開を促進します。
- ものづくり企業の「将来の成長」や「競争力の強化」を図るため、先端のデジタル技術など未来技術の活用による「生産性の向上」を図るとともに、環境負荷の小さい素材の活用などの高付加価値製品の開発を推進します。
- 未利用資源や食品の機能性などを活用して新たな価値を創造するフードテックをはじめ、県内企業がテクノロジーや地域資源を活かして取り組む商品開発や販路開拓を支援します。
- 事業の譲り手側となる事業所の掘り起こしと譲渡資産の見える化を支援するとともに、M&Aをはじめとする事業承継を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
県内企業の海外展開を促進	ビジネスチャンスを創出し県内企業の海外展開を促進				
ものづくり企業のGX/DX推進	産学官が連携した共同研究・伴走支援の実施				
県内企業のイノベーションの推進	産学官が連携した商品開発・販路開拓の支援				
M&Aをはじめとした事業承継の推進	M&Aによる事業承継を促進				

② 地域産業を支える交通インフラ整備の促進

- 大きな潜在能力を持つ徳島小松島港津田地区が、高規格道路に直結する利点を活かし、新たな産業拠点としてリノベーションに取り組みます。
- 徳島小松島港赤石地区において、コンテナ貨物の集貨拡大に向けたポートセールスとともに、岸壁延伸等による港湾機能強化に取り組みます。
- 担い手不足の解消や物流効率の向上へのトラック自動搬送や人手がかからず地域の足を確保する無人移動サービスの導入に向けた検討に取り組みます。

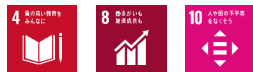
具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
産業拠点となる企業用地等の整備	埋立て・区画道路等の整備				
ポートセールス・岸壁延伸	船会社へのポートセールス・岸壁延伸・ガントリークレーン整備				

③ 新たな産業とスタートアップの創出

- 成長するウェルネス市場に向け、次世代ライフスタイルとして、心身の健康に加え、環境・社会と共生し、生活全般の質（QOL）を高めるサステナブルな商品・サービスの創出を推進します。
- 新技術を活用したスタートアップや県内事業者の新ビジネス創出を支援するための事業環境整備を進め、イノベーション・エコシステムの形成を図るとともに、デジタル人材育成・確保のため、未来技術活用人材育成プログラムを実施します。
- イノベーションを創出する起業家を育成するため、産学官金言の連携による支援体制を構築し、本県経済を牽引するスタートアップ創出に取り組みます。
- 徳島大学を中心とした次世代光に関する最先端研究の推進及び産学官連携による県内企業支援体制の強化により、研究成果の社会実装と専門人材の育成の加速に取り組みます。
- 全国屈指の光ブロードバンド環境や本県独自の「オーダーメイド型立地優遇制度」を活かし、情報通信や半導体・蓄電池等の成長産業の県内拠点の立地を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
ウェルネス産業の創出促進	製品デザインや商品開発の支援、プロモーションの支援				
未来技術活用人材育成プログラムの実施	テクノロジーやキャリアに応じたステップアッププログラムを体系的・実践的に実施				
イノベーション・エコシステム形成	事業環境整備、研究開発支援、市場開拓支援の実施				
プラットフォームによる創業支援	産学官金言によるプラットフォームによるWGを開催し創業支援				
最先端研究からの社会実装・人材育成の支援	産学官連携による研究・応用製品開発・専門人材育成支援の実施				
立地優遇制度を活かした企業誘致	立地優遇制度の充実・情報発信				

労働力・後継者不足対策の推進



目指すべき将来の姿

- 技術革新やビジネスモデルの変化に対応したスキルアップや能力開発を図るリスキリングが充実し、県民が主体的にキャリアを形成しています。
- 円滑な労働移動により、企業と個人のマッチ度が高まり、県全体の生産性が向上するとともに、働きたい人すべてが、家庭・地域生活等と職業生活を両立し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を実現しています。
- 少子高齢・人口減少社会が進む中で、建設業や農林水産業などが、働きやすい職場・魅力ある産業と認知されるとともに、多様な「働き手」の活躍や「デジタル技術」による生産性の向上等が図られ、「成長する産業」へと発展しています。

課題と現状分析

- 少子高齢化による生産年齢人口の減少が加速する中、労働力不足及び後継者不足への対策が喫緊の課題となっており、きめ細やかな就労支援や働きやすい職場づくりの取組を促進し、「国内外から選ばれるとくしま」を実現する必要があります。
- 若い世代のものづくり離れや熟練技師の高齢化に加え、県立テクノスクールの入校者の減少などにより、若年の技能者不足が進行し、地場産業を支える人材の育成が急務となっています。
- コロナ禍においてテレワークの導入が進んだものの、経済活動が正常化するなかで、実施率が減少していることから、再度、テレワークをはじめとした多様な働き方の導入促進が求められています。
- 農林水産業における担い手の減少や、資材価格の高騰に伴うコスト高などにより、生産者の不安定な経営状況が続く中、人材の育成・確保や経営の安定化に向け、充実した研修制度の創設や労働環境の改善、新規就業者への経済的な支援などが求められています。
- 建設業、トラック運送業及び内航海運業における「高齢化・若者離れ」による深刻な「担い手不足」の解消とともに、建設業が、将来に亘り「地域の守り手」として、その使命を果たしていくため、ICTをはじめとする「デジタル技術」の活用による生産性の向上が求められています。

KPI（重要業績評価指標）

15歳以上人口に占める就業者の割合

2022年実績

56.5%

2028年目標

61.1%



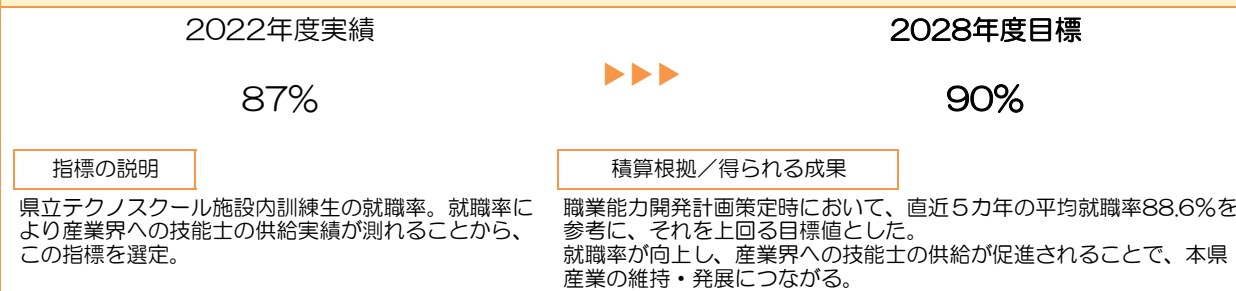
指標の説明

労働参加を促し、就業者の割合を引き上げていくことが労働力不足対策となることから指標として選定。

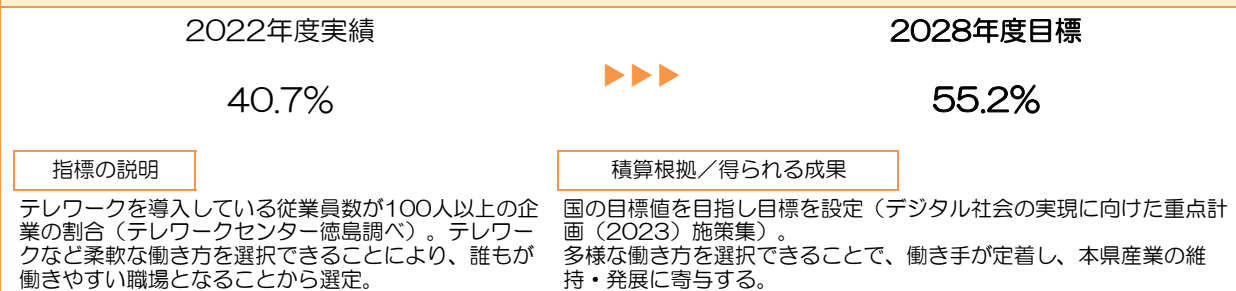
積算根拠/得られる成果

全国平均を目標に設定。働く人を増やすことで労働力を確保し、本県産業の維持・発展に寄与する。

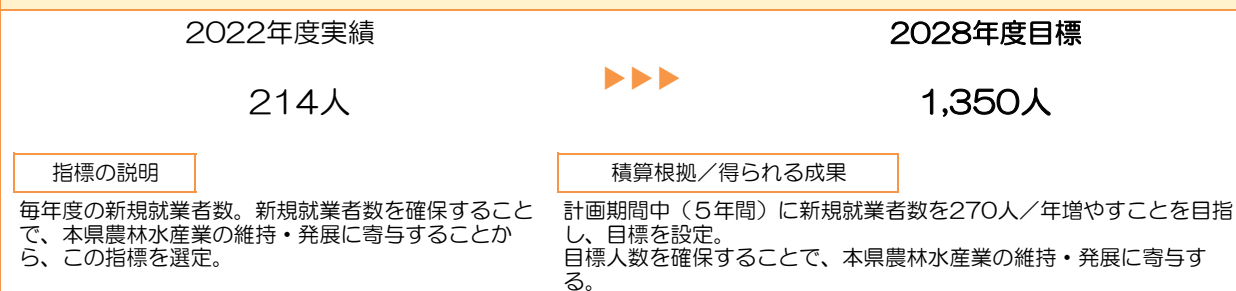
テクノスクール施設内訓練生の就職率



テレワークを導入している企業の割合



農林水産業新規就業者数（累計）



施策の方向性と実現に向けた工程表

① 就労支援と定着促進

- U I J ターン就労の促進に向け、「地域や企業の魅力発信」や相談体制の充実をはじめ、「切れ目ないワンストップの就労支援」に取り組めます。
- 外国人材雇用コーディネート窓口によるトータルサポートを行い、外国人材の就労・定着を支援します。
- 若者が県内企業や地域の魅力を体感できる取組を推進するとともに、就職後の定着を促します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
幅広い分野と連携した就労支援	ジョブステの機能強化検討	関係機関との連携による支援の実施			
外国人材トータルサポート	窓口設置 相談体制拡充	職場体験・インターンシップ・日本語講座の本格実施			支援制度の見直し
インターンシップの推進	インターンシップイベントの開催 就職後の人事交流推進			PFを活用したブラッシュアップ	

② 職業能力開発の充実強化

- 子どもの頃から「ものづくり産業」に対する職業観の醸成や国際感覚を持った産業人材の育成を図ります。
- 県立テクノスクールの訓練体制を強化し、多様な人材が訓練できる環境を整備します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
徳島版マイスター制度の推進	徳島版マイスター制度ステップアップ事業の実施				
県立テクノスクール 施設内訓練の推進	訓練体制の強化・環境整備		訓練の実施		

③ 多様な働き方の推進と公正な待遇の確保

- スマートワークの更なる浸透と定着を図るとともに、他県の先進的な事例を調査研究するなど、多様な働き方を推進します。
- 建設産業従事者の処遇を改善するため、公共工事の積算に用いる「設計労務単価」の適切な反映に加え、「重層的下請構造」の改善に向け、下請次数制限の設定に取り組みます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
スマートワークの推進	現状把握・研究	スマートワークの導入支援の実施			
下請次数制限の設定	現状把握・研究	試 行	運 用		

④ 農林水産業の担い手育成・確保

- 「就業相談」、「技術支援」、「経営改善」等の各段階に応じた支援による「担い手の育成・確保」及び労働部局等と連携した外国人材の活用や農福連携などによる「働き手の確保」を「ワンストップ」で支援します。
- 農林水産業の「プロフェッショナル人材育成拠点」を再構築し、「DX・GX実践研修」の強化や「国内外研修」の実施、「安全技能」の反復トレーニングなど、時代に適合したカリキュラムを実施します。
- 農林水産業の新たな担い手が、安心して研修に取り組める環境を整備し、早期に安定的な経営を確立するため、就業準備や経営開始を強力に支援する給付金を交付します。
- 関係団体等と緊密に連携し、森林土木の魅力伝える動画などを活用しつつ、子どもたちへの体験学習を行う「土育（つちいく）」を積極的に展開します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
ワンストップでの支援	周知・経営改善支援・多様な働き手とのマッチング支援等				
人材育成拠点等と連携した 効果的な交付金の活用	給付金の活用による安定した就業準備や経営開始の支援				

⑤ 建設業・物流業の担い手育成・確保

- 建設業の多様な担い手を確保するため、リカレント教育や、若手技術者の資格取得支援、女性活躍の推進、アクティブシニアの安全衛生講習会等に取り組みます。
- トラック運送業の円滑な輸送を確保するため、人材確保のための広報活動など事業者を支援します。
- 内航海運業の担い手を確保するため、認知度向上や就業支援・資格取得支援に取り組みます。
- 建設業の「健全な発展」を図るため、「i-Construction」等を積極的に進めるとともに、「デジタル技術」を活用できる人材育成に取り組みます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
教育訓練・戦略的広報の推進	関係団体と連携した講習会		講習会の見直し		
人材確保に向けたイメージアップ等への支援	テレビ・新聞・タウン誌・ホームページへの広報活動等				
人材獲得や船員育成の支援	就職説明会の開催・資格取得支援等				
デジタル技術活用の推進	ICT対象工種の拡大 研修の実施（ICTアドバイザー）		研修の見直し	研修（階層別）の実施	

戦略
14

国内外から選ばれる魅力的な地域づくり



目指すべき将来の姿

- 豊かな自然、伝統文化や食などの「本県の魅力」が最大化されつつ、大切に継承されるとともに、活力ある中心市街地の形成や、デジタル技術が実装されたスマートシティの構築が進むことにより国内外から注目を集め、「世界から選ばれる徳島」になっています。
- 徳島と強い絆で結ばれ、シビックプライドを有する「徳島ゆかりの人材」が国内外にあふれるとともに、地域との関わりを深めることにより、課題解決や魅力向上が実践され、地域の活力を創出しています。
- 県内の様々な地域において、最適化された多様な移動手段が連携され、利便性の向上と利用促進の好循環が生み出す持続可能な公共交通ネットワークが構築されています。

課題と現状分析

- 少子高齢化の進展や若者の流出による、労働力不足や過疎化が進行するなか、中心市街地周辺はじめ、まちのにぎわいや社会経済活動が低下し、地域を支える様々なサービスの縮小が懸念されています。
- 本県の空き家率は10.3%と全国平均に比べて高く、さらなる増加が見込まれる空き家や高架下をはじめとした社会インフラなど、既存ストックの有効活用が求められています。
- バスや鉄道等の地域公共交通は、人口減少に加え、コロナ禍における在宅勤務・WEB会議の進展による利用者の減少、施設の老朽化、運転手不足の深刻化などにより、維持・存続が困難になっています。
- 人口減少が進む中であって、心豊かな暮らしを送ることができ、持続可能で活力ある地域づくりに向けて、多様な主体による連携・共創やデジタル技術の社会実装を進めるなど、地域の個性を活かしながら地域課題の解決と県民サービスの向上に努める必要があります。
- 徳島が有する「多様な魅力」を国内外へ広く浸透させるため、連携して発信いただける徳島ゆかりの人材の発掘をはじめ、県人ネットワークの更なる充実・強化、シビックプライドの醸成が求められます。

KPI（重要業績評価指標）

転入超過数	
2023年見込	2028年目標
▲1,600人	▲500人
<small>指標の説明</small> 県人口の社会動態における転入者数から転出者数を差し引いた数（マイナスの場合は転出超過数を示す）。社会動態の改善（転入者数の増加と転出者数の減少）は、「地域の活力の創出」に寄与することから、この指標を選定。	<small>積算根拠／得られる成果</small> とくしま人口ビジョン（2020年策定版）で掲げる社会動態における目標「2030年までに、転入・転出者数の均衡」の実現を目指し、2023年実績の見込み数値から目標値を設定。社会動態の改善（転入者数の増加と転出者数の減少）により、徳島が「持続可能で活力ある地域」となる。

ふるさと納税受入額（県・市町村合計）

2022年度実績		2028年度目標	
個人版	28億9,075万円	個人版	100億
企業版	13億9,397万円	企業版	50億

指標の説明	積算根拠／得られる成果
徳島県及び県内24市町村合計のふるさと納税受入額。受入額の実績が国内外から注目を集める活力ある地域づくりや「選ばれる徳島」としての指標となることから、この指標を選定。	個人版では、全国順位について下位からの脱却を目指し、目標値を設定。企業版では、全国トップ水準を目指して目標値を設定。受入額が増加することで、本県の財源確保が図られるとともに、返礼品やプロジェクトを通じた本県の魅力浸透により、地域経済の活性化が図られる。

地域協働型サテライトオフィス等の誘致数（累計）

2022年度実績		2028年度目標	
—		25件	

指標の説明	積算根拠／得られる成果
地元自治体や企業と協働し、地域の課題解決や活性化に取り組むサテライトオフィス等の数。	2022年度までのサテライトオフィス誘致数やこれまでの取組実績等を踏まえ、毎年度、年間誘致数の半数を超える企業が取組事例を創出できるよう、目標値を設定。進出企業・人材の知見や技術を活かし、イノベーションを創出することで「持続可能で魅力的なまちづくり、活力ある地域づくり」に寄与する。

徳島SDGsプラットフォーム会員数（累計）

2022年度実績		2028年度目標	
135会員		485会員	

指標の説明	積算根拠／得られる成果
2022年に官民連携で立ち上げた「徳島SDGsプラットフォーム」の会員数（団体・個人）。	総合計画の期間内において、毎年度50会員の増加を目指す。プラットフォームを通じてSDGsの取組を広く浸透させることで、「サステナブルな徳島」のブランド力の向上に寄与。

幹線系統バスの利用者数（走行台キロ当たり）

2022年度実績		2028年度目標	
0.34人/km		0.39人/km	

指標の説明	積算根拠／得られる成果
公共交通の最適化や利便性の向上、利用促進による公共交通の持続可能性を「輸送効率面」から捉えるため、この指標を選定。	新型コロナウイルス感染症等による利用低迷からの回復を目指し、2019年度の水準を目標とし、本県の人口減少率9%を乗じて目標値を設定。

施策の方向性と実現に向けた工程表

① 持続可能で魅力的なまちづくり

- 徳島市やJR四国等のステークホルダーとの連携による中心市街地の活性化に取り組むなど、持続可能で魅力的なまちづくりを推進します。
- サテライトオフィスやスタートアップ人材などの集積を加速させるとともに、地元企業や自治体との協働を支援することにより、イノベティブな人材が集積するまちづくりに取り組みます。
- 県民生活や社会経済活動の様々な分野において、デジタルの力を活用した社会課題の解決や地域の魅力向上を図るとともに、県や市町村の自治体DXを推進します。
- 過疎・中山間地域の持続的発展に向けて、地域の実情に応じた創意工夫を凝らした取組を推進します。
- 企業や県民の皆様によるにぎわい創出や地域交流の場として、道路の高架下空間の利用を促進するとともに、市町村と連携し、空き家となった住宅が早期に活用や流通されるよう相談体制の整備、需要の掘り起こし、所有者と移住希望者などとのマッチングを促進する取組を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
魅力的なまちづくりへ向けた徳島駅北口の設置検討	北口検討		ステークホルダーと連携し、検討結果を踏まえたまちづくりの推進		
サテライトオフィス等の集積加速		市町村との連携強化による誘致・定着支援の推進			
マイナンバー制度の最大限の活用		マイナンバー制度を活用した自治体DXの推進			
市町村情報システムの統一・標準化	市町村システムの移行支援		市町村システムの運用支援		
徳島環状線高架下空間の有効活用	占用料免除により利用を促進し、認知度を向上		各種イベントやマルシェの開催など、広場としての利用促進		
空き家転用への支援		市町村と連携した補助金支援			
空き家に関する相談体制整備や需要の掘り起こし等の推進		専用相談窓口による空き家活用支援			

② 移住・二地域居住の促進

- 「移住」と「しごと」の両輪で、「関心の深化」から「移住の実現」まで、切れ目のない移住支援策を推進します。
- 若者の定住やUターンを促進するため、「ふるさと回帰」の機運を醸成するとともに、定住・定着に向けた支援の充実に取り組みます。
- デジタルノマドの増加を見据え、徳島が誇る地域資源と組み合わせたワーケーション「アワーケーション」のさらなるブランド化を図ります。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
移住支援策の推進		情報発信の強化・移住相談の充実			
若者の定住・Uターン促進		情報発信の強化・労働施策と連携促進			
奨学金返還支援制度を活用した県内就職促進		支援制度の周知・奨学金返還支援の実施			
アワーケーションの誘致促進		県内連携体制の強化・国内外の誘致促進			

③ 県民主役の協働・共創による地域づくり

- 官民連携組織「徳島SDGsプラットフォーム」をはじめ、あらゆる媒体を活用した、効果的な情報発信により、県民や事業者等の皆様とSDGsの理念を共有し、それぞれの「主体的な取組の輪」を広げます。
- 地域の様々な業種の「人手不足の解消」や地域活動の「担い手確保」につながることを期待される「特定地域づくり事業協同組合」の設立・運営支援を推進します。
- 社会貢献活動を行っている団体やNPO等の総合的支援拠点である「とくしま県民活動プラザ」において、クラウドファンディングをはじめとする資金確保や「ゆめバンクとくしま」のPRなどを通して、寄附文化の更なる醸成を図るとともにNPO法人等の自立を促進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
「徳島SDGsプラットフォーム」を核とした普及啓発	県民・県内事業者等への普及啓発		県民・県内事業者等と連携した普及啓発		
特定地域づくり事業協同組合設立・運営の支援	組合設立・運営に係る支援の継続、情報発信の強化				
NPOとの連携・協働	NPO等社会貢献活動団体の持続的活動支援				

④ 国内外から徳島とつながる「絆」づくり

- 徳島への関心を深め、徳島との継続的な関わりを構築できる地域力を高めることにより、「徳島ファン」の創出・拡大を図ります。
- 観光・産業・文化など、本県の潜在的な魅力を引き出し、競争力を高めるため、国内外の「徳島とつながりたい人材」のネットワークを構築し、「徳島」とつなぐハブ機能を強化します。
- 徳島の魅力発信の担い手として連携を深めるため、国内外で活躍する県人の掘り起こしや、海外も含めた県人会や学生のネットワーク化に取り組みます。
- ふるさと納税での魅力的な県産品や体験型返礼品を通じた本県への応援や誘客の拡大に向け、民間や市町村との連携強化による返礼品の掘り起こし・開発及び発信を図ります。
- 企業から寄附を呼び込む「魅力的なプロジェクト」の組成・発信から成果公表まで、一気通貫で展開し、全国から「選ばれる徳島」を目指します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
「徳島ファン」の創出・拡大	地域力の向上支援				
県人会等のネットワーク化	掘り起こし・連携				
個人版ふるさと納税の取組拡大	庁内戦略チームによる返礼品開発／市町村との連携強化				
企業版ふるさと納税の取組拡大	プロジェクトの組成・発信	プロジェクトの成果公表／ブラッシュアップ・発信			

⑤ ストレスフリーな公共交通

- 関係者の役割分担と連携により、モーダルミックスやMaaS構築、県内各駅へのアクセス向上等、公共交通の最適化や利便性向上、利用促進を図り、地域公共交通の維持・存続に取り組みます。
- 「2025大阪・関西万博」開催を好機と捉え、インバウンド需要を逃すことなく取り込むため、外国人に人気のある「DMV」と連携するなど、地域公共交通の利用促進に取り組みます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
公共交通ネットワークの充実	バス路線の再編、新たな運行形態の導入、交通結節点の環境整備				→
公共交通の利用促進に向けた新たな需要の創出	利用啓発イベントの開催、DMVの活用				→

戦略
15

開かれた県政運営の推進



目指すべき将来の姿

- 県政に関する県民の知る権利が尊重された情報公開の総合的な推進及び適正な公文書管理により、県民参加による公正で開かれた、県民が主役となる県政が実現しています。
- 県民をはじめ、国内外の方との双方向コミュニケーションが活発に行われ、即時性に富んだ魅力的な情報発信により、本県の注目度の向上や交流人口の拡大が図られています。

課題と現状分析

- 県民の声を県政へと一層反映させるため、政策形成過程への県民参画の推進や、県民ニーズの高い情報の提供が求められています。
- 国内外からの本県の注目度・認知度の向上を図るため、時代のニーズに即応した発信手法・内容を取り入れ、戦略的に情報発信することが求められています。

KPI（重要業績評価指標）

公文書公開請求に係る公開率

2022年度実績

97.96%

2028年度目標

100%



指標の説明

「知る権利」の尊重を明確に示す指標として、決定の公開度を指標として選定。

※（全部公開+部分公開） / （全部公開+部分公開+非公開）

積算根拠／得られる成果

県民の知る権利を尊重した公開度100%を目指し、目標値を設定。

非公開決定をなくすことで、県政情報の透明度UPへと繋げる。

「徳島県SNS」利用登録数

2022年度実績

477,554件

2028年度目標

70万件



指標の説明

県が管理する全てのSNSの利用登録数の合計。県政情報を伝達する主要ツールであることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

県民一人当たり1登録以上を目指し目標値を設定。県民をはじめ、多くの皆様へ県政情報をくまなく配信することで透明度UPへと繋げる。

施策の方向性と実現に向けた工程表

① 県政の透明化

- 「県民参画基本方針（仮称）」を策定し、県民参画による、より透明性の高い計画策定や施策の推進を図ります。
- 情報公開制度の適切な運用を図るとともに、「公表推進情報」の拡充を行い、「プッシュ型の情報公開」を一層推進します。
- 公文書管理状況が記載された公文書ファイル管理簿、公文書管理状況等の公開により、公文書の管理に係る情報へのアクセス向上を図ります。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
県民参画基本方針（仮称）の推進	4/1施行		基本方針（仮称）の適正な実施		
公表推進情報の拡充			取扱情報の拡充		
公文書ファイル管理簿の公開	公開準備		インターネット上での公開の実施		
公文書管理状況等の公開		公開準備	インターネット上での公開の実施		

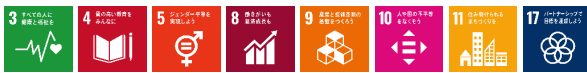
② 情報発信力の強化

- 時代に即した利便性の高い広報媒体の活用やDX実装などにより、魅力的かつきめ細やかな情報発信を戦略的に行います。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
SNSによる戦略的情報発信			PDCAサイクルにより見直し		
メディアミックスの推進			県民ニーズと広報媒体の特性に応じて見直し		

戦略
16

時代のニーズに対応する県政運営体制



目指すべき将来の姿

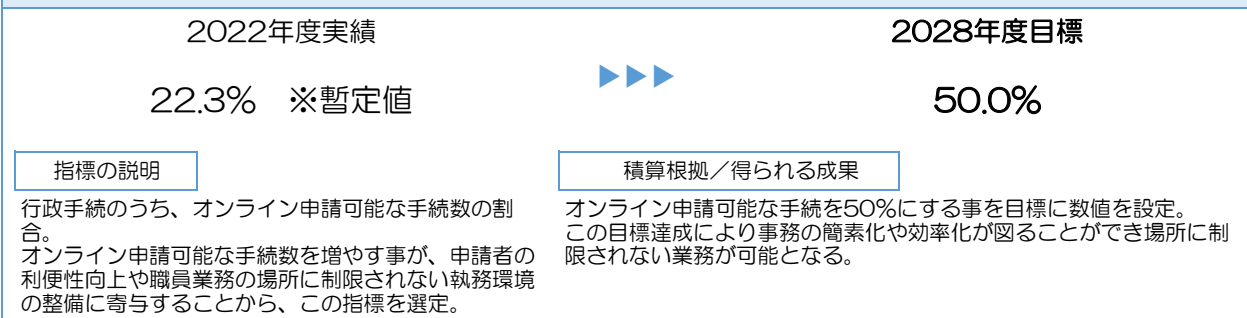
- 行政DXが実現し、行政事務手続きの簡素化や審査の迅速化・効率化が図られ、県民目線でより質の高い行政サービスが提供されています。
- 業務の効率化や場所に制限されない執務環境の整備など行政DXの推進により、県民と対話する時間の確保や現場でしか分からない課題の発見、職員間のフラットな意見交換が可能となり、県民のニーズと現場の実情を的確に施策に反映した行政運営が行われています。
- 戦略的な定数管理・組織人員体制の最適化により、組織執行力の維持・向上が図られているとともに、職員一人ひとりがいきいきと働ける魅力ある職場環境が形成されています。

課題と現状分析

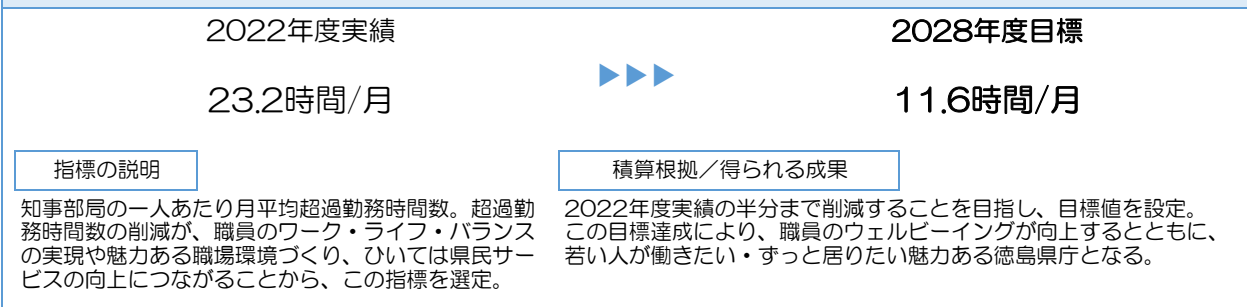
- 行政を取り巻く環境の変化や多様化する住民ニーズに対し、より効率的で迅速な質の高い行政サービスの提供が求められています。
- 時代のニーズに対応した多様な政策を実現する県政運営体制確立のため、将来を見据えた職員の定数管理や年齢構成の適正化、更には行政DXや風通しの良い風土づくりによる県庁組織の活性化が求められています。

KPI（重要業績評価指標）

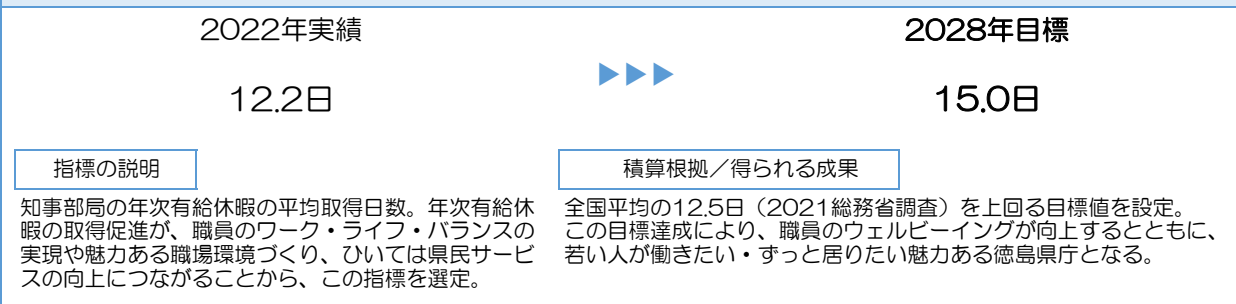
行政手続の電子化率



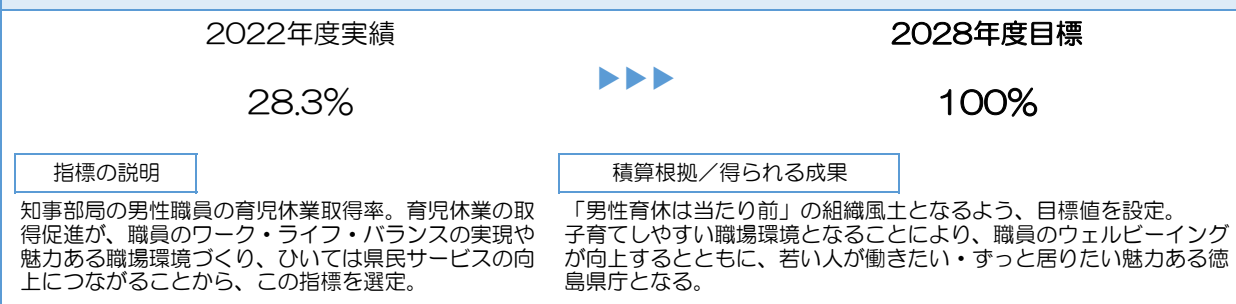
超過勤務の縮減



年次有給休暇の取得促進



男性職員の育児休業の取得促進



施策の方向性と実現に向けた工程表

① スマート県庁への転換

- 現場や家庭など場所を選ばず、職員が県のシステムを利用できるようにすることで、多様な働き方を可能とし、創造的な施策を生み出すことのできる環境を整えます。
- 県の基幹システムを連携させることにより、入力作業や集計作業などを自動化し、単純業務から職員を解放することで、県民目線で政策立案に専念できる環境を整えます。
- 行政手続に必要な各種支払いについて、スマホ決済などの電子納付を推進し、県民の利便性向上に取り組みます。
- 道路で取り組んでいるDX活用を踏まえ、河川、港湾等の施設管理システムの強化を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
D Xの手法を用いた業務の効率化	システム構築・運用			対象業務の拡大	
手数料等のキャッシュレス化	調査・検討			対象手続の拡大	

② バランスの取れた体制づくりと魅力ある職場環境づくり

- 中長期的視点での継続的な職員採用による戦略的な定数管理を行うとともに、前例にとらわれない多様な人材確保を行います。
- 「県民目線で一人ひとりに寄り添い、ひたむきに頑張る職員」や「未来目線で異次元に挑戦する職員」をしっかりと評価し、業績や成果に基づく人材育成を行います。
- 長時間労働を是正し、職員のウェルビーイングの向上と魅力ある職場環境づくりに取り組みます。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
組織人員体制の最適化 及び職員・組織の多様性の向上	試験内容の見直し・新たな採用枠の創設				
魅力ある職場環境づくり	職員表彰制度の見直し・より多様で柔軟な働き方の検討・リスクリング機会の拡充				
長時間労働の是正	徹底した業務の見直し・職員の意識改革・DXを活用した業務効率化				



目指すべき将来の姿

- 不断の歳入歳出改革により強靱でしなやかな財政基盤を確立し、「未来への投資の実現」と「健全財政」を両立しています。
- 公共施設等の維持・更新にかかる財政負担の軽減、平準化が図られ、計画的な長寿命化を推進するなど、総合的な管理が実現しています。

課題と現状分析

- 公共施設の老朽化や社会保障関係経費の増加など、財政需要が拡大する中、未来への投資を計画的に進めるためには、引き続き「持続可能な財政運営」を推進する必要があります。
- 限られた予算の中で、人口減少や労働力不足など、山積する課題を克服し、地方創生戦国時代を勝ち抜くためには、新時代の政策形成と新たな財源確保を図る必要があります。
- 公共施設等の老朽化が進行するなか、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の抑制や公共施設等の最適化を図る必要があります。

KPI（重要業績評価指標）

一般会計プライマリーバランス

2022年度実績	2028年度目標
黒字	黒字
<p>指標の説明</p> <p>県債発行による収入（借入金）を除く「歳入」と、公債費（県債の利払いと償還費）を除く「歳出」との収支の差を表し、行政サービスを県債以外の収入（税金等）で、どれだけ賄えるかを示す指標。</p>	<p>積算根拠／得られる成果</p> <p>プライマリーバランスは、持続可能な財政運営の指標となるものであり、毎年度、黒字を堅持することを目標値として設定。</p>

財政調整的基金残高（満期一括償還分を除く）

2022年度実績	2028年度目標
455億円	250億円以上
<p>指標の説明</p> <p>県のいわゆる貯金にあたる、満期一括償還分を除く減債基金と財政調整基金を合わせた「財政調整的基金」残高を、財政の健全性を測る指標として選定。</p>	<p>積算根拠／得られる成果</p> <p>今後の計画的な未来への投資の推進と災害発生等の不測の事態に備え、他県と同等レベルの「標準財政規模の1割程度」の確保を目指し、目標値を設定。</p>

一般会計県債残高（抑制対象分）

2022年度実績

4,458億円



2028年度目標

4,600億円未満

指標の説明

県のいわゆる借金にあたる、臨時財政対策債と国の防災・減災対策にかかるものを除く抑制対象の県債残高を、財政の健全性を測る指標として選定。

積算根拠／得られる成果

今後の計画的な未来への投資の推進と財政の健全性確保の両立を目指し、目標値を設定。

施策の方向性と実現に向けた工程表

① 持続可能な財政運営と新時代の予算編成の推進

- 「新時代の政策実行」と「未来に引き継げる徳島の実現」を図るため、フロー・ストック両面から「持続可能な財政運営」を推進します。
- 外部資金獲得など、新たな歳入確保に努めるとともに、予算編成に当たっては、前例踏襲にとられない事業の見直しとスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図ります。
- 公共施設等について長寿命化計画に基づく維持管理を実施するとともに、未利用財産の処分や貸付を推進するなど利活用を推進します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
一般会計プライマリーバランス			黒字を堅持		
前例踏襲にとられない事業見直しの徹底			事業見直しの徹底		
県有施設の総合的利活用及び長寿命化の推進		既存ストックの有効活用及び施設の計画的な長寿命化			

② 財政調整的基金の適正管理と債権運用の拡大

- 将来に向けて、財政の健全性を確保できるよう、県の実質的な貯金にあたる「財政調整的基金残高」（満期一括償還分除く）を適正に管理します。
- 金利上昇を見据えた基金の「確実かつ効率的な運用」を図るため、基金を活用した債券運用を拡大します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
財政調整的基金残高（満期一括償還分除く）			250億円以上を確保		
基金を活用した債権運用の拡大	5年債での運用開始			運用拡大	

③ 県債残高の適正管理と多様な資金調達手段の確保

- 将来に向けて、財政の健全性を確保できるよう、県の実質的な借金にあたる「一般会計県債残高」（抑制対象分）を適正に管理します。
- サステナビリティボンド「徳島県SDGs債」の発行など、投資家ニーズを捉えた多様な資金調達手段を確保します。

具体的な取組	2024	2025	2026	2027	2028
一般会計県債残高 (抑制対象分)	4,600億円未満を維持				
多様な資金調達手段の確保	SDGs債の発行		多様な資金調達手段の確保		

参考資料編

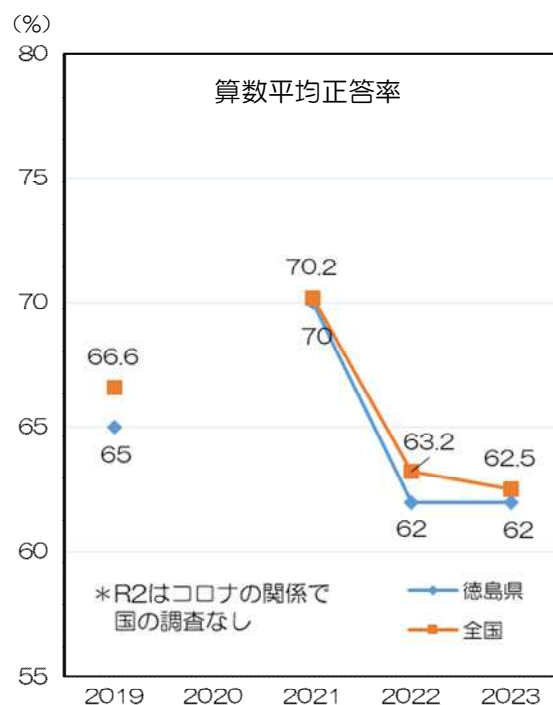
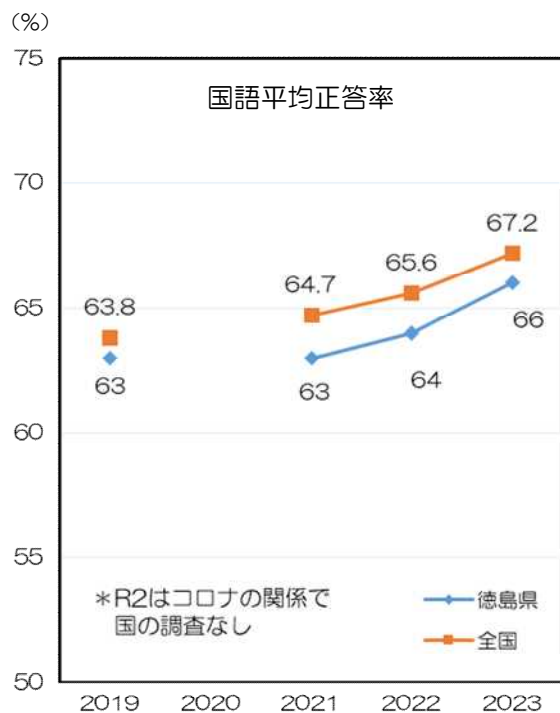
- 1 徳島県の現状と課題（データで見る徳島）
- 2 県民意見の反映

1 徳島県の現状と課題（データで見る徳島）

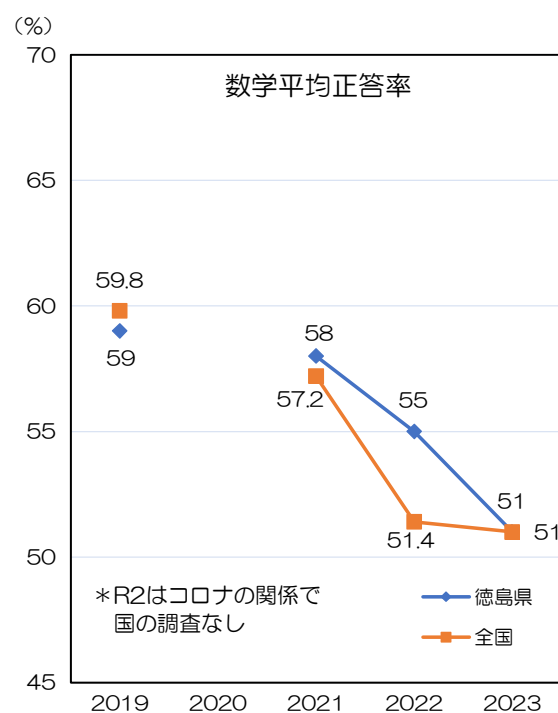
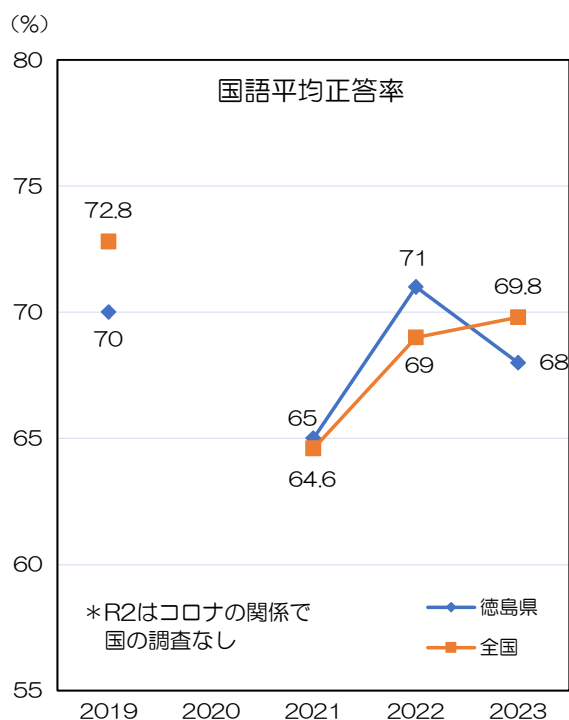
(1) 安心度アップ

○徳島新未来創生に向けた教育再生

全国学力・学習状況調査（小学校）



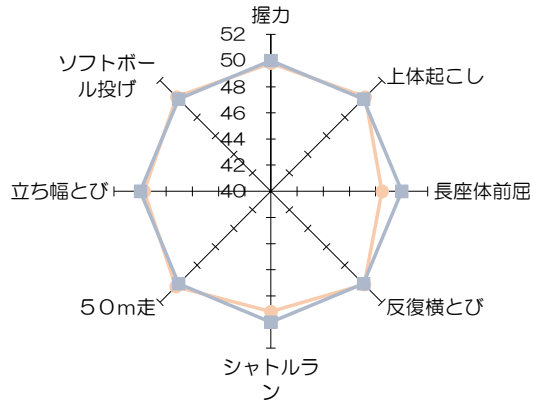
全国学力・学習状況調査（中学校）



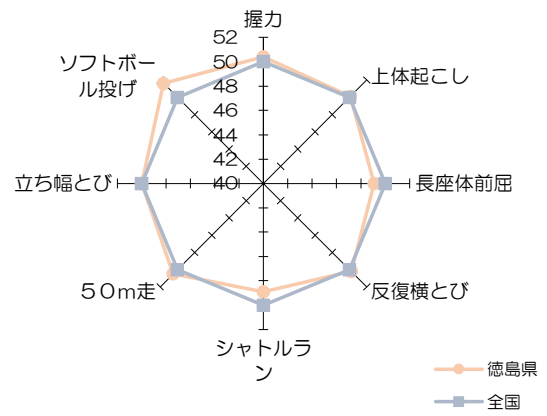
(出典) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

徳島県児童の体力・運動能力（2022年度）

小5（男子）

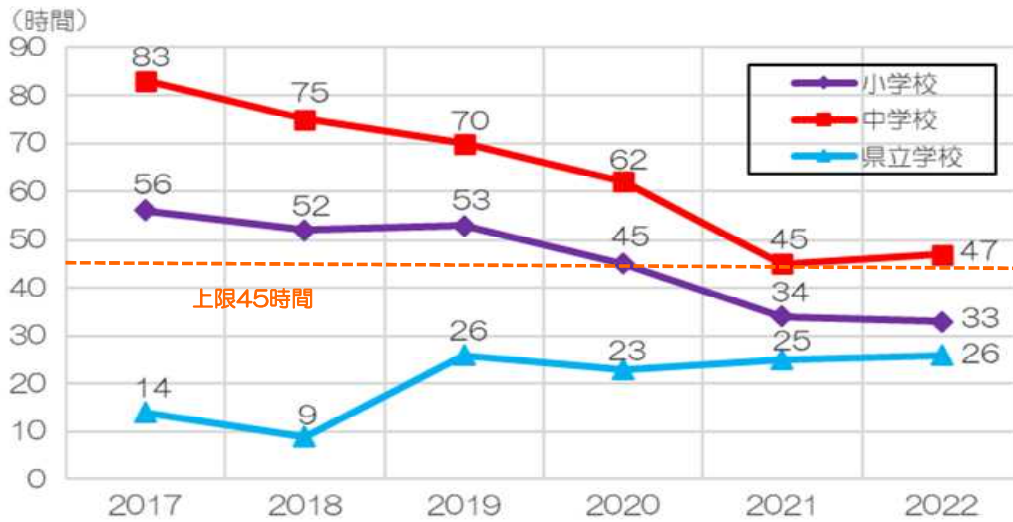


小5（女子）



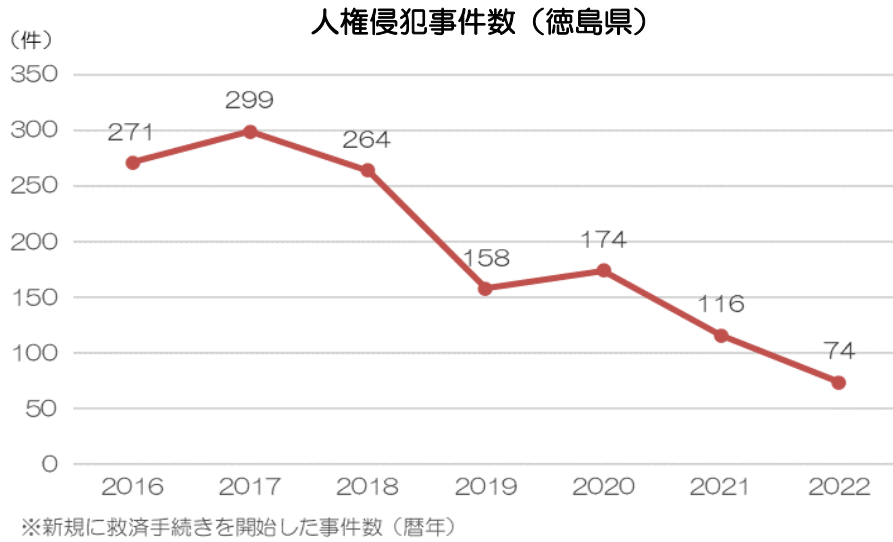
（出典）スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

教員の月平均時間外在校等時間の推移

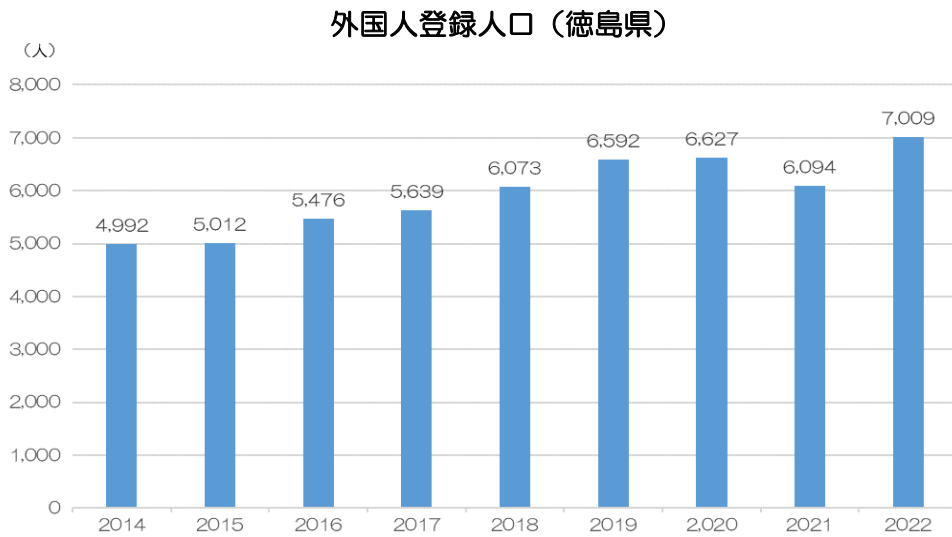


（出典）徳島県資料

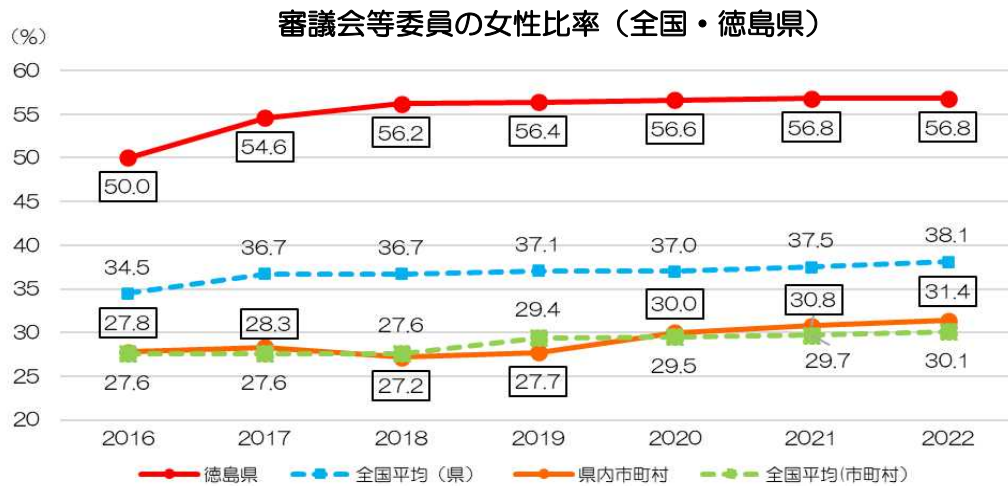
〇一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり



（出典）法務省資料

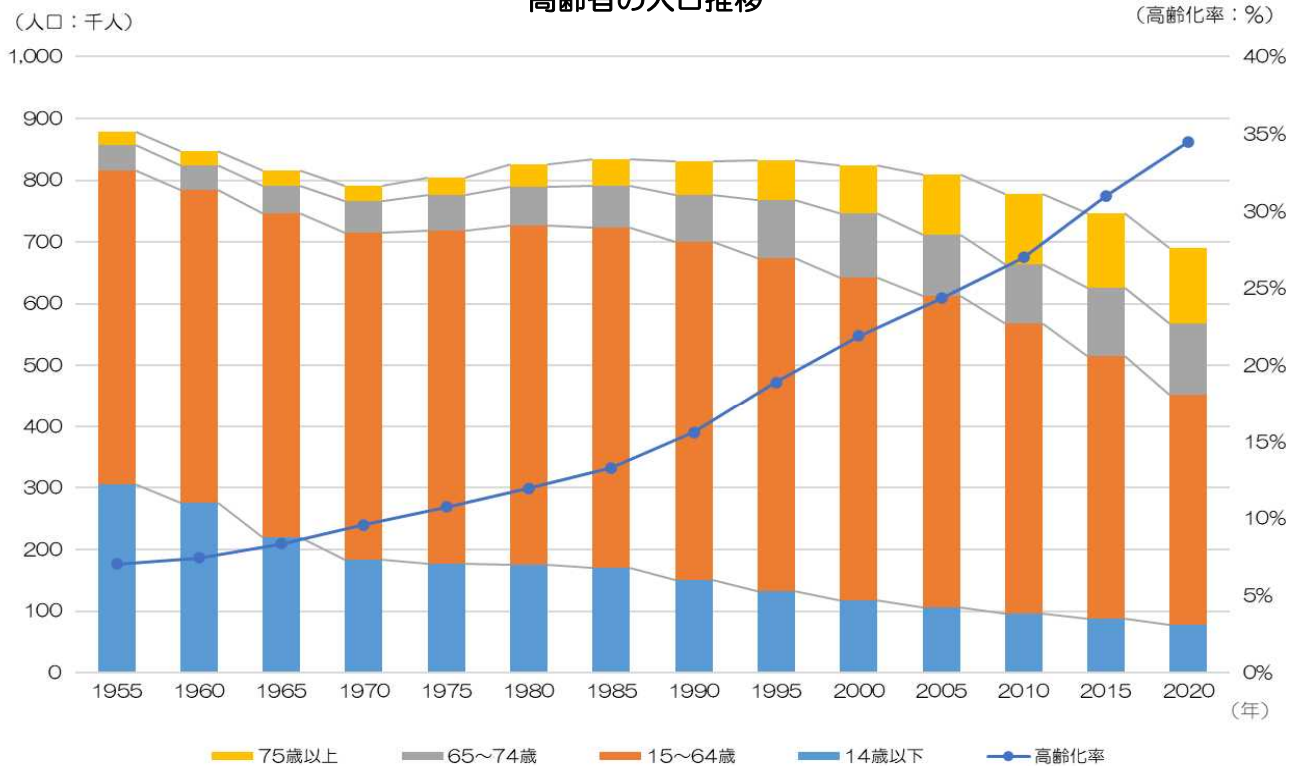


（出典）出入国在留管理庁「出入国管理統計」



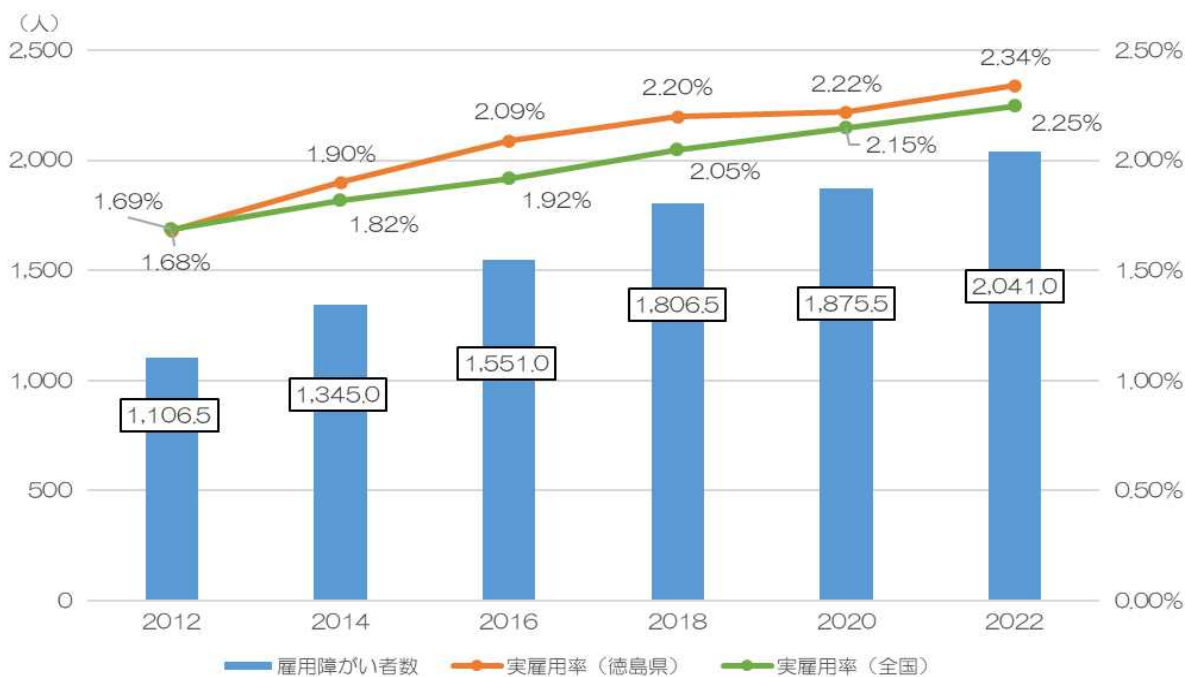
（出典）徳島県資料

高齢者の人口推移



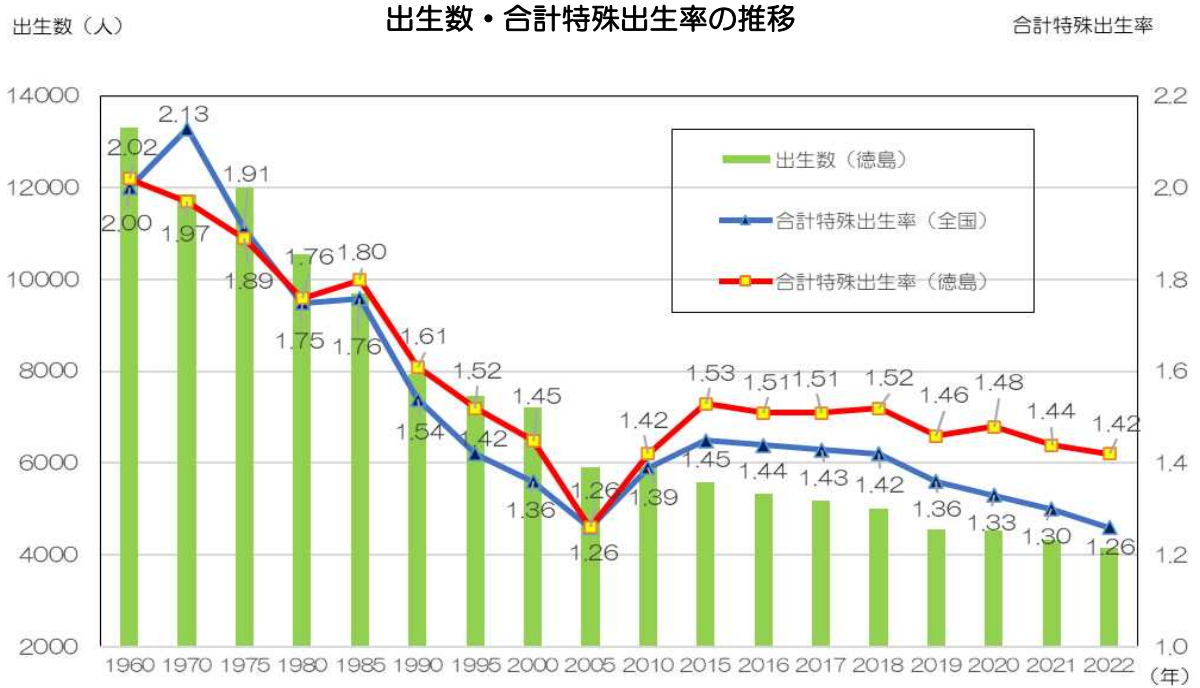
(出典) 総務省「国勢調査」

障がい者雇用の状況

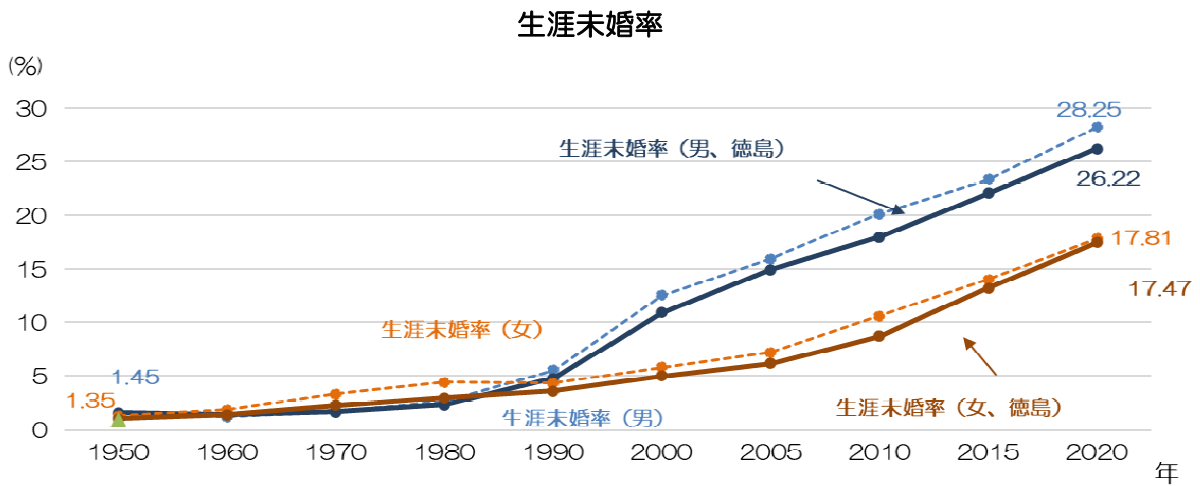


(出典) 厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

〇切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現



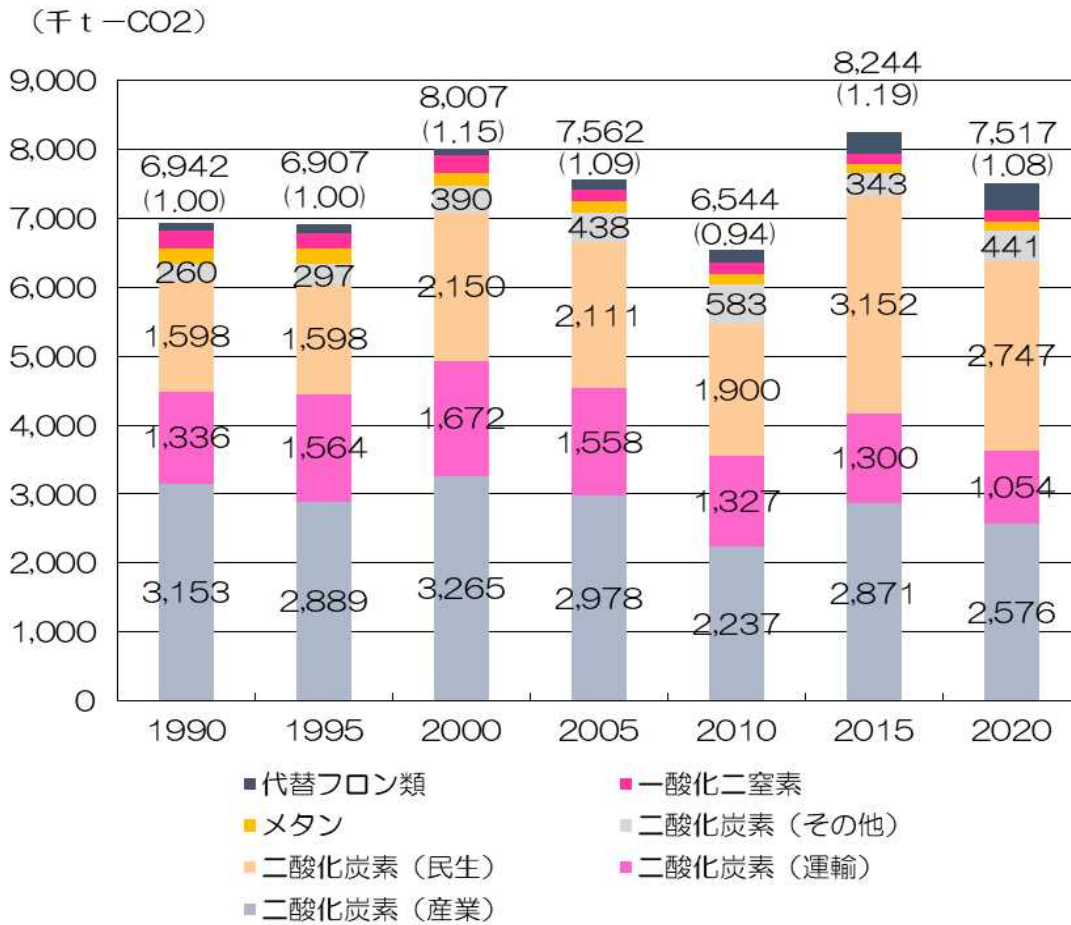
(出典) 厚生労働省「人口動態統計」



(出典) 総務省「国勢調査」

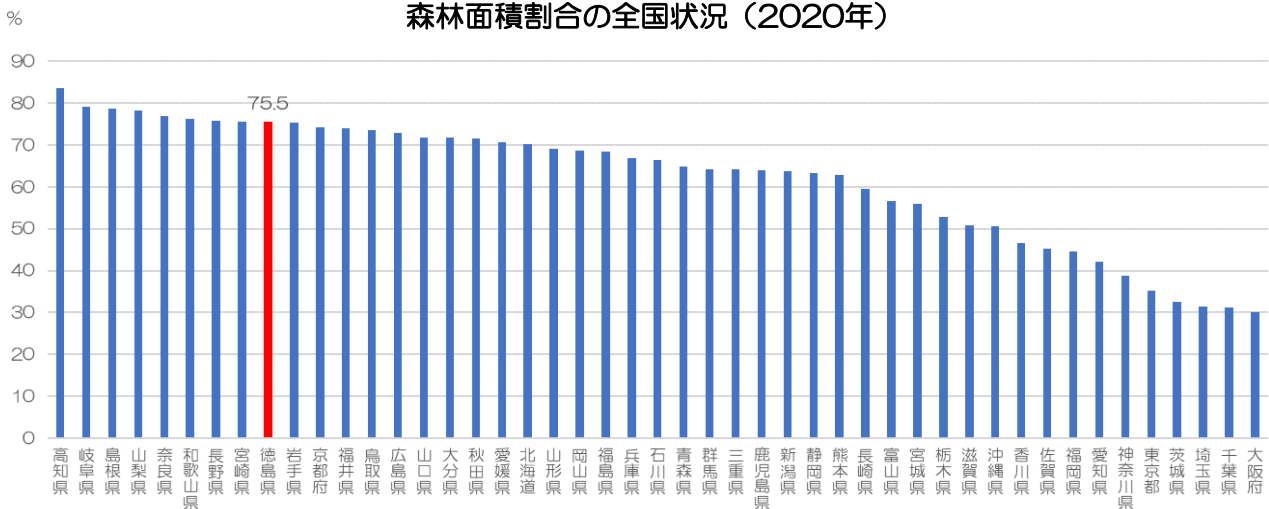
○グリーン社会の構築

温室効果ガス排出量の推移



(出典) 徳島県「温室効果ガス排出状況」

森林面積割合の全国状況（2020年）



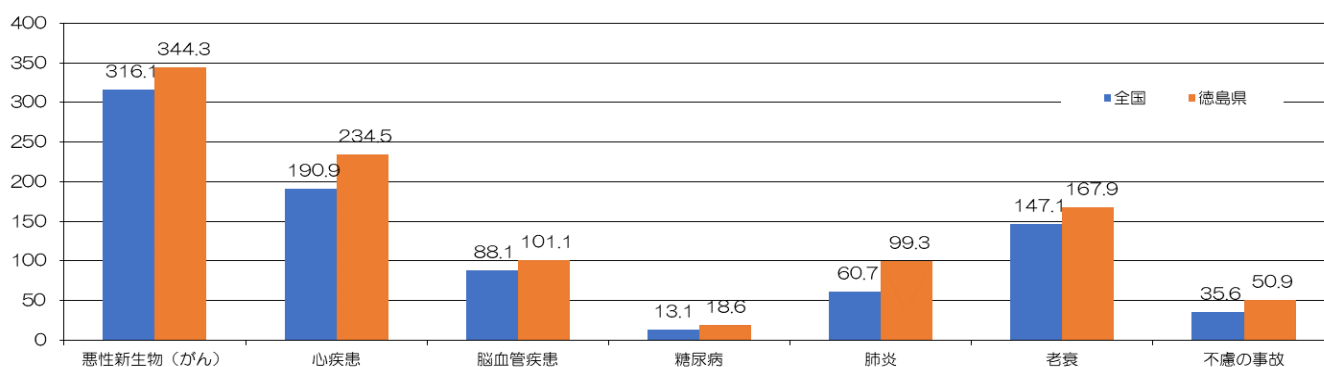
(出典) 農林水産省「2020年農林業センサス」

健康寿命の推移

区分	年	徳島県			全国		
		健康寿命	順位	延伸年数	健康寿命	順位	延伸年数
男性	2010	69.90	37位	-	70.42	-	-
	2013	69.85	47位	0.05 ↓	71.19	-	0.77 ↑
	2016	71.34	44位	1.49 ↑	72.14	-	0.95 ↑
	2019	72.13	39位	0.79 ↑	72.68	-	0.54 ↑
女性	2010	72.73	43位	-	73.62	-	-
	2013	73.44	43位	0.71 ↑	74.21	-	0.59 ↑
	2016	74.05	43位	0.61 ↑	74.79	-	0.58 ↑
	2019	75.03	36位	0.98 ↑	75.38	-	0.59 ↑

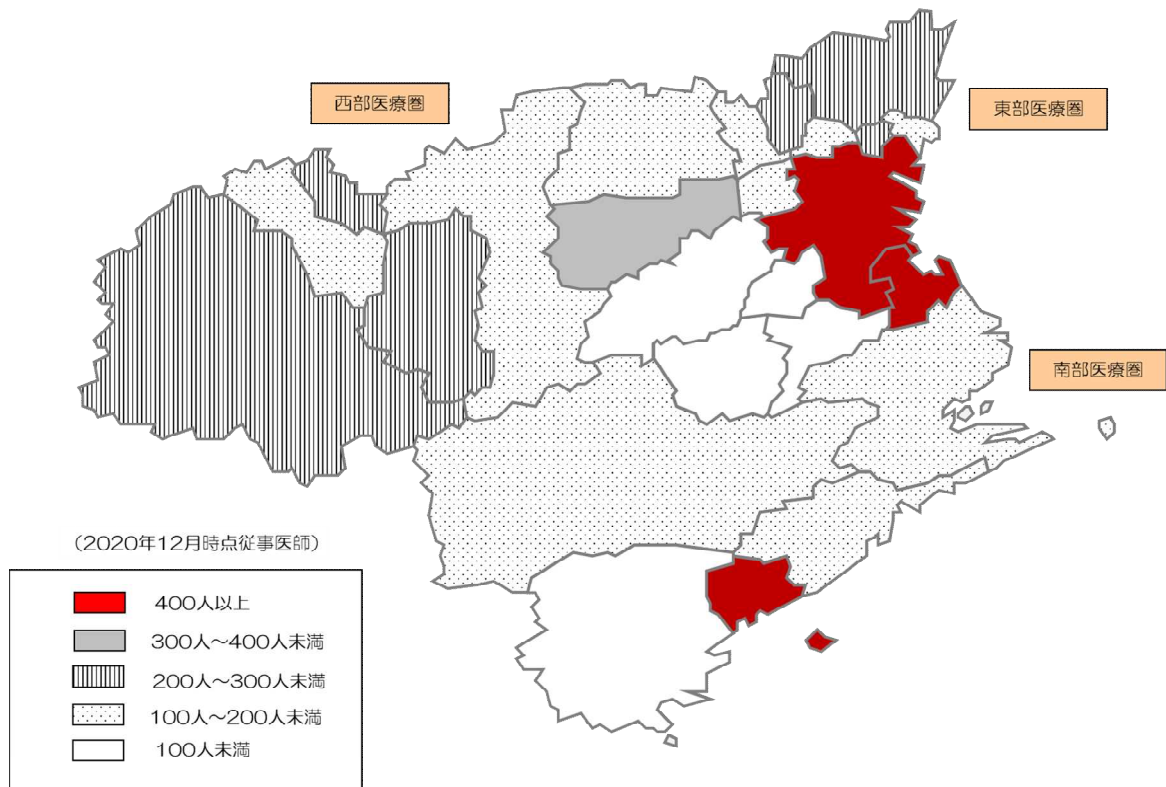
(出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

主要死因別死亡率 (2021年・人口10万対)



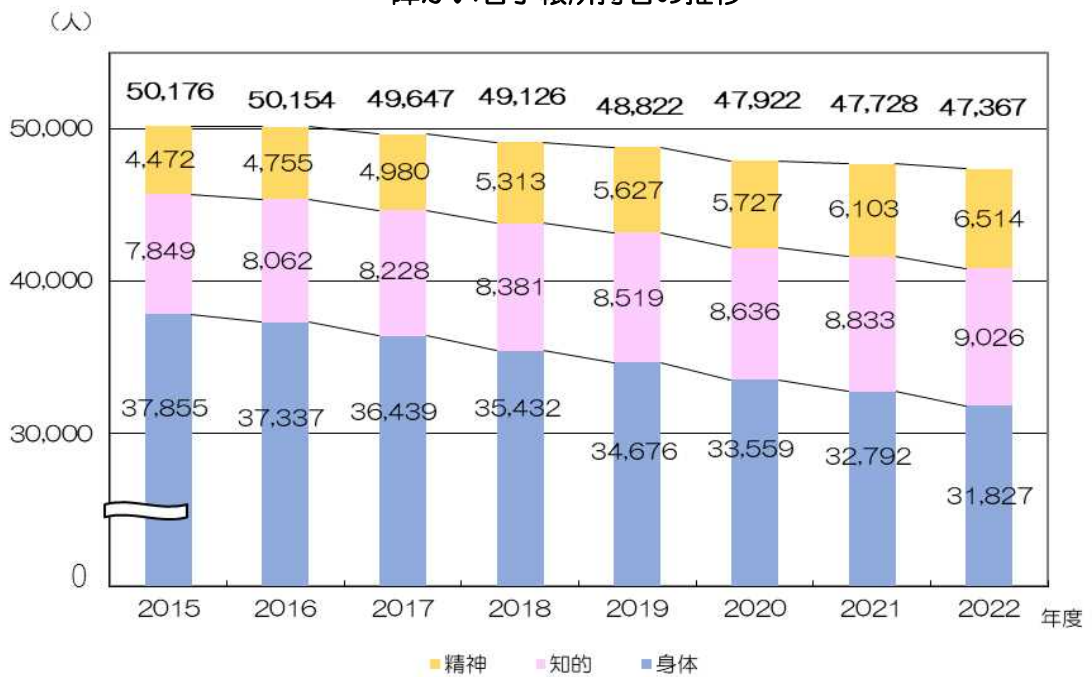
(出典) 厚生労働省「人口動態調査」

徳島県内の医師分布（人口10万人対）



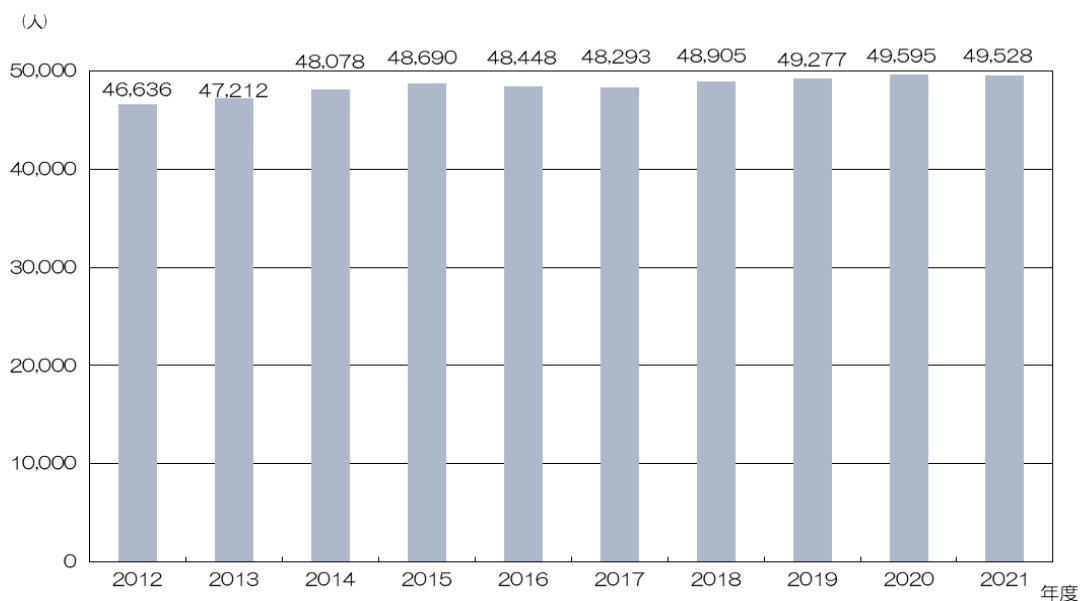
(出典) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

障がい者手帳所持者の推移



(出典) 徳島県資料

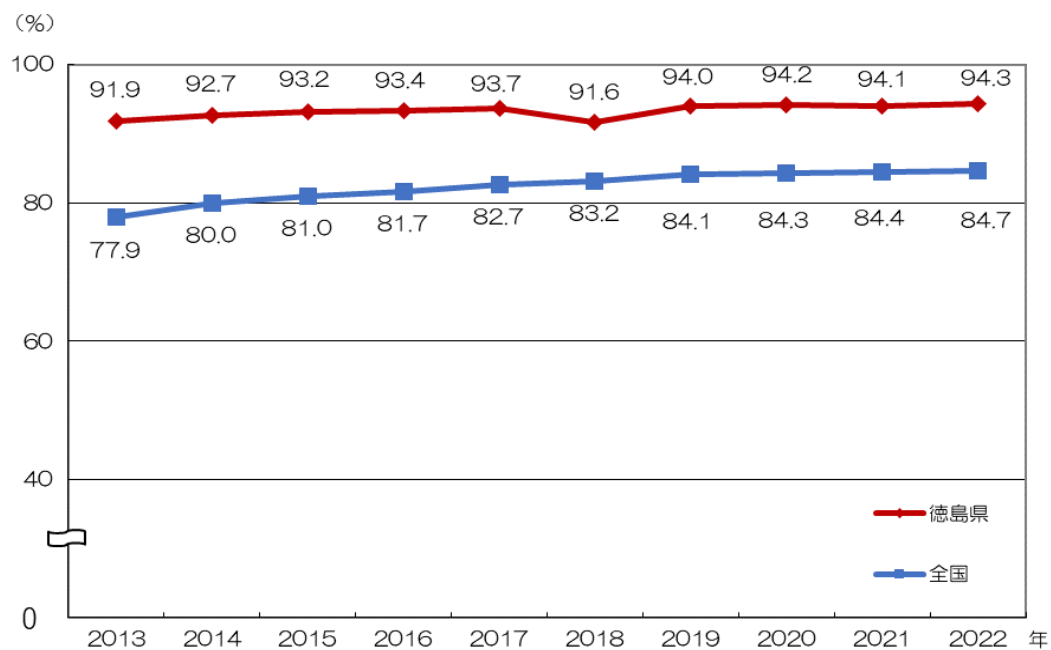
要介護（要支援）認定者数の推移



(出典) 徳島県「介護保険事業状況報告」

○危機管理体制の充実と県土強靱化の推進

自主防災組織率の推移（4月1日現在）



(出典) 総務省消防庁「消防白書」

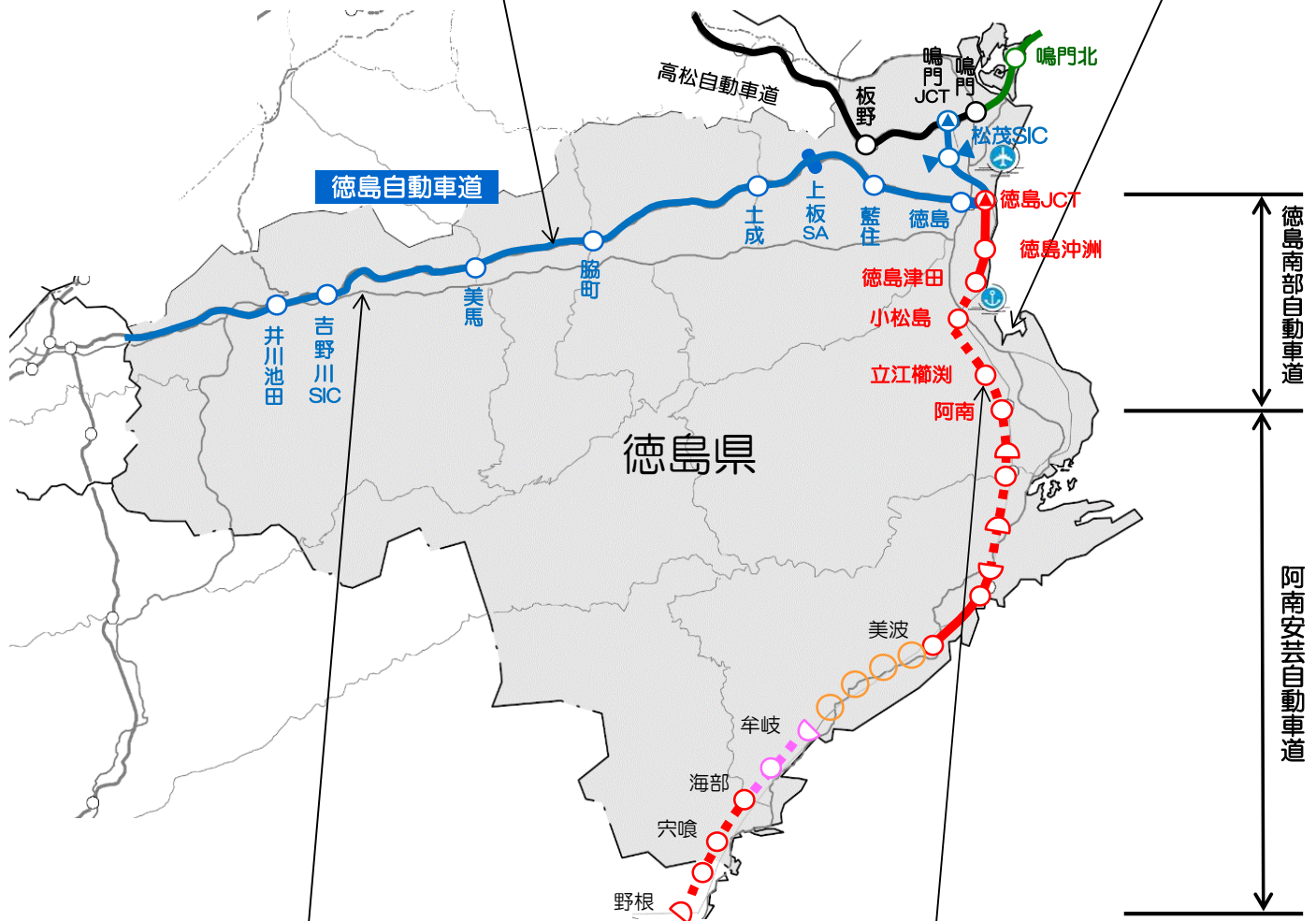
安全安心を支える社会基盤整備



徳島自動車道（脇町・美馬間）
4車線化の促進



徳島小松島港赤石地区
港湾機能強化（船舶の大型化等に伴う岸壁延伸）の推進

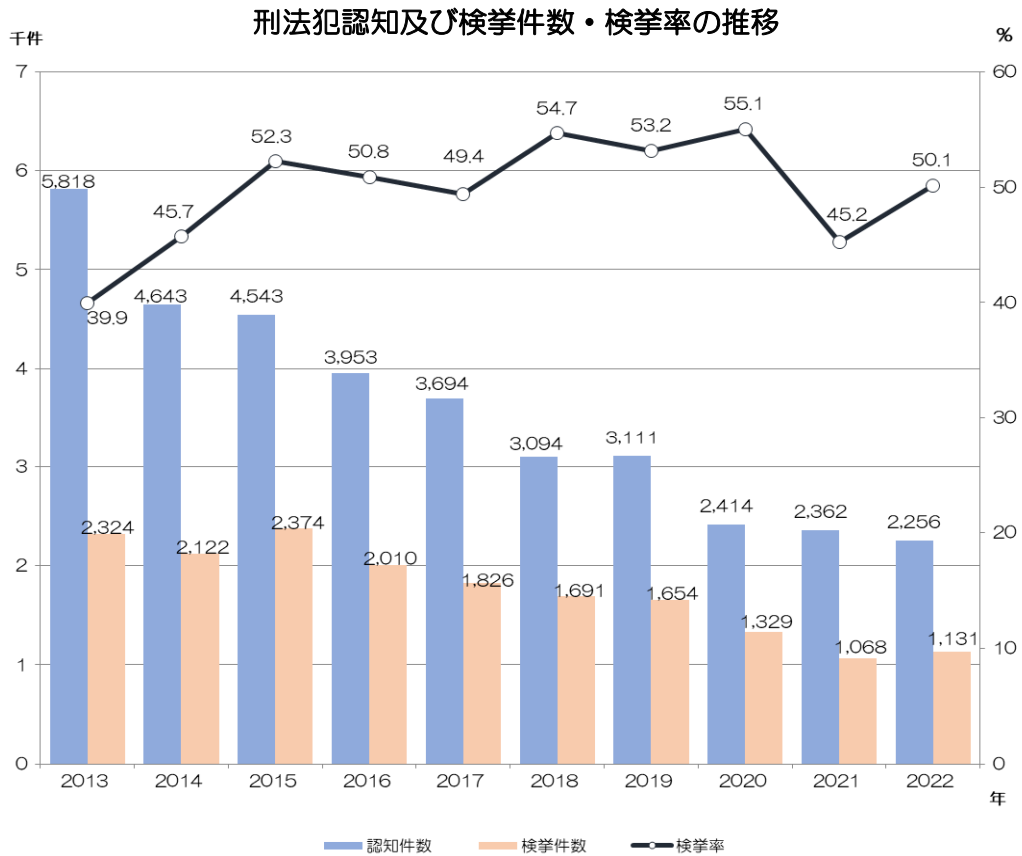


吉野川（加茂第二箇所）
堤防整備を促進

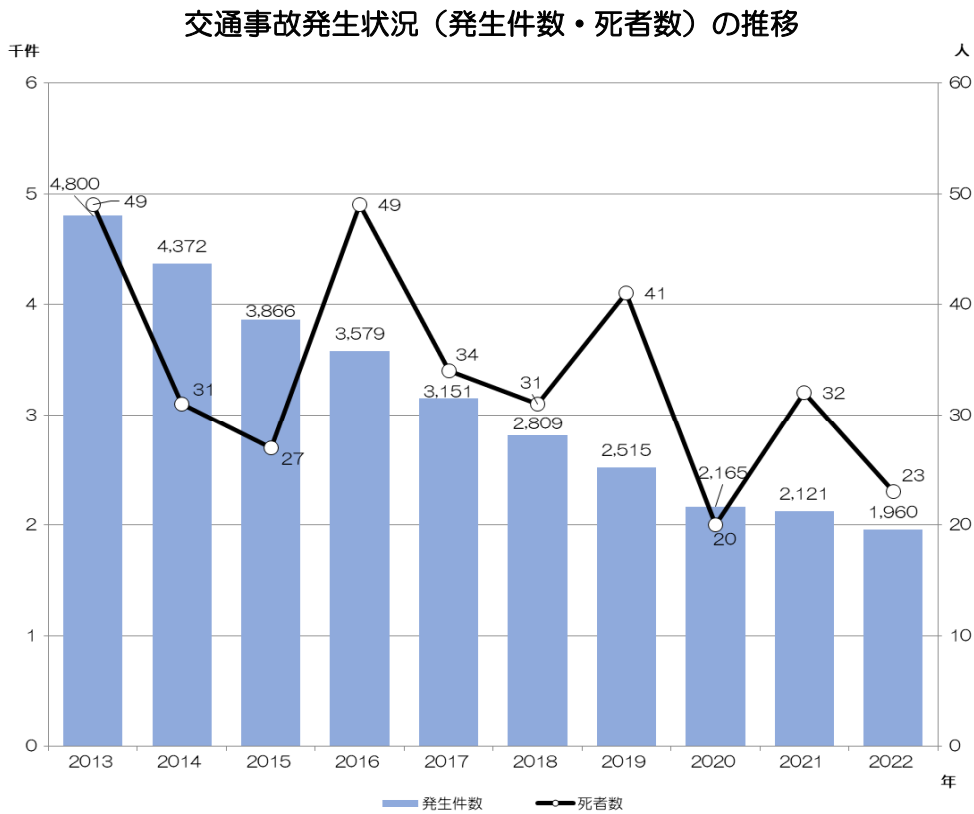


徳島南部自動車道・立江榑洲IC（地域活性化IC）
2025年度 立江榑洲・阿南間開通予定

○県民生活の安全・安心確保



(出典) 徳島県警察本部「犯罪統計」

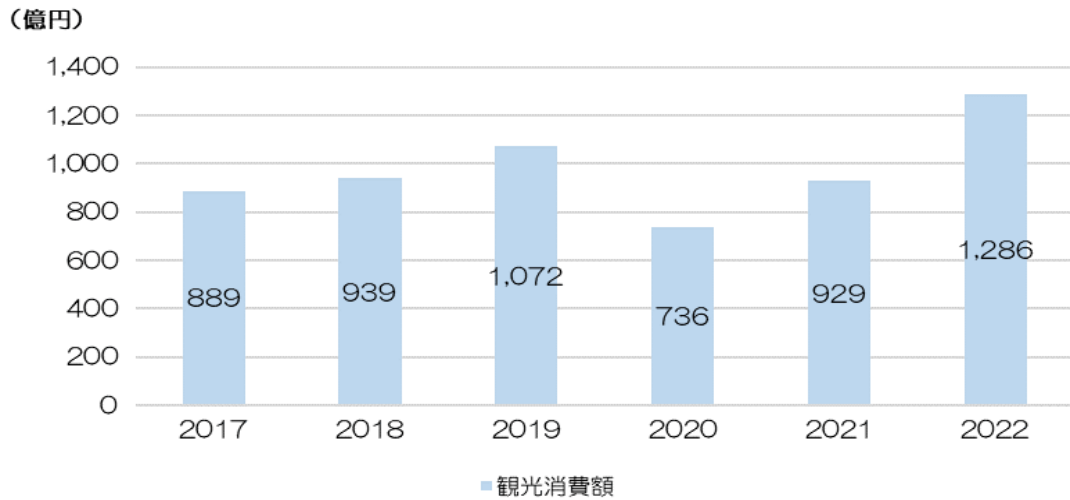


(出典) 徳島県警察本部「交通事故統計」

(2) 魅力度アップ

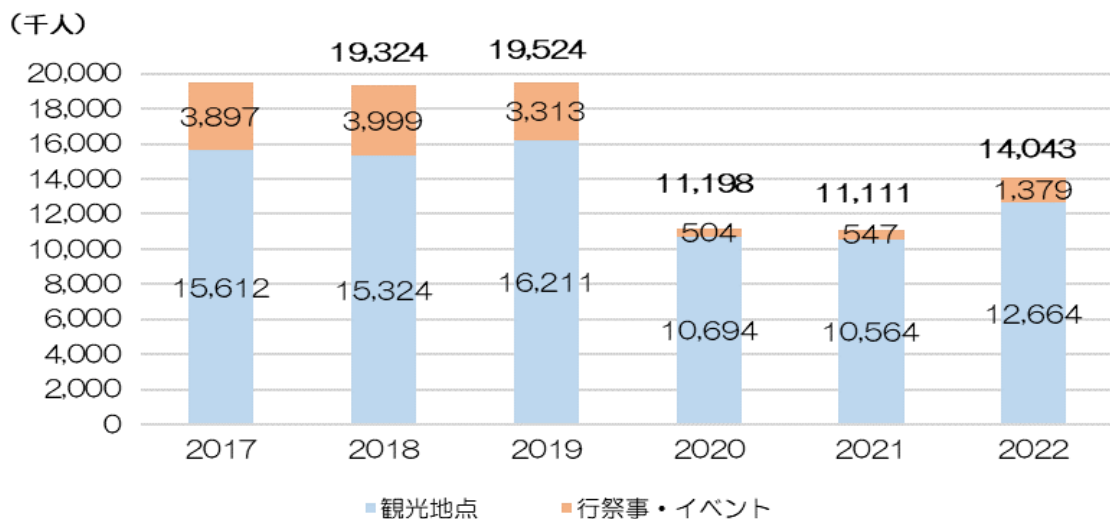
○観光立県の推進～徳島観光復活ビッグバン～

観光消費額（徳島県）



（出典）観光庁「全国観光入込客統計」

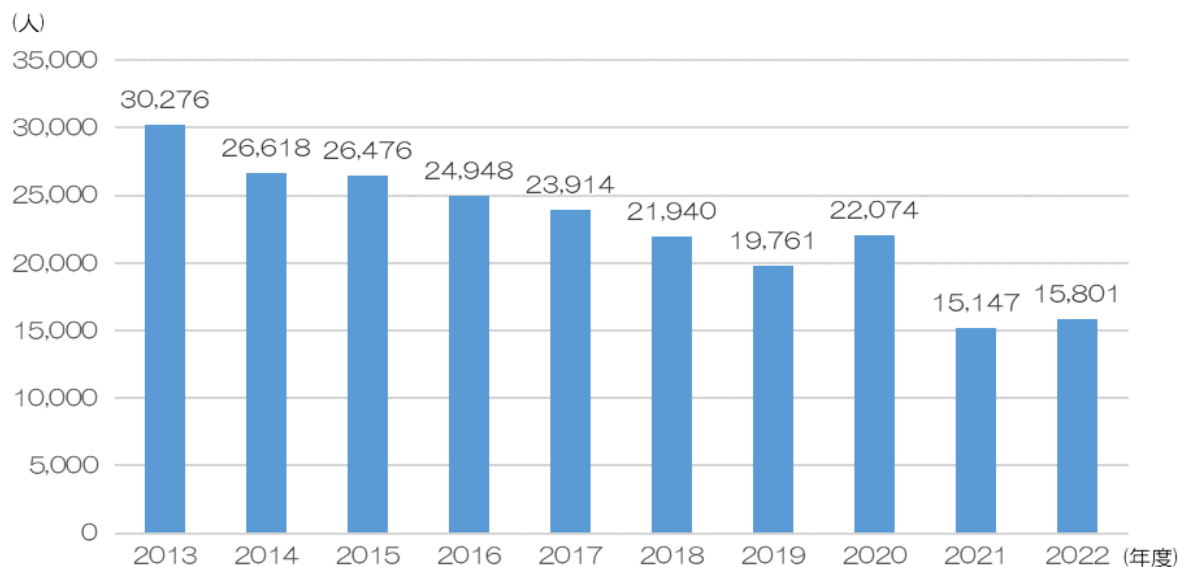
観光入込客数（延べ）（徳島県）



（出典）観光庁「全国観光入込客統計」

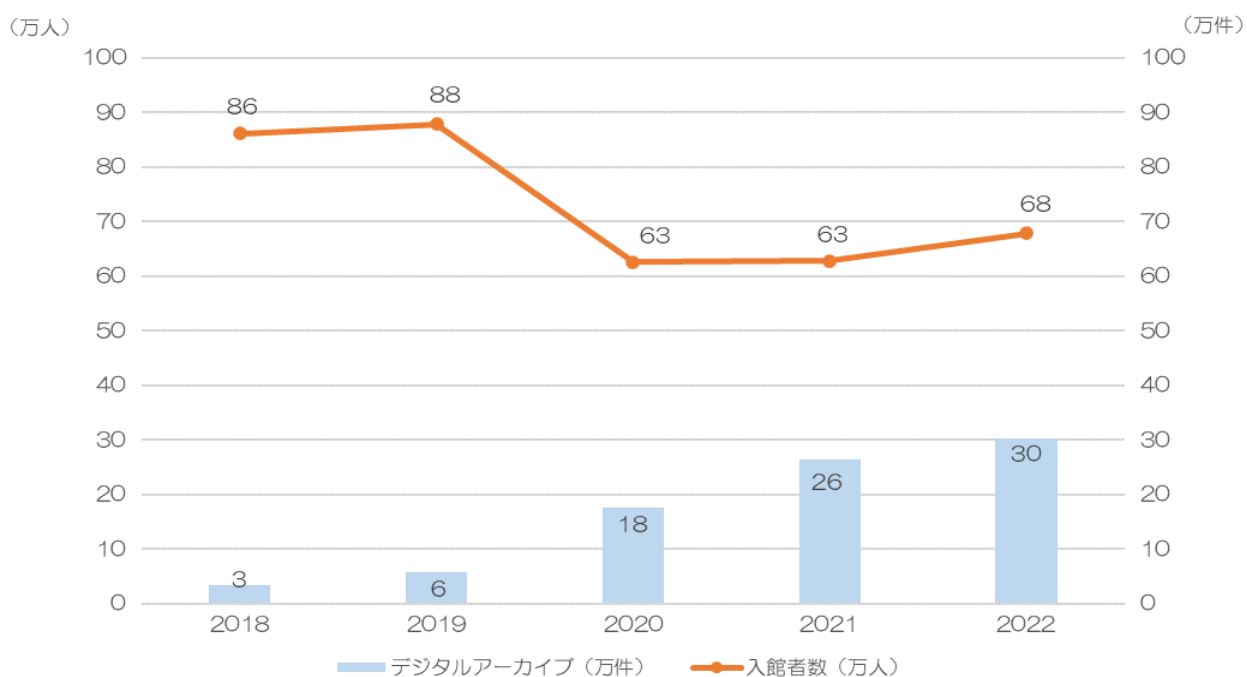
○文化芸術の振興

徳島県民文化祭参加者数
(メイン事業、部門別プログラム)



(出典) 徳島県資料

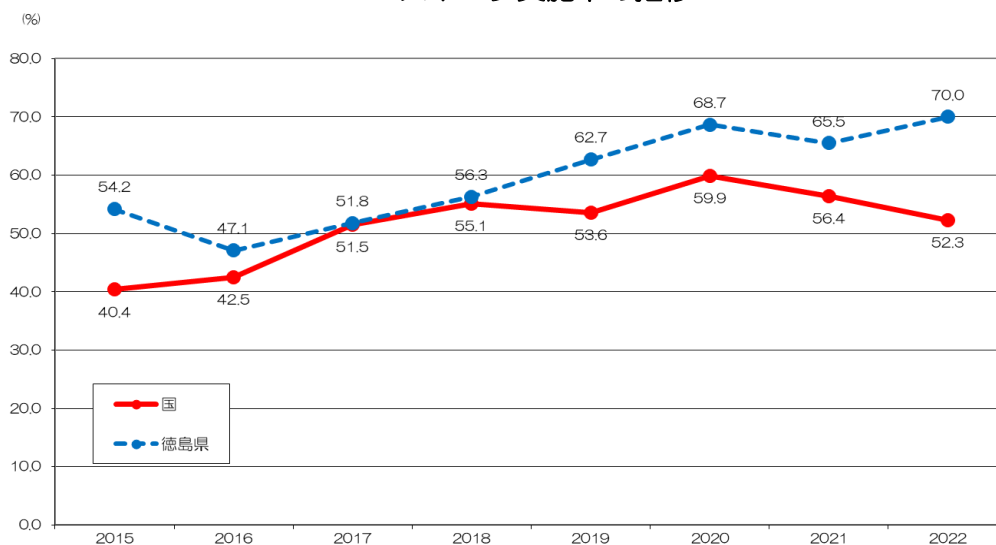
文化の森総合公園文化施設入館者数及びデジタルアーカイブアクセス数



(出典) 徳島県資料

○スポーツ立県の推進

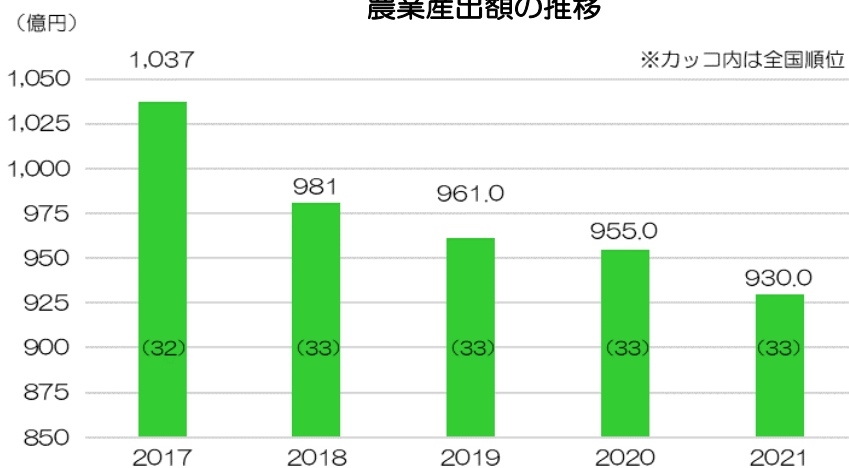
スポーツ実施率の推移



(出典) 「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査に基づく文科省推計」、
「スポーツの実施状況等に関する世論調査」、徳島県資料

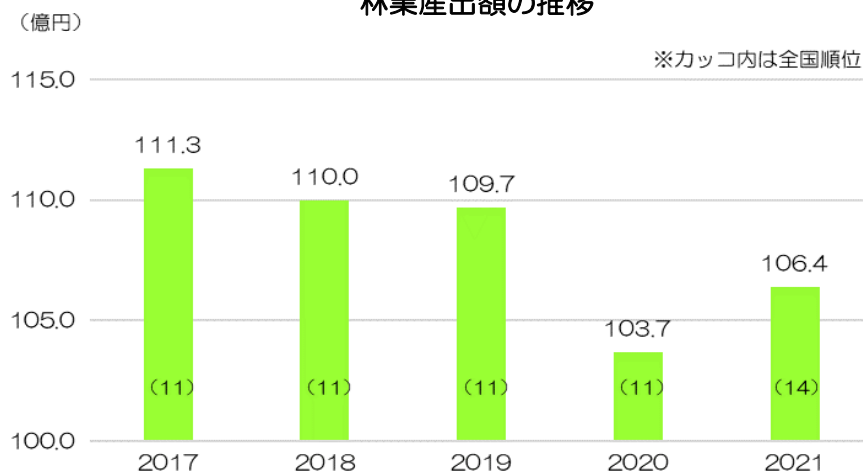
○攻めの農林水産業

農業産出額の推移

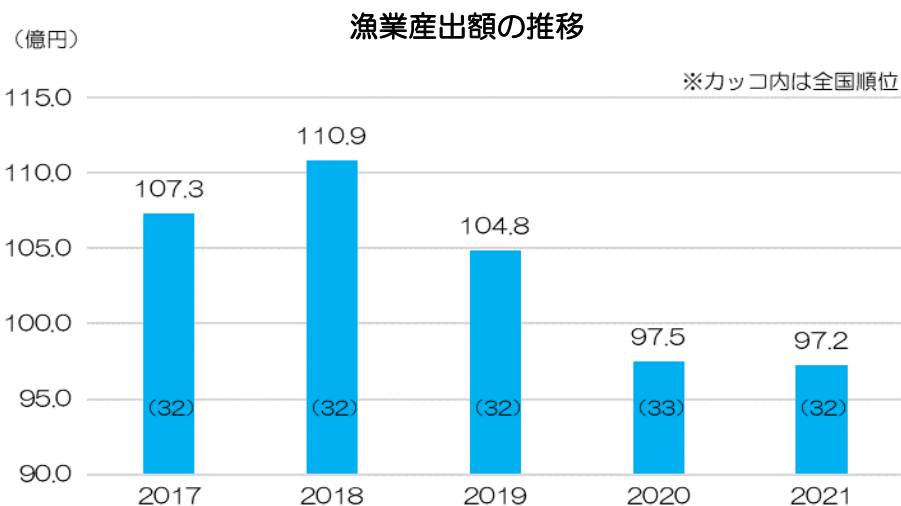


(出典) 農林水産省「生産農業所得統計」

林業産出額の推移



(出典) 農林水産省「林業産出額」



(出典) 農林水産省「漁業産出額」

主な農林水産物の出荷量

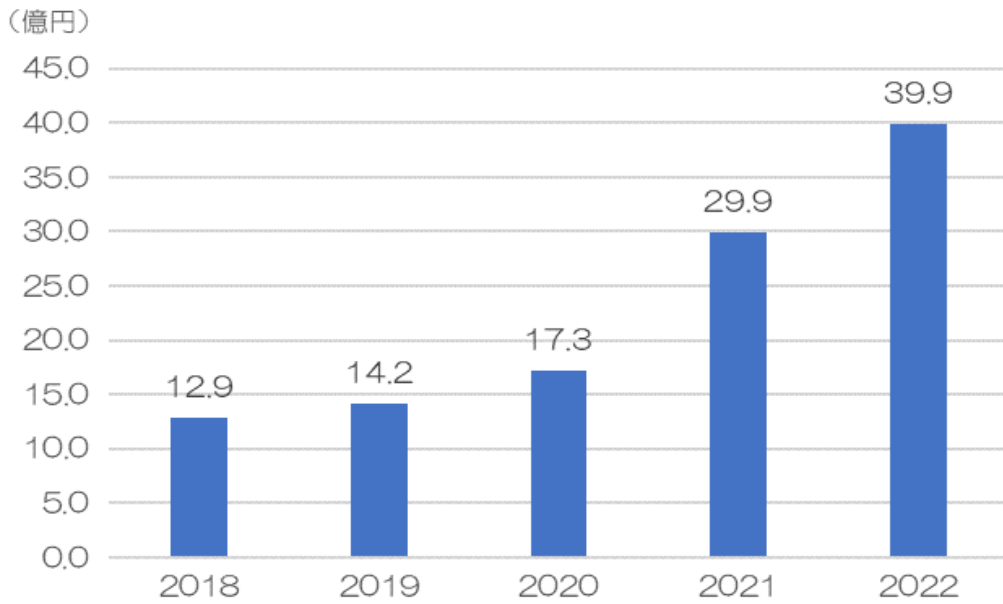
項目	年次	単位	徳島県	全国	全国シェア (%)	順位
水稲	2022	トン	47,600	7,269,000	0.7%	40
春夏にんじん	2021	トン	45,600	152,400	29.9%	1
れんこん	2021	トン	3,960	43,200	9.2%	3
かんしょ	2022	トン	27,000	710,700	3.8%	5
カリフラワー	2021	トン	1,760	18,500	9.5%	5
ブロッコリー	2021	トン	10,800	155,500	6.9%	6
なす	2021	トン	5,430	237,800	2.3%	11
すだち	2020	トン	3,525	3,596	98.0%	1
ゆず	2020	トン	2,710	23,411	11.6%	2
生しいたけ	2022	トン	7,604	69,620	10.9%	1
プロイラー	2021	千羽	17,870	719,259	2.5%	7
わかめ類(養殖)	2022	トン	3,800	47,200	8.1%	3

(出典) 農林水産省「野菜生産出荷統計」、「作物統計調査」、「特産果樹生産出荷実績調査」、
「徳用林産物生産統計調査」、「畜産統計調査」、「海面漁業生産統計調査」

プロイラーについては、2021年2月2日から2022年2月1日までの出荷羽数。

水稲、かんしょ、わかめ類(養殖)は、収穫量。生しいたけは、生産量。

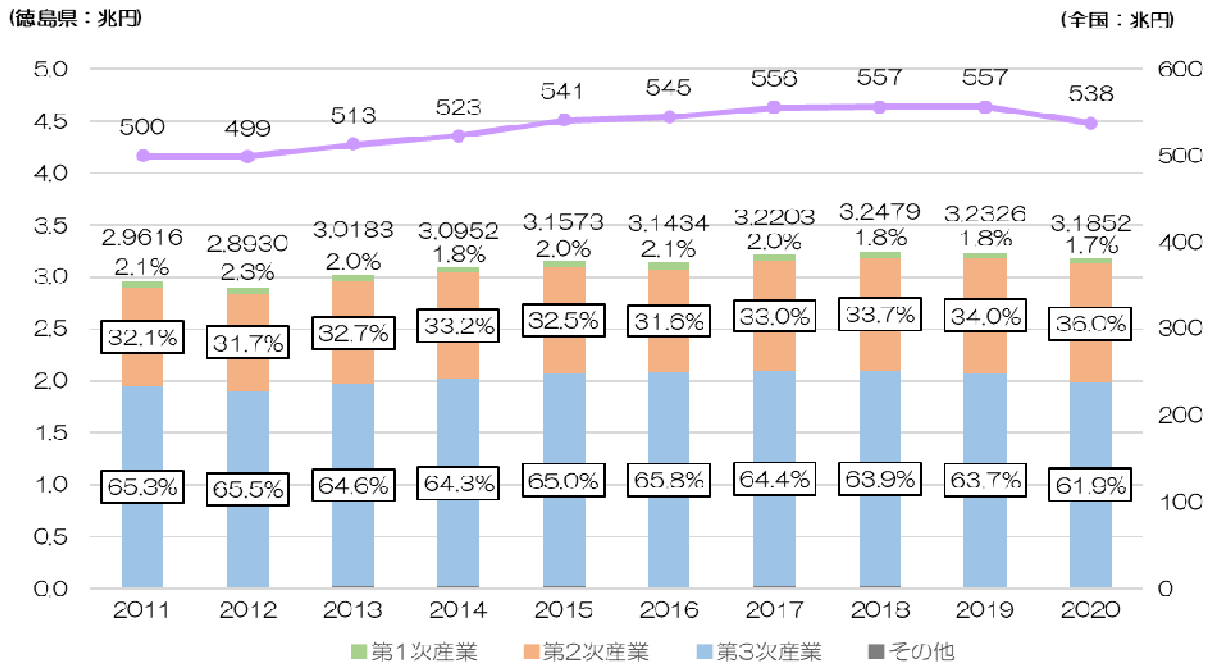
農林水産物の輸出額の推移



(出典) 徳島県調べ

〇地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生

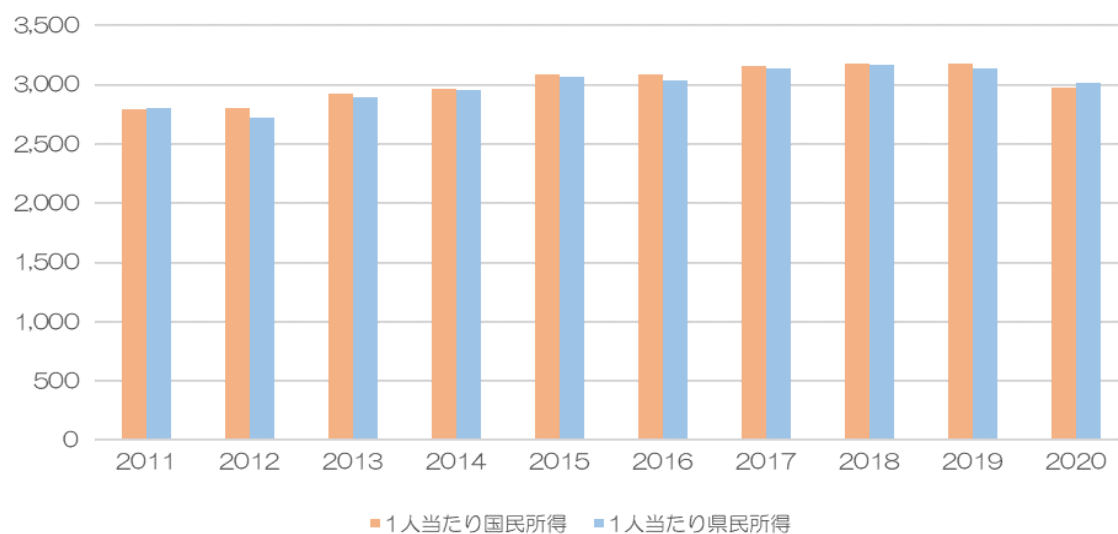
県内総生産（名目）および産業別構成比の推移



(出典) 内閣府「国民経済計算」、徳島県「県民経済計算」

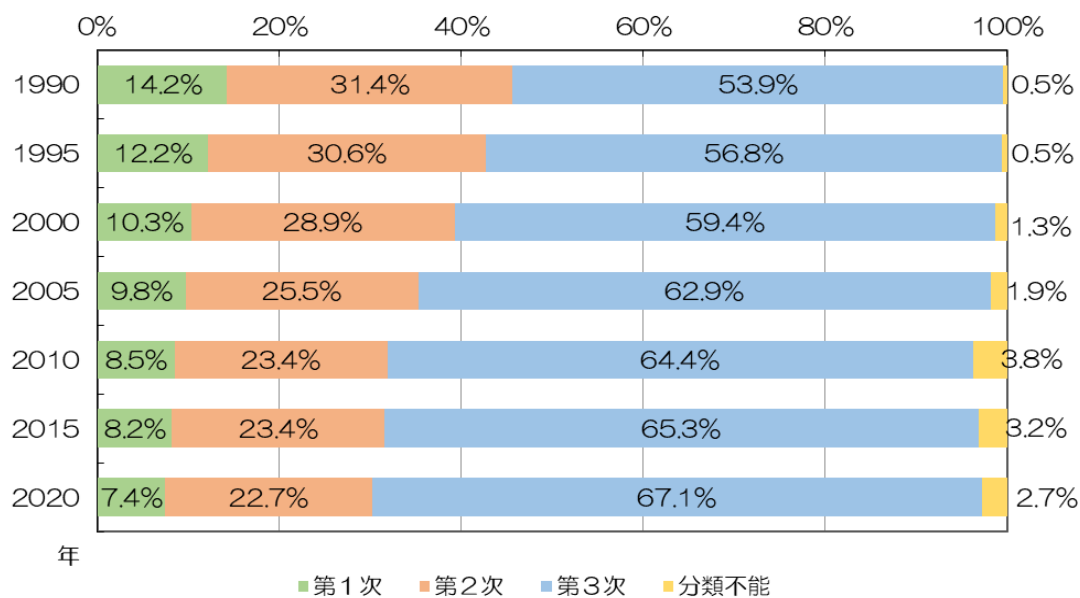
1人当たり県民（国民）所得

(単位：千円)



(出典) 内閣府「国民経済計算」、徳島県「県民経済計算」

産業（3部門）別就業者数の推移（徳島県）

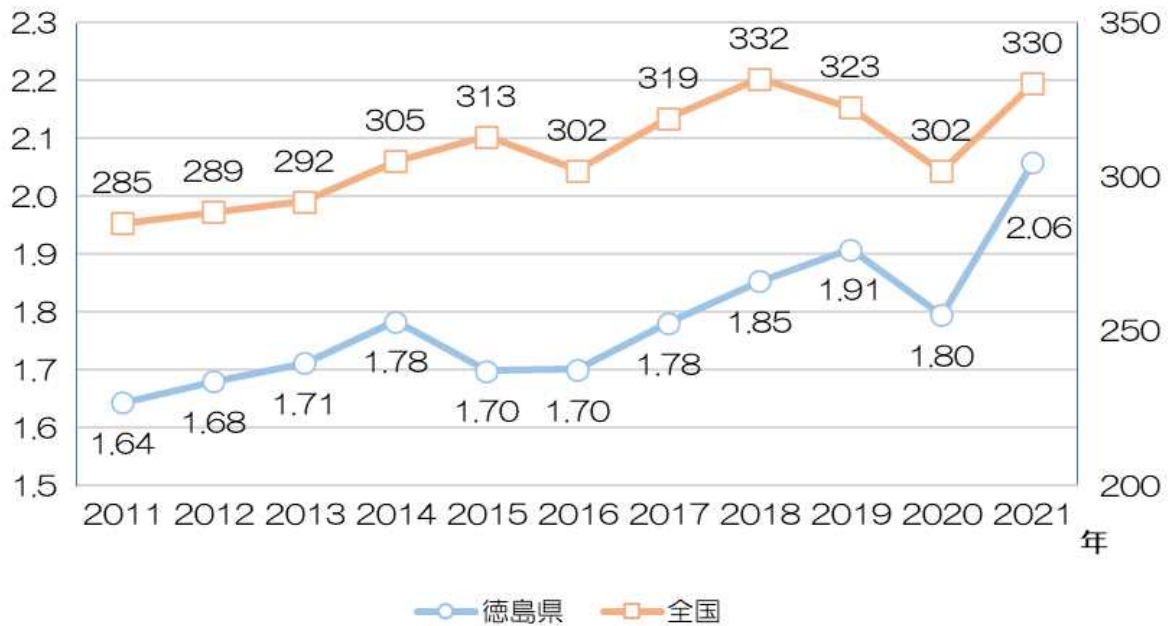


(出典) 総務省「国勢調査」

製造品出荷額等の推移

(徳島県：兆円)

(全国：兆円)



(出典) 経済産業省「工業統計調査」
 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」
 経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

年間商品販売額の推移

(徳島県：兆円)

(全国：兆円)



(出典) 経済産業省「商業統計調査」
 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」
 経済産業省「経済構造実態調査」

○労働力・後継者不足対策の推進

有効求人倍率の推移



(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

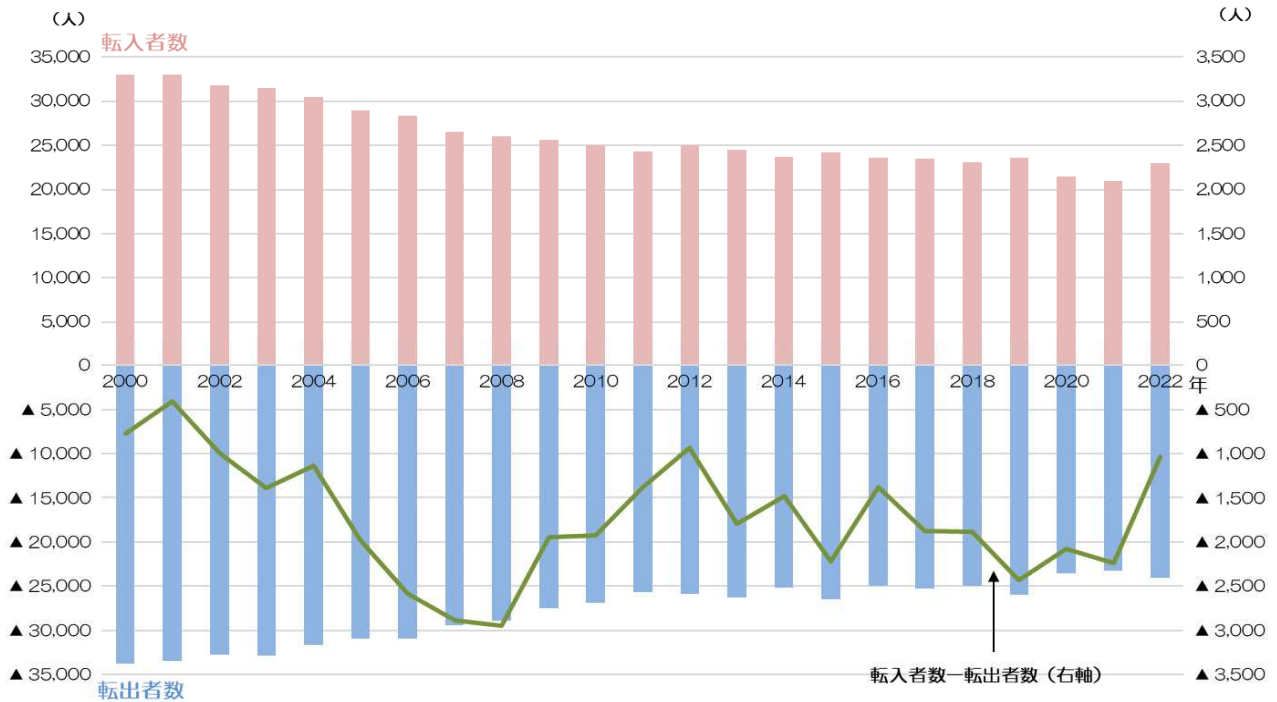
完全失業率の推移



(出典) 総務省統計局「労働力調査」

○国内外から選ばれる魅力的な地域づくり

徳島県における社会動態（転入・転出者数）



(出典) 徳島県「徳島県人口移動調査年報」

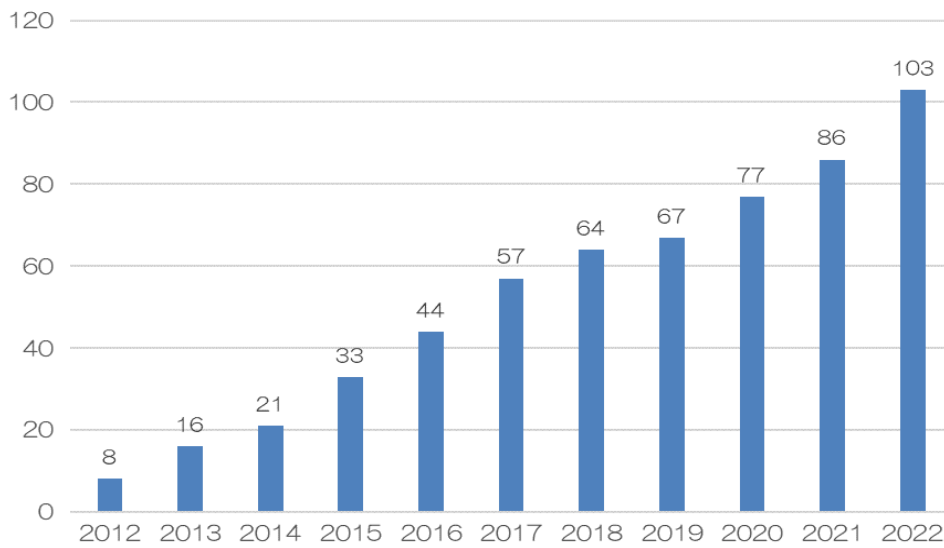
個人版・企業版ふるさと納税受入額推移（徳島県）



※個人版は2008年、企業版は2016年に制度創設

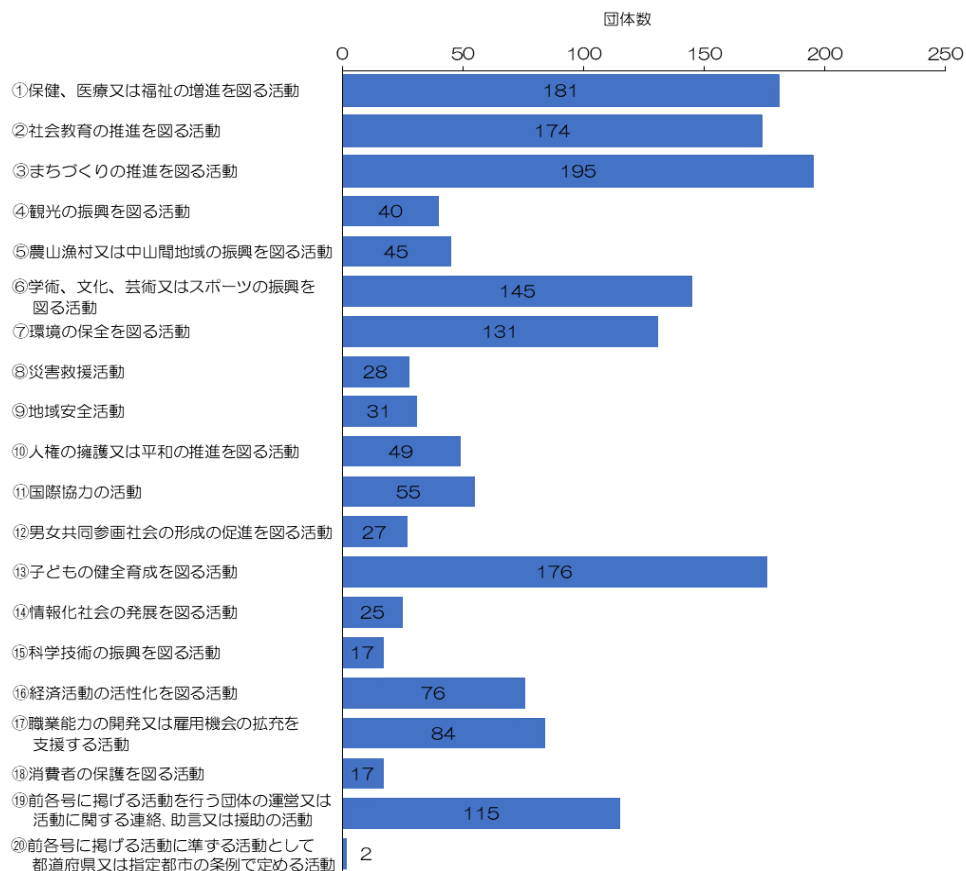
(出典) 総務省、内閣府「各自治体のふるさと納税受入額及び受入件数」

徳島県のサテライトオフィス数の推移



(出典) 徳島県資料

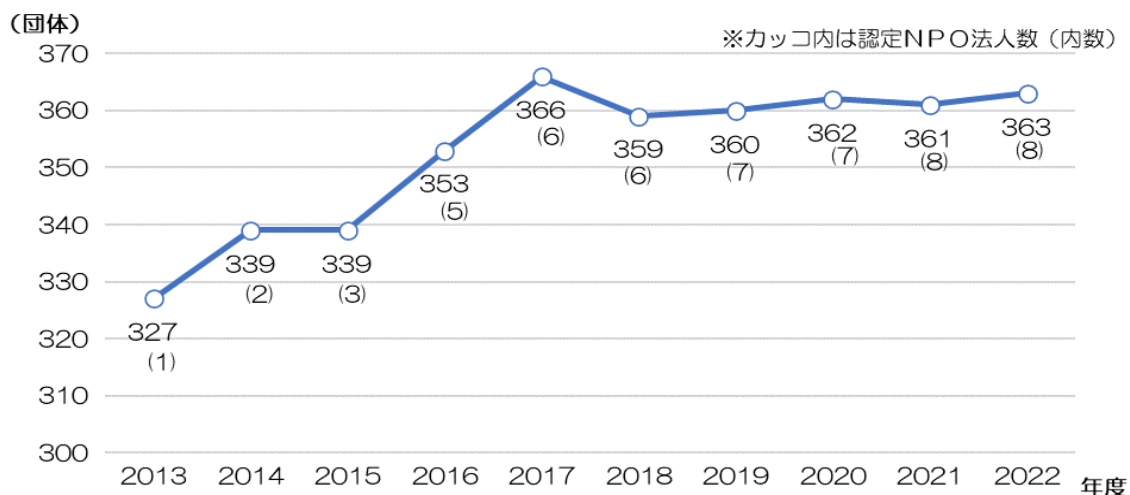
県内NPO法人（認証済み363団体）の活動分野別団体数 （2023年3月31日現在）



※活動分野が複数の場合有り

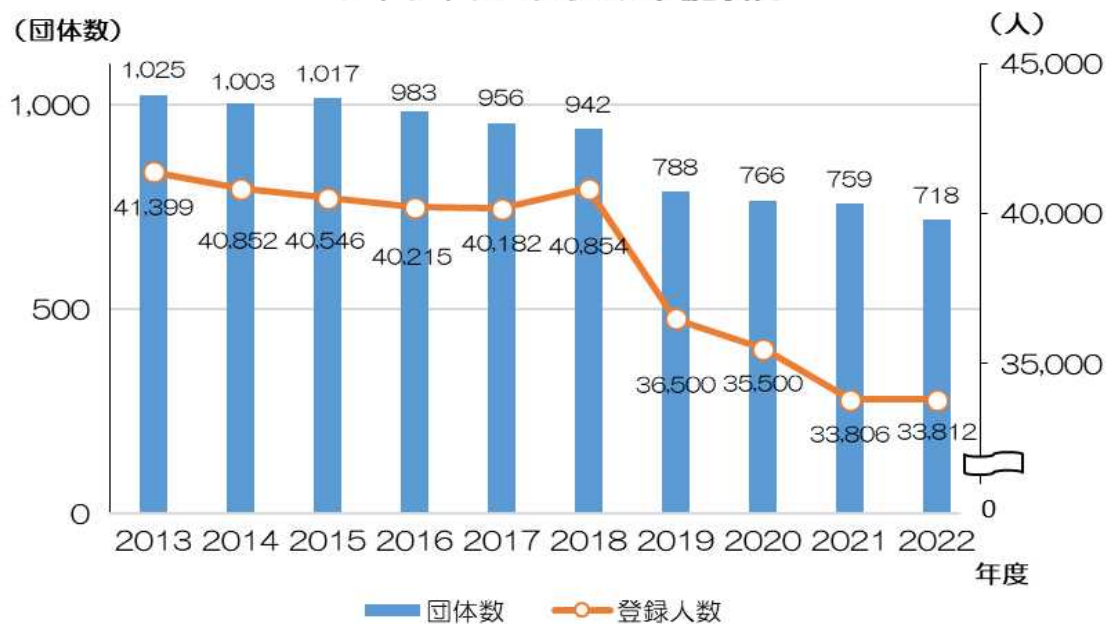
(出典) 徳島県資料

NPO法人認証数の推移



(出典) 徳島県資料

アドプトプログラムの実施状況

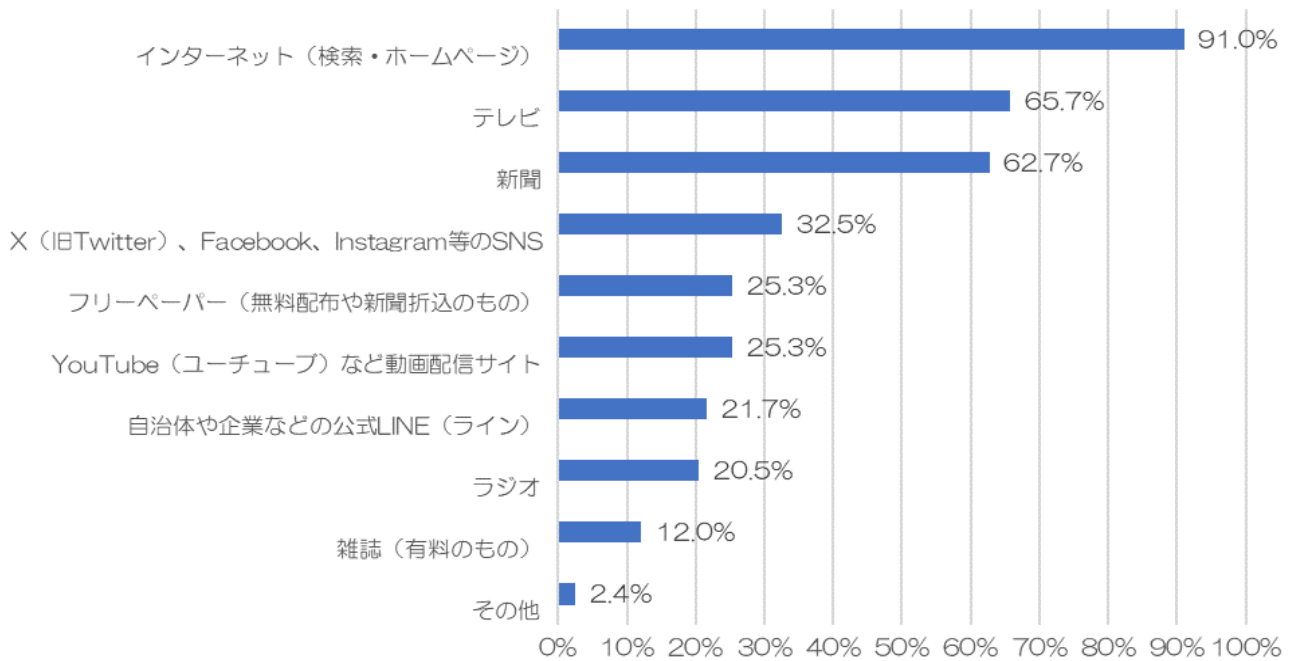


(出典) 徳島県資料

(3) 透明度アップ

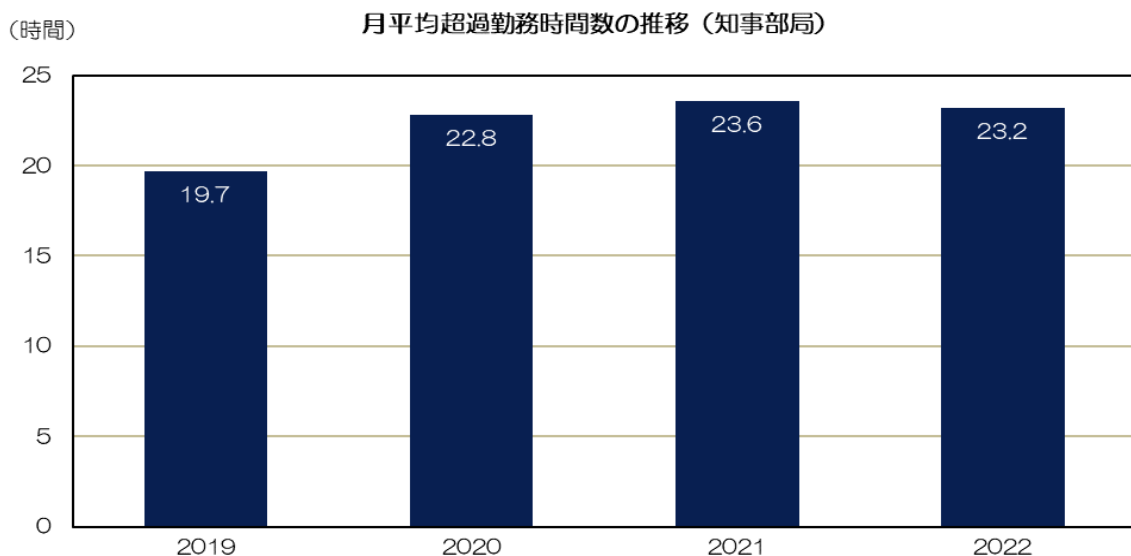
○開かれた県政運営の推進

県民が情報入手のために利用する手段（複数回答可）



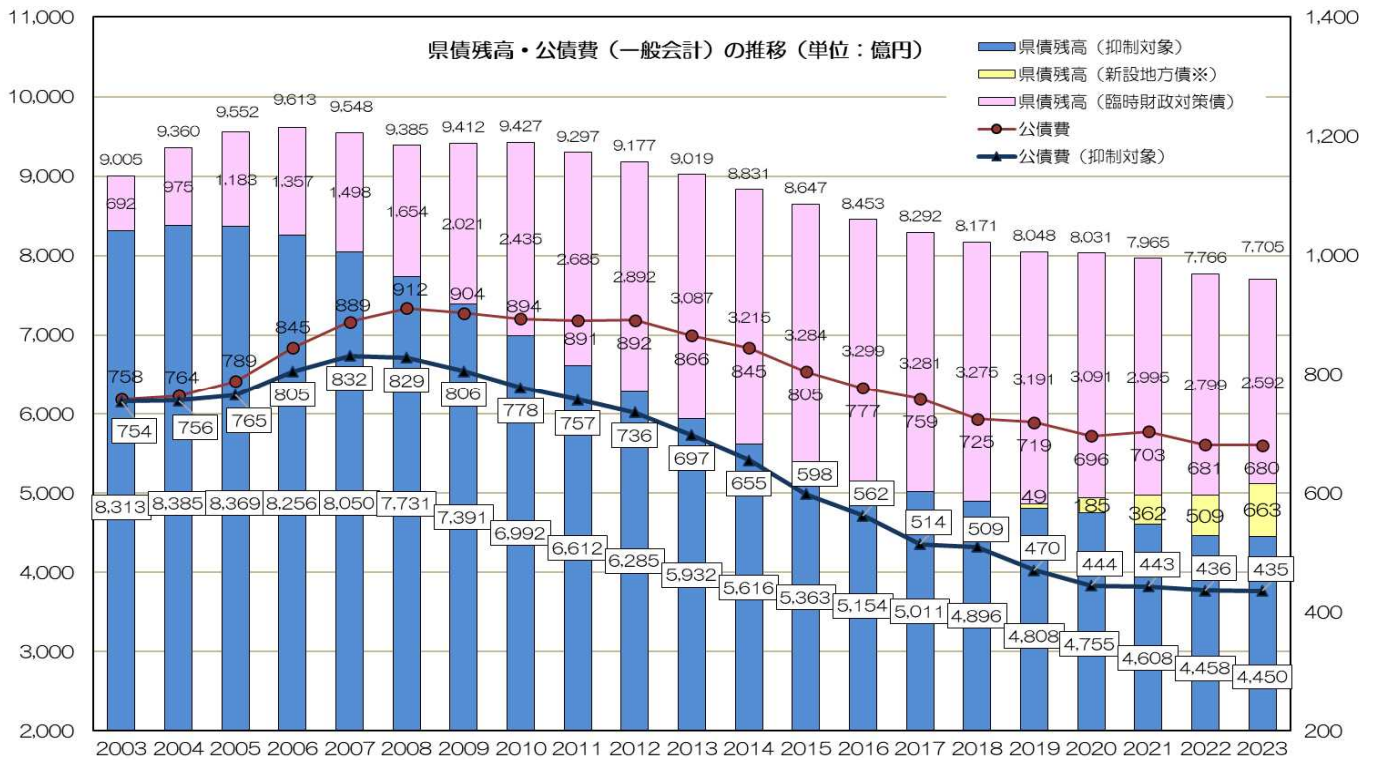
（出典）徳島県資料

○時代のニーズに対応する県政運営体制



（出典）徳島県資料

○持続可能な財政運営の推進



（出典）徳島県資料

2 県民意見の反映

本計画の策定にあたっては、徳島の未来の姿を県民と共有し、ともに希望あふれる徳島を創るため、「パブリックコメント」、県民目安箱「今これ！とくしまボックス」、「とくしまe-モニターアンケート」を通じ広く県民の意見を募集しました。

また、徳島の未来を担う若い世代の方々からの柔軟な意見・発想を本計画へとつなげていくため、「高校生・大学生等アンケート」を実施するとともに、対話集会「新未来セッションNEO・2022」を開催し、高校生・大学生をはじめ、県外在住者や子育て世代など若手社会人からたくさんの意見を頂きました。

(1) パブリックコメント

① パブリックコメント（アイデア募集型）

■募集名称	「私が描く”未来のとくしま”」
■募集期間	令和4年5月11日～6月30日
■募集内容	2060年頃（長期ビジョン）と2030年頃（中期プラン）の「とくしまの未来の姿」（徳島県の将来像）。テーマは自由。
■意見数	84件

② パブリックコメント

■募集期間	
■募集内容	※令和5年12月～令和6年1月に実施予定
■意見数	

(2) 今これ！とくしまボックス

■募集期間	令和5年9月19日～10月10日
■募集内容	本県が目指すべき政策の方向性や、次期総合計画に盛り込んで欲しい施策など、自由なテーマで幅広く意見を募集。
■意見数	75件

(3) アンケート

① オープンとくしまe-モニターアンケート

対象者	オープンとくしまe-モニター（県民から選考したモニター 200名）
募集期間	令和4月6月8日～6月21日
回答数	183人 ※回答率91.5%
■年齢別 ■徳島県への定住指向	①20歳未満 1.1% ⑤50歳代 26.8% ②20歳代 2.2% ⑥60歳代 19.7% ③30歳代 10.9% ⑦70歳代 18.0% ④40歳代 21.3% ・ 住み続けたい 47.5 % ・ どちらかと言えば住み続けたい 31.1 % ・ どちらとも言えない 14.2 % ・ どちらかと言えば住み続けたくない 3.3 % ・ 県外へ移りたい 3.8 %
■徳島県の良いところ ■徳島県の伸ばすべきところ	①自然環境に恵まれている ②空気や水など良好な環境が保たれている ③治安が良く社会秩序が保たれている ④独自の伝統・文化が残っている ⑤物価が安い ①鉄道やバスなどの交通が不便 ②魅力的な就職先が少ない ③道路や公園・下水道等の整備が遅れている ④文化・スポーツをする機会や環境が充実していない ⑤買い物など生活に不便
■2060年頃に希望する徳島像	①若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育てが可能 ②大規模災害への備えが万全となっている ③自然や故郷の風景が守られ、継承されている ④治安が良く、安全・安心で豊かな生活が息づいている ⑤交通ネットワークが整備され快適で効率的な生活環境
■10年先を見据えた行政施策への要望	①バス・鉄道などの公共交通機関の充実と利便性の向上 ②雇用の安定に向けた人材育成や就業支援 ③誰もが安心して暮らすことができる地域福祉の充実 ④生命や財産を守る防災や災害対策 ⑤自然環境の保護や美しい景観の形成

② 徳島県に関する高校生・大学生アンケート結果概要

対象者	県内高校生 特別支援学校高等部の生徒	県内大学生・専門学校生 各種学校生
募集期間	令和4年5月27日～6月10日	令和4年5月25日～6月17日
回答数	1,957人	344人 ※本県出身者63%
■徳島県への定住指向 ・ずっと住みたい ・県外に出ても戻って住みたい ・県外で住みたい ■定住したい理由 ■定住したくない理由 ■定住したくない場合の 希望する居住地	16.4% 19.2% 36.3% ①住み慣れている ②人のつながり ③豊かな自然 ④治安がよい ⑤希望の進学・就職先がある ①都会に興味 ②一人暮らしがしたい ③希望の進学・就職先がない ④公共交通の便が悪い ⑤娯楽・レジャー施設がない ①近畿圏 42.7% ②徳島県以外の地方 24.2% ③首都圏 23.1% ④中京圏 6.1%	19.5% 14.2% 43.6% ①住み慣れている ②人のつながり ③豊かな自然 ④治安がよい ⑤阿波おどりや方言に愛着 ①都会に興味 ②公共交通の便が悪い ③文化・レジャー環境が少ない ④希望の進学・就職先がない ⑤一人暮らしがしたい ①近畿圏 37.5% ②徳島県以外の地方 30.7% ③首都圏 22.7% ④中京圏 7.2%
■将来希望する仕事	①医療・福祉（保育所含む） ②分からない ③情報通信業 ④公務 ⑤教育・学習支援	①医療・福祉（保育所含む） ②分からない ③教育・学習支援 ④公務 ⑤建設業
■徳島県の良いところ ■徳島県の良くないところ	①自然環境 ②空気や水など良好な環境 ③独自の伝統・文化 ④地域のつながり ⑤治安がよい ①公共交通の便が悪い ②市街地の活気がない ③観光・レジャーが少ない ④魅力的な就職先が少ない ⑤買い物など生活に不便	①自然環境 ②空気や水など良好な環境 ③独自の伝統・文化 ④治安がよい ⑤地域のつながり ①公共交通の便が悪い ②観光・レジャーが少ない ③市街地の活気がない ④買い物など生活に不便 ⑤魅力的な就職先が少ない
■2060年頃に希望する徳島像	①若い世代が安心して働き、 結婚、出産、子育てが可能 ②大規模災害への備えが万全 ③芸術・文化・スポーツを楽 しみながらいきいき暮らす ④自然や故郷の風景が継承 ⑤治安が良く、安全・安心	①若い世代が安心して働き、 結婚、出産、子育てが可能 ②大規模災害への備えが万全 ③自然や故郷の風景が継承 ④治安が良く、安全・安心 ⑤交通機関の連携による 快適で効率的な生活環境

(4) 対話集会「新未来セッションNEO・2022」

<p>■開催日 (参加校)</p>	<p>令和4年6月22日(水) (城北、城西、徳島商業、鳴門渦潮、国府支援)</p> <p>令和4年6月29日(水) (小松島、小松島西、阿南光、那賀、みなと高等学園)</p> <p>令和4年6月17日(金) (阿波、吉野川、池田辻校、池田三好校、池田支援美馬分校)</p>
<p>■参加者</p>	<p>県内高校生・大学生、地域の方々、県外在住者 未知への挑戦推進部会委員 計73人</p>
<p>■内 容</p>	<p>県政の取組を動画で紹介した後、徳島の目指すべき将来像について、ワークショップ形式によりオンラインで意見交換。</p>
<p>■主な意見</p> <p>(徳島の好きなところ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然が豊かで身近にあり、水・空気がきれい(自然を活かしたアクティビティ) ・ 文化・伝統(阿波おどり、人形浄瑠璃、うだつの町並み、渡し船、方言、徳島駅伝) ・ 地域の方の温かさ(お接待などのおもてなし精神) ・ 先進的な取組(消費者教育、上勝町のゼロ・ウェイスト宣言、eスポーツ) ・ GIGAスクール環境やインターネット環境が整っている(サテライトオフィス) など <p>(徳島の良くなって欲しいところ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通機関の充実(自動車やバスの本数が少なく車がないと不便)、道路整備、交通マナー向上 ・ 進学先・就職先の充実 ・ 情報発信力・知名度向上(現状が見えづらい、ストーリー、DMV、マチ☆アソビ) ・ 地域の活性化(徳島駅前、商店街、娯楽施設、宿泊施設、商業施設) ・ イベントホールやスポーツ施設の整備 など <p>(住み続けたいと思う徳島の未来像)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者と若者が助け合いながら生き生きと過ごすことができる徳島 ・ エシカル消費が盛んな徳島 ・ 小さい頃に過ごした農山村の暮らし方が続いて欲しい ・ 戻りたくなるような徳島 ・ 地域全体で防災対策ができていく徳島 ・ 働く場所や進学先が多く、どの世代の人も住みやすい徳島 ・ たくさんの方が帰る場所として存続して欲しい ・ 仕事とプライベートが充実したまちづくり ・ 公共交通機関が充実した徳島 ・ 結婚・出産しても安心して仕事が続けられる環境が整っている徳島 ・ 自然をいかした観光が充実している ・ 挑戦しやすい風土が根付いている など 	

※県民意見の計画への反映状況については、県のホームページで公表していますので、ご参照ください。

(※県ホームページのURLを掲載予定)



QRコード